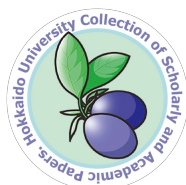




Title	戦後日本の地域的不平等発展と地域社会類型の諸相：第3章 市町村における地域基礎構造の変動と地域社会類型
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 36, 31-142
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77264
Type	departmental bulletin paper
File Information	006_chapter3.pdf



第3章 市町村における地域基礎構造の変動と地域社会類型

さて、以上、マクロな地域社会変動の実相を明らかにするため、都道府県を単位とした地域社会類型の設定を試みてきた。しかし、マクロな地域社会変動の実相をより詳細に明らかにするためには、市町村を単位にした分析も必要となる。そこで、この点にこたえるため、すでに第1章で述べたように、都道府県の場合に用いた4次元に階続性（人口規模）の次元を加え、市町村を単位とした地域社会類型の設定を行う。

なお、その際、一方で、2015年ベースの1,719市町村（東京特別区は23区あわせて1地域。ただし、2015年の場合、福島県の7町村（楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）は原発事故による避難生活者が多く国勢調査等の数値が不正確なため除外し、1,712市町村を対象とした。また、2000年は三宅村が火山の爆発による全島避難により国勢調査の対象外とされたため、1,718市町村が対象となる）を対象にし、それ以前に合併したものは可能な限りその領域にあわせ修正した。かつての市町村が複数の市町村へ分割編入した場合、より多くの人口が編入した地域に統合する形で、2015年ベースの市町村の範囲に再編した¹²⁾。

他方で、各年次の市町村を単位とする各年次ベースの分析も行い、2015年ベースの市町村にもとづく結果と比較し、そこに見いだせる特徴を把握する。

第1節 生産力水準の市町村間格差

まず、前章と同様、地域社会類型化の第1の次元である生産力水準について、市町村間の地域格差を見てみよう。

表3-1は、都道府県の類型化に用いた地域内純生産の指標が資料の制約上入手できないため、それに代わって常住人口1人当たり個人所得（課税対象所得）を指標に生産力（所得）水準段階別市町村数の推移をまとめたものである（1970年以降の数値しか公表されていない。ただし、100万人以上都市の場合、第1章で述べたように、2005年以降は労働力人口（従業地による15歳以上産業就業人口プラス常住地による完全失業者）1人当たり市内総生産を用いる）。ここから、2015年ベース、各年次ベースのいずれで見ても、一方で1970年から1985年にかけて全国値の50%未満の市町村が着実に減少、他方で1970年から1980年に超高位生産力地域に属する全国値の125～150%未満の市町村と150%以上の市町村もその数を減らしたことがわかる。それは、少なくとも1970年から1980年まで全体として地域格差の縮小が進んだことを示している。その背後に、都道府県の場合と同様、高度経済成長期から安定成長期への移行という経済情勢の変化があったことは間違いない。

しかし、都道府県の場合とは異なり、一方で超高位生産力地域は1980年がボトムでそれ以降増加傾向に転じ、他方で1985年に7.0%、9.9%（前者が2015年ベース、後者が各年次ベース。以下、同様）と1割を切った全国値50%未満の市町村も1990年には一転して11.5%、16.4%と急増している。1980年代後半のバブル経済による相対的な景気上昇にともなって、それまで着実に縮小傾向を示していた市町村間の生産力（所得）格差が1980年以降、逆に拡大傾向を見せるようになった。

表3-1 人口1人当たり個人所得の全国値に対する格差段階別市町村数の推移（生産力指標）

		2015年ベース							各年次ベース						
		Ⅲ 低位生産力地域			Ⅱ 高位 生産力 地 域	Ⅰ 超高位 生産力地域		計	Ⅲ 低位生産力地域			Ⅱ 高位 生産力 地 域	Ⅰ 超高位 生産力地域		計
		50%未	50%～	75%～	100%～	125%～	150%～		50%未	50%～	75%～	100%～	125%～	150%～	
実 数	1970年	413	619	389	178	60	19	1,678	1,066	1,183	687	253	68	19	3,276
	1975年	277	612	539	233	48	10	1,719	713	1,259	915	307	51	12	3,257
	1980年	147	608	683	236	39	6	1,719	409	1,335	1,156	308	42	6	3,256
	1985年	120	632	674	237	49	7	1,719	321	1,391	1,171	309	54	8	3,254
	1990年	197	706	525	219	56	16	1,719	532	1,452	916	271	59	16	3,246
	1995年	70	611	731	256	47	4	1,719	169	1,388	1,298	325	49	4	3,233
	2000年	38	597	761	287	29	6	1,718	98	1,348	1,382	364	31	6	3,229
	2005年	42	626	758	259	28	6	1,719	74	859	954	296	28	6	2,217
	2010年	94	713	645	228	34	5	1,719	79	699	688	228	29	6	1,729
	2015年	44	697	750	189	23	9	1,712	44	697	750	189	23	9	1,712
構 成 比	1970年	24.6	36.9	23.2	10.6	3.6	1.1	100.0	32.5	36.1	21.0	7.7	2.1	0.6	100.0
	1975年	16.1	35.6	31.4	13.6	2.8	0.6	100.0	21.9	38.7	28.1	9.4	1.6	0.4	100.0
	1980年	8.6	35.4	39.7	13.7	2.3	0.3	100.0	12.6	41.0	35.5	9.5	1.3	0.2	100.0
	1985年	7.0	36.8	39.2	13.8	2.9	0.4	100.0	9.9	42.7	36.0	9.5	1.7	0.2	100.0
	1990年	11.5	41.1	30.5	12.7	3.3	0.9	100.0	16.4	44.7	28.2	8.3	1.8	0.5	100.0
	1995年	4.1	35.5	42.5	14.9	2.7	0.2	100.0	5.2	42.9	40.1	10.1	1.5	0.1	100.0
	2000年	2.2	34.7	44.3	16.7	1.7	0.3	100.0	3.0	41.7	42.8	11.3	1.0	0.2	100.0
	2005年	2.4	36.4	44.2	15.1	1.6	0.3	100.0	3.3	38.7	43.0	13.4	1.3	0.3	100.0
	2010年	5.5	41.5	37.5	13.3	2.0	0.3	100.0	4.6	40.4	39.8	13.2	1.7	0.3	100.0
	2015年	2.6	40.7	43.8	11.0	1.3	0.5	100.0	2.6	40.7	43.8	11.0	1.3	0.5	100.0

注) 1. 1970年は沖縄県の全市町村、2000年は東京都三宅村、2015年は福島県楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の数値が不明のため、除外した。
2. 1965年以前の全国市町村の数値は資料がないため除いた。
3. 個人所得とは課税対象所得額であり非課税所得は含まれない。
4. 各年の全国1人当たり個人所得は以下のとおりである。
1970年=194.5千円、1975年=437.6千円、1980年=696.8千円、1985年=924.8千円、1990年=1268.5千円、1995年=1506.0千円
2000年=1482.3千円、2005年=1374.6千円、2010年=1706.2千円、2015年=1431.4千円
5. 2015年ベースは2015年の市町村を地域の単位にしているの、それ以前に合併した市町村は2015年時点の範囲に修正した。ただし、東京都特別区部は1地域とした(以下、すべて同様)。
6. 100万人以上都市の場合、2005年以降は労働力人口(従業地による15歳以上産業就業人口プラス常住地による完全失業者)1人当たり市内総生産を用いる。ちなみに、個人所得ベースと総生産ベースで結果が異なるのは、大阪(2005～2015年)、仙台・福岡(2015年)である。
資料：市町村税務研究会監修『所得格差表』(昭和46年版[1970年度の数値])、『個人所得指標』(昭和51年版、昭和56年版、昭和61年版、'92・'93年版、'96年版、2001年版、2006年版、2011年版、2016年版[1975、1980、1985、1990、1995、2000、2005、2010、2015年度の数値]) (2001年版まで日本マーケティング教育センター発行、2006～2016年版はJPS発行)および総務庁統計局『昭和55年10月1日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口』1985年(2015年ベースの1980年まで)、総務省(総務庁、総理府)『国勢調査報告』各年版より作成。

たのである。

ところが、低成長期に入った1995年になると、再び全国値50%未満の市町村が4.1%、5.2%とそれまでにない水準まで急減し、超高位生産力地域も減少した。その傾向は2000年にさらに強まり、全国値50%未満の市町村が2.2%、3.0%、超高位生産力地域の市町村が2.0%、1.2%まで減少した。その水準は、いずれも過去最低であり、バブル崩壊後の長い不況にともなって、市町村間の生産力(所得)格差が確実に縮小傾向に転じたことがわかる。ただし、2010年には、再び全国値50%未満の市町村が5.5%、4.6%まで増加、超高位生産力地域が2.3%、2.0%と増加に転じ、さらに2015年には前者に該当する市町村が2.6%、後者の市町村が1.8%と減少している。その意味で、市町村の場合、生産力(所得)水準のあり方は景気の動向に都道府県よりもはるかに敏感に左右されると考えられる。

だが、同時に注目しておく必要があるのは、こうした全体的な生産力（所得）格差の縮小→拡大→縮小の循環の中で、全国値以上の高位生産力地域、超高位生産力地域は一貫して10～20%程度、10～15%程度とほんのわずかしかな存在していないことである。逆にいえば、全国の市町村の約80～90%、約85～90%がずっと全国値未満の低位生産力地域にとどまっているということである。いわば、わずか10～20%、10～15%の市町村がわが国1人当たり個人所得の水準を大きく引き上げ、残りの80～90%、85～90%近くの市町村のうえに全国値水準以上の地域として君臨しているといつてよい。ここに、きわめて偏奇した市町村間の生産力（所得）格差が存在していることが明らかとなる。したがって、全体的な生産力（所得）格差の縮小→拡大→縮小という動きの背後に、市町村間の圧倒的な生産力（所得）格差という根強い構造が存在していることを見逃してはならない。

以上のように、こうした特徴は、2015年ベースで見ても、各年次ベースで見ても、基本的に変わりはない。しかし、詳細に検討すると、表3-2のように、1970年において全国値の50%未満の地域構成比のみで各年次ベースが2015年ベースを上回り、1975年から2005年に全国値の75%未満、50%未満の地域構成比で同様な状態になっている。各年次の地域単位で見ると、何度かの合併を経た2015年ベースを単位とした場合と比べ、1人当たり個人所得の地域格差が大きいことがわかる。逆にいえば、少なくとも2005年までは市町村合併が結果として1人当たり個人所得の地

表3-2 人口1人当たり個人所得の全国値に対する格差段階別市町村数の差の推移（各年次ベース-2015年ベース）

		Ⅲ 低位生産力地域			Ⅱ 高位 生産力 地 域	Ⅰ 超高位 生産力地域		計
		50%未	50%～	75%～	100%～	125%～	150%～	
実 数 の 差	1970年	653	564	297	75	8	0	1,598
	1975年	436	647	376	74	3	2	1,538
	1980年	262	727	473	72	3	0	1,537
	1985年	201	759	497	72	5	1	1,535
	1990年	335	746	391	52	3	0	1,527
	1995年	99	777	567	69	2	0	1,514
	2000年	60	751	621	77	2	0	1,511
	2005年	32	233	196	37	0	0	498
	2010年	-15	-14	43	0	-5	1	10
	2015年	0	0	0	0	0	0	0
構 成 比 の 差	1970年	7.9	-0.8	-2.2	-2.9	-1.5	-0.5	0.0
	1975年	5.8	3.1	-3.3	-4.2	-1.2	-0.2	0.0
	1980年	4.0	5.6	-4.2	-4.2	-1.0	-0.1	0.0
	1985年	2.9	5.9	-3.2	-4.3	-1.2	-0.2	0.0
	1990年	4.9	3.6	-2.3	-4.4	-1.5	-0.4	0.0
	1995年	1.1	7.4	-2.4	-4.8	-1.2	-0.1	0.0
	2000年	0.8	7.0	-1.5	-5.4	-0.7	-0.1	0.0
	2005年	0.9	2.3	-1.2	-1.7	-0.3	0.0	0.0
	2010年	-0.9	-1.1	2.3	-0.1	-0.3	0.0	0.0
	2015年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注）ここでは、各年の市町村を地域の単位にした数値から2015年の市町村を地域の単位にしたそれを減算した結果を表示している。

域格差を小さくしているといえる。したがって、昭和と平成の時代に進んだ市町村合併は、結果的に1人当たり個人所得の地域格差を縮小させる効果をもっていたと見なすことができる。

ただし、2010年には、全国値の75%未満、50%未満の地域構成比で各年次ベースが2015年ベースを下回り、全国値の75%～100%未満の地域構成比が増加するようになっている。2010年までには平成の大合併は収束しているため、この間の1人当たり個人所得に関する地域構成比の変化は、市町村合併が1人当たり個人所得の地域格差を縮小させる効果はそれほど長続きしないことを示唆しているのかもしれない。

ところで、1人当たり個人所得から見た市町村のあり方を都道府県別に見ると（表3-3a）、①2015年ベースでは、全国値以上の市町村が半数を超える都道府県は1970年で東京、神奈川、愛知、大阪のみである。このうち、東京、神奈川、愛知は2015年まで一貫して全国値以上の市町村が半数を超えている。これに対し、大阪は2000年に全国値以上の市町村が半数をわり、それ以降も当該市町村の減少傾向が続いた結果、2015年には23.3%まで低下している。ここから、一方で、東京、神奈川、愛知における市町村の個人所得水準の高さ、他方で、大阪の厳しい経済状況の強まりが見出せる。①'ただし、各年次ベースで見ると（表3-3b）、愛知で全国値以上の市町村が半数を超えるのは1975年からとなり、大阪で全国地以上の市町村が半数をわるようになるのは2005年以降となる。したがって、愛知では東京、神奈川より少し遅れて市町村の個人所得水準の上昇が生じ、大阪では時期のずれはあるものの、市町村の経済状況の厳しさは各年次ベースで見ても確実になっているとみなせる。②1975年以降、新たに全国値以上の市町村が半数を超えるようになった県もいくつかある。しかし、そのいずれもが一時的あるいは一定期間だけこのタイプに該当するという特徴をもつ。具体的には、2015年ベースで、埼玉（1980年～2005年）、静岡（1995年～2010年）、広島（1975年）がそれにあたる。②'各年次ベースで見ると（表3-3b）、埼玉と静岡は、時期にずれはあるものの2015年ベースと同様な特徴が見いだせるが、広島はこのタイプから外れるようになる。広島では多くの市町村が町村合併を経験しており、それが反映した結果と見なすことができる。③逆に、全国値以上の市町村がまったく存在しない県が東北・九州を中心に1970年以降一貫して16～21県（各年次ベースで14～22県（以下同様））もある。それに90%以上の市町村が全国値未満の県を加えると、1970年以降一貫して26～31県（28～35県）となっている。

ここから、市町村間の生産力（所得）格差は、2015年ベースで見ても、各年次ベースで見ても、東京、神奈川、（愛知）に（超）高生産力市町村が一貫して集中、かつてこれらと同じ傾向を示していた大阪の地位が2000年ないし2005年以降低下していること、一時期わずかな県に（超）高生産力市町村を多く抱える現象が見られたものの、それ以外の多くの県は自県内の90%を占める低生産力市町村を抱え、東北・九州にはほとんど高生産力市町村が存在しない形をとっていることがわかる。しかも、全体的な生産力（所得）格差の縮小→拡大→縮小の循環があるにもかかわらず、そうした構造は1970～2015年の45年間、基本的に崩れていない。このように見てくると、続体としての高度に発達した日本資本主義の実相も、一たび市町村レベルにまでおりると、そこにはきわめて歪んだ生産力（所得）の地域的不均等構造が厳然と存在していることが、うかびあがってくる¹³⁾。

表3－3a 都道府県別超高生産力・高生産力市町村数（2015年ベース）

	実 数									
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道	4	5	19	4	2	2	8	9	3	12
青森										
岩手			1							
宮城	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
秋田					1	1	1	1	1	1
山形										
福島					1					1
茨城		3	4	9	10	14	13	11	11	8
栃木	1	1	1	1	1	2	3	4	4	3
群馬	2	1	1	1			2	1		
埼玉	26	28	33	35	38	39	39	40	30	24
千葉	14	17	18	19	25	24	23	23	18	18
東京	28	30	32	33	30	33	32	32	31	28
神奈川	30	30	30	33	33	33	33	31	27	23
新潟			1		1					
富山	3	3	1	3		6	6	3	2	2
石川	5	2	2	1	1	2	3	2	3	1
福井	1	2	2	2	1	2	2	1	1	1
山梨				1	3	2	3	3	3	3
長野	3	3	5	10	5	5	6	4	4	1
岐阜	5	7	3	6	5	7	7	7	8	2
静岡	13	14	13	17	15	19	20	19	18	11
愛知	30	37	37	43	41	46	44	43	43	37
三重	4	6	4	4	4	7	10	8	10	8
滋賀	4	7	4	6	6	5	6	6	8	5
京都	10	11	10	10	12	10	10	6	6	3
大阪	32	29	24	25	29	23	21	14	13	10
兵庫	16	16	9	9	10	7	10	8	9	7
奈良	4	7	8	10	11	10	11	9	7	5
和歌山	1	1								
鳥取			1				1			
島根										
岡山	2	4	1			1				1
広島	8	12	6	5	4	4	4	4	4	2
山口	4	6	2							
徳島							1			
香川	2	3	2	2	1	2	2	2	1	1
愛媛										
高知		1	1	1						
福岡	3	4	5	2				1	1	1
佐賀										
長崎										
熊本										
大分										
宮崎										
鹿児島										
沖縄	-									1
全 国	257	291	281	293	291	307	322	293	267	221

注）注、資料とも表3－1を参照。

表3－3a 都道府県別超高生産力・高生産力市町村構成比（2015年ベース）

	都道府県内市町村に占める割合（％）									
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道	2.2	2.8	10.6	2.2	1.1	1.1	4.5	5.0	1.7	6.7
青森										
岩手			3.0							
宮城	5.7	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
秋田					4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
山形										
福島					1.7					1.9
茨城		6.8	9.1	20.5	22.7	31.8	29.5	25.0	25.0	18.2
栃木	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	8.0	12.0	16.0	16.0	12.0
群馬	5.7	2.9	2.9	2.9			5.7	2.9		
埼玉	41.3	44.4	52.4	55.6	60.3	61.9	61.9	63.5	47.6	38.1
千葉	25.9	31.5	33.3	35.2	46.3	44.4	42.6	42.6	33.3	33.3
東京	70.0	75.0	80.0	82.5	75.0	82.5	82.1	80.0	77.5	70.0
神奈川	90.9	90.9	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	93.9	81.8	69.7
新潟			3.3		3.3					
富山	20.0	20.0	6.7	20.0		40.0	40.0	20.0	13.3	13.3
石川	26.3	10.5	10.5	5.3	5.3	10.5	15.8	10.5	15.8	5.3
福井	5.9	11.8	11.8	11.8	5.9	11.8	11.8	5.9	5.9	5.9
山梨				3.7	11.1	7.4	11.1	11.1	11.1	11.1
長野	3.9	3.9	6.5	13.0	6.5	6.5	7.8	5.2	5.2	1.3
岐阜	11.9	16.7	7.1	14.3	11.9	16.7	16.7	16.7	19.0	4.8
静岡	37.1	40.0	37.1	48.6	42.9	54.3	57.1	54.3	51.4	31.4
愛知	55.6	68.5	68.5	79.6	75.9	85.2	81.5	79.6	79.6	68.5
三重	13.8	20.7	13.8	13.8	13.8	24.1	34.5	27.6	34.5	27.6
滋賀	21.1	36.8	21.1	31.6	31.6	26.3	31.6	31.6	42.1	26.3
京都	38.5	42.3	38.5	38.5	46.2	38.5	38.5	23.1	23.1	11.5
大阪	74.4	67.4	55.8	58.1	67.4	53.5	48.8	32.6	30.2	23.3
兵庫	39.0	39.0	22.0	22.0	24.4	17.1	24.4	19.5	22.0	17.1
奈良	10.3	17.9	20.5	25.6	28.2	25.6	28.2	23.1	17.9	12.8
和歌山	3.3	3.3								
鳥取			5.3				5.3			
島根										
岡山	7.4	14.8	3.7			3.7				3.7
広島	34.8	52.2	26.1	21.7	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	8.7
山口	21.1	31.6	10.5							
徳島							4.2			
香川	11.8	17.6	11.8	11.8	5.9	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9
愛媛										
高知		2.9	2.9	2.9						
福岡	5.0	6.7	8.3	3.3				1.7	1.7	1.7
佐賀										
長崎										
熊本										
大分										
宮崎										
鹿児島										
沖縄	-									2.4
全 国	15.3	16.9	16.3	17.0	16.9	17.9	18.7	17.0	15.5	12.9

注）注、資料とも表3－1を参照。

表3－3b 都道府県別超高生産力・高生産力市町村数（各年次ベース）

	実 数									
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道	6	8	19	5	2	2	8	10	3	12
青森										
岩手		1	1	1			1			
宮城	2	1	2	2	1	1	1	1	1	1
秋田					1	1	1	1	1	1
山形										
福島					1					1
茨城	3	5	6	11	14	17	16	12	9	8
栃木	3	2	2	1	1	4	5	6	4	3
群馬	3	2	3	2	2	2	3	2		
埼玉	34	34	40	45	47	48	47	43	34	24
千葉	14	17	19	20	27	25	24	24	19	18
東京	30	32	34	35	32	34	33	32	31	28
神奈川	31	31	33	36	35	36	35	33	28	23
新潟	4	3	3	1	1	1				
富山	5	5	5	3	1	10	10	5	1	2
石川	8	6	6	4	1	4	5	2	1	1
福井	1	3	3	4	1	5	3	2	1	1
山梨				1	3	4	4	4	3	3
長野	4	4	6	12	5	7	6	5	4	1
岐阜	9	10	5	8	6	8	12	8	7	2
静岡	21	26	22	30	27	29	36	25	17	11
愛知	37	47	51	57	54	59	60	52	44	37
三重	7	8	6	6	6	10	14	9	9	8
滋賀	7	11	7	11	7	6	7	7	7	5
京都	11	11	11	10	13	11	11	7	5	3
大阪	32	30	25	26	30	24	22	14	13	10
兵庫	18	17	9	10	10	9	11	8	8	7
奈良	4	7	8	10	11	10	12	9	7	5
和歌山	1	1					1			
鳥取			1				1			
島根							1			
岡山	6	5	2	2		1	1			1
広島	24	19	11	8	6	7	5	5	4	2
山口	8	12	8	3			1			
徳島							1			
香川	2	4	2	2	1	3	3	3	1	1
愛媛		1		1						
高知	1	1	1	1						
福岡	3	5	5	2				1		1
佐賀										
長崎	1	1		1						
熊本										
大分										
宮崎										
鹿児島										
沖縄	-									1
全 国	340	370	356	371	346	378	401	330	262	221

注）注、資料とも表3－1を参照。

表3－3b 都道府県別超高生産力・高生産力市町村構成比（各年次ベース）

	都道府県内市町村に占める割合（％）									
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道	2.8	3.8	9.0	2.4	0.9	0.9	3.8	5.1	1.7	6.7
青森										
岩手		1.6	1.6	1.6			1.7			
宮城	2.7	1.4	2.7	2.7	1.4	1.4	1.4	2.3	2.9	2.9
秋田					1.4	1.4	1.4	3.4	4.0	4.0
山形										
福島					1.1					1.9
茨城	3.3	5.4	6.5	12.0	15.9	20.0	18.8	22.2	20.5	18.2
栃木	6.1	4.1	4.1	2.0	2.0	8.2	10.2	15.0	14.8	12.0
群馬	4.3	2.9	4.3	2.9	2.9	2.9	4.3	3.7		
埼玉	36.6	37.0	43.5	48.9	51.1	52.2	51.1	55.1	53.1	38.1
千葉	16.1	21.3	23.8	25.0	33.8	31.3	30.0	32.4	35.2	33.3
東京	71.4	76.2	81.0	83.3	76.2	82.9	80.5	80.0	77.5	70.0
神奈川	81.6	83.8	89.2	97.3	94.6	97.3	94.6	89.2	84.8	69.7
新潟	3.5	2.7	2.7	0.9	0.9	0.9				
富山	14.3	14.3	14.3	8.6	2.9	28.6	28.6	23.8	6.7	13.3
石川	19.0	14.6	14.6	9.8	2.4	9.8	12.2	10.0	5.3	5.3
福井	2.8	8.6	8.6	11.4	2.9	14.3	8.6	7.4	5.9	5.9
山梨				1.6	4.7	6.3	6.3	11.1	11.1	11.1
長野	3.2	3.3	4.9	9.9	4.1	5.8	5.0	5.3	5.2	1.3
岐阜	9.0	10.0	5.0	8.0	6.1	8.1	12.1	17.4	16.7	4.8
静岡	27.6	34.7	29.3	40.0	36.0	39.2	48.6	56.8	48.6	31.4
愛知	42.0	53.4	58.0	64.8	61.4	67.0	68.2	76.5	77.2	68.5
三重	10.0	11.6	8.7	8.7	8.7	14.5	20.3	19.6	31.0	27.6
滋賀	14.0	22.0	14.0	22.0	14.0	12.0	14.0	21.9	36.8	26.3
京都	25.0	25.0	25.0	22.7	29.5	25.0	25.0	18.4	19.2	11.5
大阪	71.1	68.2	56.8	59.1	68.2	54.5	50.0	30.2	30.2	23.3
兵庫	19.1	18.5	9.9	11.0	11.0	9.9	12.5	15.4	19.5	17.1
奈良	8.5	14.9	17.0	21.3	23.4	21.3	25.5	21.4	17.9	12.8
和歌山	2.0	2.0					2.0			
鳥取			2.6				2.6			
島根							1.7			
岡山	6.5	6.4	2.6	2.6		1.3	1.3			3.7
広島	22.4	21.8	12.6	9.3	7.0	8.1	5.8	17.9	17.4	8.7
山口	14.3	21.4	14.3	5.4			1.8			
徳島							2.0			
香川	4.7	9.3	4.7	4.7	2.3	7.0	7.0	8.8	5.9	5.9
愛媛		1.4		1.4						
高知	1.8	1.9	1.9	1.9						
福岡	3.0	5.2	5.2	2.1				1.2		1.7
佐賀										
長崎	1.3	1.3		1.3						
熊本										
大分										
宮崎										
鹿児島										
沖縄	-									2.4
全国	10.4	11.4	10.9	11.4	10.7	11.7	12.4	14.9	15.2	12.9

注）注、資料とも表3－1を参照。

第2節 生産関係の地域的差異

次に、地域社会類型化に関する第2の次元である生産関係の地域的差異を見ると、そこには、都道府県単位と同様な特徴が現れている。すなわち、表3－4の如く、2015年ベースでも各年次ベースでも、全体として各市町村において中間層（自営業層）の分解傾向が1955年以降急速に進展している。1955年時点で78.5%、83.6%あった後進資本主義的地域が現在では皆無となっている。1955年から2015年の60年間にすさまじい勢いで、中間層の分解による後進資本主義的地域の解体が進んだことが浮き彫りになる。

この過程を後進資本主義的地域の減少数と減少率の推移から見てみると、1955→1960年：

表3－4 資本－賃労働関係の未成熟度別市町村数の推移（生産関係指標）

		2015年ベース					各年次ベース				
		I 先進 資本主 義的	II 中進 資本主 義的	III 後進 資本主義的地域		計	I 先進 資本主 義的	II 中進 資本主 義的	III 後進 資本主義的地域		計
		25%未	25%～	50%～	75%～		25%未	25%～	50%～	75%～	
実 数	1955年	61	300	852	462	1,675	125	663	2,075	1,950	4,813
	1960年	131	423	853	269	1,676	201	699	1,709	902	3,511
	1965年	159	552	823	143	1,677	213	910	1,734	519	3,376
	1970年	250	739	683	47	1,719	331	1,251	1,553	196	3,331
	1975年	403	937	375	4	1,719	540	1,739	947	31	3,257
	1980年	512	1,041	165	1	1,719	708	2,059	482	7	3,256
	1985年	689	934	95	1	1,719	1,000	1,959	291	4	3,254
	1990年	899	775	44	1	1,719	1,394	1,730	120	2	3,246
	1995年	1,096	609	13	1	1,719	1,809	1,371	52	1	3,233
	2000年	1,314	401	3	0	1,718	2,263	945	21	0	3,229
	2005年	1,354	363	2	0	1,719	1,700	515	2	0	2,217
	2010年	1,472	246	1	0	1,719	1,480	247	1	0	1,728
	2015年	1,514	198	0	0	1,712	1,514	198	0	0	1,712
構 成 比	1955年	3.6	17.9	50.9	27.6	100.0	2.6	13.8	43.1	40.5	100.0
	1960年	7.8	25.2	50.9	16.1	100.0	5.7	19.9	48.7	25.7	100.0
	1965年	9.5	32.9	49.1	8.5	100.0	6.3	27.0	51.4	15.4	100.0
	1970年	14.5	43.0	39.7	2.7	100.0	9.8	37.6	46.6	5.9	100.0
	1975年	23.4	54.5	21.8	0.2	100.0	16.6	53.4	29.1	1.0	100.0
	1980年	29.8	60.6	9.6	0.1	100.0	21.7	63.2	14.8	0.2	100.0
	1985年	40.1	54.3	5.5	0.1	100.0	30.7	60.2	8.9	0.1	100.0
	1990年	52.3	45.1	2.6	0.1	100.0	42.9	53.3	3.7	0.1	100.0
	1995年	63.8	35.4	0.8	0.1	100.0	56.0	42.4	1.6	0.0	100.0
	2000年	76.5	23.3	0.2	0.0	100.0	70.1	29.3	0.7	0.0	100.0
	2005年	78.8	21.1	0.1	0.0	100.0	76.7	23.2	0.1	0.0	100.0
	2010年	85.6	14.3	0.1	0.0	100.0	85.6	14.3	0.1	0.0	100.0
	2015年	88.4	11.6	0.0	0.0	100.0	88.4	11.6	0.0	0.0	100.0

注) 1. 階級分解の未成熟度は労働力人口に占める自営業層（雇人のない業主+家族従業者）の割合を指標として用いた。ただし、1965年は資料の制約のため、雇人のない業主のかわりに業主のデータを用いた。

2. 各年における全国値は以下のとおりである。

1955年＝50.5%、1960年＝43.0%、1965年＝38.4%、1970年＝32.1%、1975年＝26.8%、1980年＝24.1%、1985年＝20.2%、1990年＝17.1%、1995年＝14.8%、2000年＝12.7%、2005年＝12.0%、2010年＝10.1%、2015年＝9.6%

3. 1965年以前は資料がないため沖縄を除く。

4. 2000年は東京都三宅村、2015年は福島県檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の数値が不明のため、除外した。

資料：総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』各年版より作成。

192、14.6%（2015年ベース）／1,414、35.1%（各年次ベース）、1960→1965年：156、13.9%／358、13.7%、1965→1970年：236、24.4%／504、22.4%、1970→1975年：351、48.1%／771、44.1%、1975→1980年：213、56.2%／489、49.7%、1980→1985年：70、42.2%／194、39.7%、1985→1990年：51、53.1%／173、58.6%、1990→1995年：31、68.9%／69、56.6%、1995→2000年：11、78.6%／32、60.4%、2000→2005年：1、33.3%／19、90.5%、2005→2010年：1、50.0%／1、50.0%、2010→2015年：1、100%／1、100%となる。

2015年ベースと各年次ベースを比べると、1955→1960年の減少率で後者が20.5%、1990→1995年、1995年→2000年では前者が12.3%、18.2%、2000年→2005年で後者が57.2%上回っている。高度経済成長の初期に各年次ベースの減少率が高く、逆に安定成長期から低成長期には2015年ベースの減少率の方が高くなり、2000年→2005年ではふたたび各年次ベースの減少率が大幅に上回っている。合併が進んでいない時期の各年次ベースの市町村で後進資本主義的地域の解体化が大きく進み、低成長期前後でその効果が2015年時点での地域的範囲で強く表れるようになる。さらに2000年から2005年にかけて2015年時点よりも狭い範囲を維持していた市町村のほとんどで自営業層の分解が進んだことがわかる。

しかし、この点を除けば、2015年ベースで見ても、各年次ベースで見ても、たしかに一貫して後進資本主義的地域の解体が進んだこと、ただし高度経済成長期よりも高度経済成長期の最終局面（1970年）から安定成長期以降の方が、その動きははるかに強いことがわかる。しかも、1985年以降は資本―賃労働関係が優位な地域のうち、中進資本主義的地域も減少に転じ、先進資本主義的地域だけが増加の一途をたどっている。その結果、2015年ベースで1990年、各年次ベースで1995年には先進資本主義的地域がそれぞれ52.3%、56.0%と初めて全市町村の過半数となり、2015年には実に88.4%に達するまでになっている。自営業者の比率が10%をわる市町村も536地域、31.3%まで増加している。ちなみに、自営業者の比率がもっとも高いのは新潟県粟島浦村の46.21%、もっとも低いのは千葉県浦安市の4.3%となっている。

こうして、生産関係のあり方は各地域において資本―賃労働関係が1955年以降一貫して成熟する方向で変化してきたが、とりわけ安定成長期以降その勢いが強まっていることが理解できる。したがって、2015年現在、生産関係の地域的差異は全体として小さくなり、多くの市町村が先進資本主義的地域としての性格をもつものになっているといえる。

しかし、こうした動向を先進資本主義的地域（市町村）の割合別都道府県数の推移から見てみると、先進資本主義的地域（市町村）の配置には現在でも一定の偏りが見られる。たしかに、表3-5のように1955年時点では先進資本主義的地域が自県内の25%未満の府県が、2015年ベースで44、各年次ベースで45あったが、安定成長期に入った1975年以降急速に減少し、2000年以降このタイプに属する県は皆無になった。しかも、かつて1955年段階で35県（2015年ベース）、23県（各年次ベース）も存在していた、自県内に先進資本主義的地域がまったく存在しない県も1975年の3県（2015年ベース：山形、富山、島根）、1県（各年次ベース：山形）を最後に消滅するようになっている（表3-6a、表3-6b）。

なお、ここで、市町村の範囲が広い2015年ベースより、市町村の範囲の狭い各年次ベースで見ただけで、先進資本主義的地域がまったく存在しない県が少ないのは、全体として自営業層の分解が進んでいない県内で、全体と異なり階級分解が進んだ市町村がほんのわずかに存在しているからであ

る。逆にいえば、それらの数少ない市町村を2015年ベースに合体させることにより、先進資本主義的地域がまったく存在しない県が増加することになるわけである。

一方、1985年からは2015年ベースで見ても、各年次ベースで見ても、自県内の全市町村が先進資本主義的地域になった県（神奈川）が出現している。しかし、2015年現在でも、全市町村が先進資本主義的地域になった府県が13存在する一方、先進資本主義的地域が60%台の県が2つ（宮崎、鹿児島）、70%台の道県が5つ存在している（北海道、青森、和歌山、高知、熊本）。

こうして、市町村を単位とした場合、たしかに、現在、先進資本主義的地域がほとんどを占めるまでになったが、それでも先進資本主義的地域が60～70%台にとどまっている県も残存していることが明らかとなる。

表3-5 先進資本主義的地域（市町村）の割合別都道府県数

	2015年ベース				各年次ベース			
	25%未満	25～50%未	50～75%未	75%～	25%未満	25～50%未	50～75%未	75%～
1955年	44 (35)	2			45 (23)	1		
1960年	42 (24)	3	1		43 (14)	2	1	
1965年	42 (25)	2	2		43 (12)	1	2	
1970年	39 (18)	4		3	43 (7)	1	1	2
1975年	34 (3)	8	2	3	38 (1)	6		3
1980年	26	13	5	3	33	8	3	3
1985年	20	12	10	5 (1)	23	14	7	3 (1)
1990年	8	14	15	10 (3)	13	19	7	8 (3)
1995年	2	13	13	19 (5)	2	19	16	10 (3)
2000年		6	12	29 (7)		7	18	22 (5)
2005年		4	13	30 (9)		5	11	31 (7)
2010年			8	39 (10)			8	39 (10)
2015年			4	34 (13)			4	34 (13)

注) 1. 25%未満の () 内は先進資本主義的地域が皆無の内数。

2. 75%～の () 内は先進資本主義的地域が100%の内数。

資料：後掲、表3-6 a bより作成

表3－6a 都道府県別先進資本主義の市町村数（2015年ベース）

	実 数												
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道	12	17	18	31	44	57	71	73	92	108	119	125	138
青森					3	4	5	6	9	17	17	25	28
岩手		1		1	2	4	5	8	11	21	23	28	29
宮城		1	2	3	5	9	12	18	26	33	33	35	35
秋田			1		2	3	3	7	14	20	21	24	25
山形						1	2	5	12	27	29	31	32
福島					1	3	5	13	27	37	40	50	45
茨城		1	1	1	3	7	17	24	33	39	41	42	42
栃木					1	2	5	12	18	24	25	25	25
群馬		1	1	1	2	2	6	17	23	28	28	31	31
埼玉	1	5	10	16	28	39	49	60	63	63	63	63	63
千葉		2	5	9	15	18	24	35	43	48	50	52	52
東京	12	18	26	32	34	32	34	33	34	35	36	36	37
神奈川	6	11	16	25	30	30	33	33	33	33	33	33	33
新潟					2	2	6	19	25	27	26	27	27
富山						2	11	15	15	15	15	15	15
石川					3	3	8	13	14	18	17	18	19
福井					1	1	4	13	16	17	17	17	17
山梨					1	3	8	13	20	23	23	26	26
長野		3		3	4	8	18	26	36	44	43	58	62
岐阜		2			3	10	19	28	40	41	42	42	42
静岡		1	4	7	12	15	21	27	30	31	31	33	35
愛知	1	3	3	13	32	35	44	48	49	51	51	53	53
三重				1	5	11	16	21	23	26	26	28	28
滋賀				1	4	7	13	18	19	19	19	19	19
京都		2	4	6	8	13	15	16	17	22	22	25	24
大阪	11	29	30	35	38	39	42	43	43	43	43	43	43
兵庫	5	10	11	15	17	21	26	29	32	39	38	40	40
奈良	1	4	2	5	16	17	23	27	30	33	35	36	35
和歌山				1	3	3	6	11	11	14	15	21	23
鳥取					1	2	4	5	7	13	13	15	16
島根						1	2	5	6	13	14	16	17
岡山				1	4	7	9	14	17	22	24	24	24
広島	1	2	5	6	8	10	12	15	15	17	18	22	22
山口		1	1	3	9	9	10	12	14	16	16	16	16
徳島					1	1	4	5	10	16	16	18	20
香川	1	1	1	1	4	5	7	10	13	17	17	17	17
愛媛				1	1	4	4	7	9	14	13	15	17
高知		1	1	1	2	2	2	4	6	12	15	22	24
福岡	10	15	14	21	33	39	41	47	50	56	57	58	58
佐賀					1	3	7	10	15	16	17	17	17
長崎				1	4	7	8	9	10	15	15	17	17
熊本					2	3	5	8	12	22	24	31	34
大分			3	1	2	2	3	7	9	10	13	15	15
宮崎				1	1	1	4	7	8	10	10	13	16
鹿児島				1	1	2	1	5	13	19	21	25	28
沖縄	-	-	-	8	10	13	15	18	24	30	30	30	33
全 国	61	131	195	242	403	512	689	899	1,096	1,314	1,354	1,472	1,514

注）注、資料とも表3－4を参照。

表3－6a 都道府県別先進資本主義的市町村構成比（2015年ベース）

	都道府県内市町村に占める割合（％）												
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道	6.7	9.5	10.1	17.3	24.6	31.8	39.7	40.8	51.4	60.3	66.5	69.8	77.1
青森					7.5	10.0	12.5	15.0	22.5	42.5	42.5	62.5	70.0
岩手		3.0		3.0	6.1	12.1	15.2	24.2	33.3	63.6	69.7	84.8	87.9
宮城		2.9	5.7	8.6	14.3	25.7	34.3	51.4	74.3	94.3	94.3	100.0	100.0
秋田			4.0		8.0	12.0	12.0	28.0	56.0	80.0	84.0	96.0	100.0
山形						2.9	5.7	14.3	34.3	77.1	82.9	88.6	91.4
福島					1.7	5.1	8.5	22.0	45.8	62.7	67.8	84.7	86.5
茨城		2.3	2.3	2.3	6.8	15.9	38.6	54.5	75.0	88.6	93.2	95.5	95.5
栃木					4.0	8.0	20.0	48.0	72.0	96.0	100.0	100.0	100.0
群馬		2.9	2.9	2.9	5.7	5.7	17.1	48.6	65.7	80.0	80.0	88.6	88.6
埼玉	1.6	7.9	15.9	25.4	44.4	61.9	77.8	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
千葉		3.7	9.3	16.7	27.8	33.3	44.4	64.8	79.6	88.9	92.6	96.3	96.3
東京	30.8	46.2	66.7	80.0	85.0	80.0	85.0	82.5	85.0	89.7	90.0	90.0	92.5
神奈川	18.2	33.3	48.5	75.8	90.9	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
新潟					6.7	6.7	20.0	63.3	83.3	90.0	86.7	90.0	90.0
富山						13.3	73.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
石川					15.8	15.8	42.1	68.4	73.7	94.7	89.5	94.7	100.0
福井					5.9	5.9	23.5	76.5	94.1	100.0	100.0	100.0	100.0
山梨					3.7	11.1	29.6	48.1	74.1	85.2	85.2	96.3	96.3
長野		3.9		3.9	5.2	10.4	23.4	33.8	46.8	57.1	55.8	75.3	80.5
岐阜		4.8			7.1	23.8	45.2	66.7	95.2	97.6	100.0	100.0	100.0
静岡		2.9	11.4	20.0	34.3	42.9	60.0	77.1	85.7	88.6	88.6	94.3	100.0
愛知	1.9	5.6	5.6	24.1	59.3	64.8	81.5	88.9	90.7	94.4	94.4	98.1	98.1
三重				3.4	17.2	37.9	55.2	72.4	79.3	89.7	89.7	96.6	96.6
滋賀				5.3	21.1	36.8	68.4	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
京都		7.7	15.4	23.1	30.8	50.0	57.7	61.5	65.4	84.6	84.6	96.2	92.3
大阪	25.6	67.4	69.8	81.4	88.4	90.7	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
兵庫	12.2	24.4	26.8	36.6	41.5	51.2	63.4	70.7	78.0	95.1	92.7	97.6	97.6
奈良	2.6	10.3	5.1	12.8	41.0	43.6	59.0	69.2	76.9	84.6	89.7	92.3	89.7
和歌山				3.3	10.0	10.0	20.0	36.7	36.7	46.7	50.0	70.0	76.7
鳥取					5.3	10.5	21.1	26.3	36.8	68.4	68.4	78.9	84.2
島根						5.3	10.5	26.3	31.6	68.4	73.7	84.2	89.5
岡山				3.7	14.8	25.9	33.3	51.9	63.0	81.5	88.9	88.9	88.9
広島	4.3	8.7	21.7	26.1	34.8	43.5	52.2	65.2	65.2	73.9	78.3	95.7	95.7
山口		5.3	5.3	15.8	47.4	47.4	52.6	63.2	73.7	84.2	84.2	84.2	84.2
徳島					4.2	4.2	16.7	20.8	41.7	66.7	66.7	75.0	83.3
香川	5.9	5.9	5.9	5.9	23.5	29.4	41.2	58.8	76.5	100.0	100.0	100.0	100.0
愛媛				5.0	5.0	20.0	20.0	35.0	45.0	70.0	65.0	75.0	85.0
高知		2.9	2.9	2.9	5.9	5.9	5.9	11.8	17.6	35.3	44.1	64.7	70.6
福岡	16.7	25.0	23.3	35.0	55.0	65.0	68.3	78.3	83.3	93.3	95.0	96.7	96.7
佐賀					5.0	15.0	35.0	50.0	75.0	80.0	85.0	85.0	85.0
長崎				4.8	19.0	33.3	38.1	42.9	47.6	71.4	71.4	81.0	81.0
熊本					4.4	6.7	11.1	17.8	26.7	48.9	53.3	68.9	75.6
大分			16.7	5.6	11.1	11.1	16.7	38.9	50.0	55.6	72.2	83.3	83.3
宮崎					3.8	3.8	15.4	26.9	30.8	38.5	38.5	50.0	61.5
鹿児島					2.3	4.7	2.3	11.6	30.2	44.2	48.8	58.1	65.1
沖縄	-	-	-	19.5	24.4	31.7	36.6	43.9	58.5	73.2	73.2	73.2	80.5
全 国	3.6	7.8	9.5	14.5	23.4	29.8	40.1	52.3	63.8	76.5	78.8	85.6	88.4

注）注、資料とも表3－4を参照。

表3－6b 都道府県別先進資本主義の市町村数（各年次ベース）

	実 数												
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道	17	23	24	38	55	69	79	83	104	126	129	125	138
青森				3	4	6	7	8	13	27	21	25	28
岩手		1		2	2	5	8	14	15	25	25	28	29
宮城	1	1	2	3	8	14	17	20	35	58	41	35	35
秋田	1	1	2	2	2	3	8	14	32	44	24	24	25
山形						1	2	6	18	34	32	31	32
福島	2	2	2		1	3	7	16	38	50	53	50	45
茨城		1	1	1	5	12	23	35	55	63	50	42	42
栃木	2	2	2	2	5	5	14	25	34	43	39	27	25
群馬		2	2	2	6	8	12	24	43	57	43	31	31
埼玉	4	12	15	22	39	51	62	78	89	92	78	64	63
千葉		2	5	9	16	19	26	39	51	61	61	52	52
東京	13	20	27	34	36	34	36	35	35	36	36	36	37
神奈川	11	12	16	26	34	34	37	37	37	37	37	33	33
新潟		2	1	2	4	8	22	50	69	90	38	27	27
富山					4	8	25	35	35	35	21	15	15
石川			2	1	10	9	18	25	29	38	17	18	19
福井			1	1	2	4	11	29	33	34	27	17	17
山梨	1	1	1	1	2	6	14	24	35	44	27	26	26
長野		3	1	3	7	14	22	39	56	73	54	58	62
岐阜		2	1		5	15	29	52	73	94	46	42	42
静岡	4	5	6	9	20	27	41	51	59	62	39	33	35
愛知	2	9	4	16	37	46	58	66	72	79	65	56	53
三重	2	2	2	4	11	20	34	50	57	62	43	28	28
滋賀	1	1	1	2	5	11	29	45	48	50	32	19	19
京都		2	4	6	8	14	17	20	21	29	28	25	24
大阪	21	34	33	37	39	40	43	44	44	44	43	43	43
兵庫	7	11	12	15	22	27	36	45	58	74	48	40	40
奈良	2	4	2	5	17	18	25	30	33	38	38	36	35
和歌山				1	4	3	7	15	17	22	18	21	23
鳥取					2	3	4	5	10	24	13	15	16
島根					1	4	9	12	24	38	16	18	17
岡山	1	2	2	4	7	11	17	31	39	50	29	24	24
広島	4	6	10	16	17	19	24	32	37	49	22	22	22
山口	1	3	2	9	12	18	19	25	29	36	24	16	16
徳島					1	1	5	10	20	33	25	18	20
香川	1	1	1	1	6	8	11	17	29	37	31	17	17
愛媛	1	1	1	4	6	9	12	14	27	37	13	15	17
高知		1	1	3	3	3	4	7	8	19	18	22	24
福岡	21	25	17	27	42	49	52	63	71	80	75	58	58
佐賀				1	2	7	11	21	28	32	25	17	17
長崎	5	7	5	5	10	15	19	26	34	42	22	17	17
熊本				1	2	4	6	15	26	38	30	31	34
大分			5	2	2	4	7	13	17	24	15	15	15
宮崎				1	3	3	4	11	13	16	16	13	16
鹿児島				1	1	2	7	15	29	49	39	25	28
沖縄	-	-	-	9	13	14	20	23	30	38	34	30	33
全 国	125	201	213	331	540	708	1,000	1,394	1,809	2,263	1,700	1,480	1,514

注）注、資料とも表3－4を参照。

表3－6b 都道府県別先進資本主義的市町村構成比（各年次ベース）

	都道府県内市町村に占める割合（％）												
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道	6.9	10.2	10.9	17.7	25.9	32.5	37.3	39.2	49.1	59.4	65.2	69.8	77.1
青森				4.5	6.0	9.0	10.4	11.9	19.4	40.3	44.7	62.5	70.0
岩手		1.6		3.2	3.2	8.1	12.9	22.6	25.4	42.4	53.2	82.4	87.9
宮城	1.2	1.3	2.7	4.1	10.8	18.9	23.0	28.2	49.3	81.7	93.2	100.0	100.0
秋田	1.0	1.4	2.7	2.8	2.9	4.3	11.6	20.3	46.4	63.8	82.8	96.0	100.0
山形						2.3	4.5	13.6	40.9	77.3	84.2	88.6	91.4
福島	1.5	1.7	1.9		1.1	3.3	7.8	17.8	42.2	55.6	65.4	84.7	86.5
茨城		1.1	1.1	1.1	5.4	13.0	25.0	39.8	64.7	74.1	92.6	95.5	95.5
栃木	2.9	3.7	4.1	4.1	10.2	10.2	28.6	51.0	69.4	87.8	97.5	100.0	100.0
群馬		2.7	2.8	2.9	8.6	11.4	17.1	34.3	61.4	81.4	79.6	88.6	88.6
埼玉	3.1	12.6	16.0	23.7	42.4	55.4	67.4	84.8	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0
千葉		2.0	5.3	10.3	20.0	23.8	32.5	48.8	63.8	76.3	82.4	96.3	96.3
東京	25.5	46.5	65.9	81.0	85.7	81.0	85.7	83.3	85.4	90.0	90.0	90.0	92.5
神奈川	19.0	30.8	42.1	68.4	91.9	91.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
新潟		1.7	0.9	1.8	3.6	7.1	19.6	44.6	61.6	80.4	88.4	90.0	90.0
富山					11.4	22.9	71.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
石川			4.8	2.4	24.4	22.0	43.9	61.0	70.7	92.7	85.0	94.7	100.0
福井			2.6	2.8	5.7	11.4	31.4	82.9	94.3	97.1	100.0	100.0	100.0
山梨	1.1	1.6	1.6	1.6	3.1	9.4	21.9	37.5	54.7	68.8	75.0	96.3	96.3
長野		2.0	0.7	2.4	5.7	11.5	18.2	32.2	46.7	60.8	57.4	75.3	80.5
岐阜		1.9	1.0		5.0	15.0	29.0	52.5	73.7	94.9	100.0	100.0	100.0
静岡	2.6	5.3	7.1	11.8	26.7	36.0	54.7	68.0	79.7	83.8	88.6	94.3	100.0
愛知	1.6	8.5	4.3	18.2	42.0	52.3	65.9	75.0	81.8	89.8	95.6	98.2	98.1
三重	1.8	2.8	2.8	5.7	15.9	29.0	49.3	72.5	82.6	89.8	93.5	96.6	96.6
滋賀	1.5	1.9	1.9	4.0	10.0	22.0	58.0	90.0	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0
京都		4.5	9.1	13.6	18.2	31.8	38.6	45.5	47.7	65.9	73.7	96.2	92.3
大阪	20.0	66.7	70.2	82.2	88.6	90.9	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
兵庫	4.5	11.5	12.4	16.0	23.9	29.7	39.6	49.5	63.7	84.1	92.3	97.6	97.6
奈良	1.9	8.3	4.3	10.6	36.2	38.3	53.2	63.8	70.2	80.9	90.5	92.3	89.7
和歌山				2.0	8.0	6.0	14.0	30.0	34.0	44.0	46.2	70.0	76.7
鳥取					5.1	7.7	10.3	12.8	25.6	61.5	68.4	78.9	84.2
島根					1.7	6.8	15.3	20.3	40.7	64.4	76.2	85.7	89.5
岡山	0.8	2.0	2.1	4.3	9.0	14.1	21.8	39.7	50.0	64.1	90.6	88.9	88.9
広島	2.3	5.5	9.2	15.0	19.5	21.8	27.9	37.2	43.0	57.0	78.6	95.7	95.7
山口	1.4	5.2	3.5	16.1	21.4	32.1	33.9	44.6	51.8	64.3	82.8	84.2	84.2
徳島					2.0	2.0	10.0	20.0	40.0	66.0	71.4	75.0	83.3
香川	1.2	2.3	2.3	2.3	14.0	18.6	25.6	39.5	67.4	86.0	91.2	100.0	100.0
愛媛	1.0	1.3	1.4	5.6	8.6	12.9	17.1	20.0	38.6	52.9	65.0	75.0	85.0
高知		1.8	1.8	5.5	5.7	5.7	7.5	13.2	15.1	35.8	40.0	64.7	70.6
福岡	16.2	22.5	16.8	27.3	43.3	50.5	53.6	64.9	73.2	82.5	88.2	96.7	96.7
佐賀				2.0	4.1	14.3	22.4	42.9	57.1	65.3	80.6	85.0	85.0
長崎	4.7	8.3	6.3	6.3	12.7	19.0	24.1	32.9	43.0	53.2	52.4	81.0	81.0
熊本				1.0	2.0	4.1	6.1	15.3	27.7	40.4	48.4	68.9	75.6
大分			8.2	3.4	3.4	6.9	12.1	22.4	29.3	41.4	71.4	83.3	83.3
宮崎				2.3	6.8	6.8	9.1	25.0	29.5	36.4	36.4	50.0	61.5
鹿児島				1.0	1.0	2.1	7.3	15.6	30.2	51.0	54.2	58.1	65.1
沖縄	-	-	-	16.4	24.5	26.4	37.7	43.4	56.6	71.7	75.6	73.2	80.5
全 国	2.6	5.7	6.3	9.9	16.6	21.7	30.7	42.9	56.0	70.1	76.7	85.6	88.4

注）注、資料とも表3－4を参照。

第3節 市町村レベルでの産業構造の特質

このように、市町村の生産力（所得）や生産関係の地域間格差は、都道府県を単位とした場合とは異なる特徴をもっていた。同様に、地域社会類型の第3の次元である産業構造の変化を市町村レベルにおいてみると、いくつかの点で都道府県と同様な傾向が見られる反面、都道府県とは異なる事態も進展していることがわかる。その点を明らかにしたのが表3－7a、表3－7bである¹⁴⁾。

それらを見ると、まず第1に、2015年ベースでも、各年次ベースでも、それぞれの数は少ないものの、都道府県ではまったく見られなかった類型が存在している。林業主導型、漁業主導型、鉱業主導型、建設業主導型、運輸・通信業主導型という価値生産部門中の単一産業主導型や公務主導型、金融・保険業主導型などの不生産部門主導型が1955～2015年のいずれかの年に存在している¹⁵⁾。

第2に、2015年現在、もっとも多い類型はサービス業主導型で、実に1,353地域、79.0%がこの型に属している。都道府県の場合にも、就業人口ベースのみで見れば、すべての都道府県がサービス業主導型であった。市町村を単位とした産業構造類型は、就業人口ベースでしか把握できないこともあるため、ほぼ8割の市町村がサービス業主導型になっているのである。なお、サービス業比率がもっとも高いのは神奈川県箱根町（73.9%）、もっとも低いのは茨城県五霞町（12.3%）である。増加の推移を見ると、サービス業主導型をとる市町村は、2015年ベースで1995年に3割超（33.5%）、

表3－7a 産業構造別市町村数の推移（産業構造指標）（2015年ベース）

		価値生産部門主導型														不生産部門主導型			
		単一産業主導型						Ⅷ複合型								Ⅸ商業主導型	Ⅹサービス業主導型	Ⅺ公務主導型	Ⅻ金融・保険業主導型
		Ⅰ農業	Ⅱ林業	Ⅲ漁業	Ⅳ鉱業	Ⅴ建設業	Ⅵ製造業	Ⅶ運輸	農業主軸	林業主軸	漁業主軸	鉱業主軸	建設主軸	製造主軸	運輸主軸	小計			
実数	1955年	1,248	3	17	17	1	55		184	7	18	7	2	67		285	15	30	4
	1960年	1,130	4	16	16	5	103		207	4	19	14	7	96		347	22	29	4
	1965年	975	6	18	10	3	176		223	4	21	3	10	140	1	402	49	34	4
	1970年	823	5	18	6	3	259		261	7	20	3	11	174	1	477	67	53	7
	1975年	581	6	18	4	6	347	2	289	7	17	3	19	199	1	535	114	98	7
	1980年	396	5	16	4	11	387		297	5	21	2	27	208	2	562	180	149	8
	1985年	299		16	3	11	451	1	266	4	17	2	24	231		544	154	231	8
	1990年	193		12	1	10	529	1	224	2	19		18	230	1	494	112	359	8
	1995年	144		8		14	466	2	167	1	16		23	207		414	89	576	6
	2000年	115		8		14	433	2	112		6		23	124		265	56	821	4
	2005年	110		9		5	266		48					41	2	91	5	1,232	1
	2010年	95		7		2	253		29				2	24	3	58	3	1,298	3
	2015年	74		3		3	225		22		2		1	20	3	48	2	1,353	4
構成比	1955年	74.5	0.2	1.0	1.0	0.1	3.3		11.0	0.4	1.1	0.4	0.1	4.0		17.0	0.9	1.8	0.2
	1960年	67.4	0.2	1.0	1.0	0.3	6.1		12.4	0.2	1.1	0.8	0.4	5.7		20.7	1.3	1.7	0.2
	1965年	58.1	0.4	1.1	0.6	0.2	10.5		13.3	0.2	1.3	0.2	0.6	8.3	0.1	24.0	2.9	2.0	0.2
	1970年	47.9	0.3	1.0	0.3	0.2	15.1		15.2	0.4	1.2	0.2	0.6	10.1	0.1	27.7	3.9	3.1	0.4
	1975年	33.8	0.3	1.0	0.2	0.3	20.2	0.1	16.8	0.4	1.0	0.2	1.1	11.6	0.1	31.1	6.6	5.7	0.4
	1980年	23.0	0.3	0.9	0.2	0.6	22.5		17.3	0.3	1.2	0.1	1.6	12.1	0.1	32.7	10.5	8.7	0.5
	1985年	17.4		0.9	0.2	0.6	26.2	0.1	15.5	0.2	1.0	0.1	1.4	13.4		31.6	9.0	13.4	0.5
	1990年	11.2		0.7	0.1	0.6	30.8	0.1	13.0	0.1	1.1		1.0	13.4	0.1	28.7	6.5	20.9	0.5
	1995年	8.4		0.5		0.8	27.1	0.1	9.7	0.1	0.9		1.3	12.0		24.1	5.2	33.5	0.3
	2000年	6.7		0.5		0.8	25.2	0.1	6.5		0.3		1.3	7.2		15.4	3.3	47.8	0.2
	2005年	6.4		0.5		0.3	15.5		2.8					2.4	0.1	5.3	0.3	71.7	0.1
	2010年	5.5		0.4		0.1	14.7		1.7				0.1	1.4	0.2	3.4	0.2	75.5	0.2
	2015年	4.3		0.2		0.2	13.1		1.3		0.1		0.1	1.2	0.2	2.8	0.1	79.0	0.2

注) 注、資料とも表3－4を参照。

表3-7b 産業構造別市町村数の推移（産業構造指標）（各年次ベース）

		価値生産部門主導型															不生産部門主導型			
		単 一 産 業 主 導 型							Ⅷ 複 合 型								Ⅸ商業 主導型	Ⅹサー ビス業 主導型	Ⅺ公務 主導型	Ⅻ金融 保険業 主導型
		Ⅰ農業	Ⅱ林業	Ⅲ漁業	Ⅳ鉱業	Ⅴ建設業	Ⅵ製造業	Ⅶ運輸	農業主軸	林業主軸	漁業主軸	鉱業主軸	建設主軸	製造主軸	運輸主軸	小計				
実 数	1955年	3,760	4	48	36	14	122		426	21	58	28	15	158	7	713	56	52	8	
	1960年	2,527	6	32	30	12	170	1	368	13	44	33	15	160	3	636	49	39	9	
	1965年	2,202	7	42	19	11	261	1	401	14	38	18	18	212	3	704	78	44	7	
	1970年	1,885	6	43	9	6	376	1	463	15	42	13	19	259	6	817	99	80	8	1
	1975年	1,370	8	42	7	13	496	3	560	13	38	6	36	323	5	981	179	148	9	1
	1980年	981	6	39	7	22	566	2	595	11	53	2	61	414	6	1,142	254	224	12	1
	1985年	767		39	5	19	673	1	583	7	39	3	49	471	5	1,157	229	350	13	1
	1990年	493		34	2	19	855	1	520	4	40		42	487	2	1,095	178	557	13	
	1995年	393		31	1	26	785	2	418	1	28		55	429	3	934	138	913	10	
数	2000年	310		29	1	35	747	2	292		18		58	315	3	686	98	1,313	8	
	2005年	174		10		6	350		88		4			74	3	169	8	1,497	3	
	2010年	95		7		2	258		30				2	25	3	60	3	1,300	3	
	2015年	74		3		3	225		22		2		1	20	3	48	2	1,353	4	
	構 成 比	1955年	78.1	0.1	1.0	0.7	0.3	2.5		8.9	0.4	1.2	0.6	0.3	3.3	0.1	14.8	1.2	1.1	0.2
1960年		72.0	0.2	0.9	0.9	0.3	4.8	0.0	10.5	0.4	1.3	0.9	0.4	4.6	0.1	18.1	1.4	1.1	0.3	
1965年		65.2	0.2	1.2	0.6	0.3	7.7	0.0	11.9	0.4	1.1	0.5	0.5	6.3	0.1	20.9	2.3	1.3	0.2	
1970年		56.6	0.2	1.3	0.3	0.2	11.3	0.0	13.9	0.5	1.3	0.4	0.6	7.8	0.2	24.5	3.0	2.4	0.2	0.0
1975年		42.1	0.2	1.3	0.2	0.4	15.2	0.1	17.2	0.4	1.2	0.2	1.1	9.9	0.2	30.1	5.5	4.5	0.3	0.0
1980年		30.1	0.2	1.2	0.2	0.7	17.4	0.1	18.3	0.3	1.6	0.1	1.9	12.7	0.2	35.1	7.8	6.9	0.4	0.1
1985年		23.6		1.2	0.2	0.6	20.7	0.0	17.9	0.2	1.2	0.1	1.5	14.5	0.2	35.6	7.0	10.8	0.4	0.0
1990年		15.2		1.0	0.1	0.6	26.3	0.0	16.0	0.1	1.2		1.3	15.0	0.1	33.7	5.5	17.2	0.4	
1995年		12.2		1.0	0.0	0.8	24.3	0.1	12.9	0.0	0.9		1.7	13.3	0.1	28.9	4.3	28.2	0.3	
2000年		9.6		0.9	0.0	1.1	23.1	0.1	9.0		0.6		1.8	9.8	0.1	21.2	3.0	40.7	0.2	
2005年		7.8		0.5		0.3	16.1		4.0		0.2			3.3	0.1	7.6	0.4	67.5	0.1	
2010年		5.5		0.4		0.1	15.3		1.7				0.1	1.4	0.2	3.5	0.2	75.2	0.2	
2015年		4.3		0.2		0.2	13.1		1.3		0.1		0.1	1.2	0.2	2.8	0.1	79.0	0.2	

注) 1990年は商業とサービス業の就業人口が最大で同一の地域が1つ存在した（熊本県宮原町）ため、当該地域の産業類型を商業主導型とサービス業主導型のいずれとしてもカウントしている。他の注、資料については表3-4を参照。

各年次ベースで2000年に4割超（40.7%）となり、もっとも多い類型になった。さらに、2000年から2005年にかけて、2015年ベースで47.8%から一気に71.7%、各年次ベースで40.7%から一気に67.5%にまで激増し、現在約8割の地域がこの類型をとるまでになっている。1995年以降、とりわけ2000年以降の増加が著しいことがわかる。

もとより、2000年以降のサービス業主導型の急増は、経済のサービス化によるところが大きい。

そこで、第3に、サービス業主導型の内訳を2度にわたって改定された新たな大分類の枠組みで把握してみると、2015年ベース（表3-8a）で見ても各年次ベース（表3-8b）で見ても、2005年はサービス業関連の大分類（6つ）を合わせたサービス業全体のうち、1つの大分類が主導する市町村はほとんどなく、「他に分類されないサービス業」や「医療、福祉」を主軸にした「複数型」をとるパターンが基本の形を示している。「他に分類されないサービス業」主軸の「複数型」をとる市町村は全市町村の35.2%（2015年ベース）、30.8%（各年次ベース）、「医療、福祉」を主軸とする「複数型」の市町村は23.0%、22.7%である。それが、2010年になると、「医療、福祉」主導型が33.9%、33.7%となり、「複数型」全体（38.5%、38.3%）と肩を並べるようになる。しかも、「複数型」のほとんどが、「医療、福祉」主軸となっており（31.0%、30.9%）、両者を合わせる

と、産業就業人口ベースで見た場合、全市町村の 64.9%、64.6%が「医療、福祉」を特徴とする地域になっていることがわかる。その傾向は、2015 年になるとさらに強まり、「医療、福祉」主導型が 47.0%となり、「複数型」（29.3%）を上回るようになっている。「医療、福祉」主導型と「医療、福祉」主軸の「複数型」を合わせると、実に 70.8%に達している。全市町村の 7 割が「医療、福祉」を基本とする産業構造になっている。すでに都道府県を単位として見た際にも明らかになったと同様に、超高齢化が急速に進む、現代日本社会の現実が反映されているといえる。

第 4 に、2015 年現在、都道府県の総合的産業構造分類で主要な類型の 1 つであった製造業主導型（14 府県・29.8%）が、市町村の場合には 2015 年ベース、各年次ベースとも 1990 年をピークに大きく減少し、第 2 位の地位を維持しているものの全市町村の 13.1%にすぎなくなっている。総生産と就業人口の両面から把握された都道府県の産業構造類型と就業人口のみをベースにした市町村の産業構造の乖離がきわめて大きくなっている。それだけ、人材が必要とされるサービス業と IT 化と機械化による省力化が進む製造業の相違が著しくなっていることを物語っている。

第 5 に、市町村の場合、1955 年時点では、都道府県と異なり複合型の多さが目につく。この時点で都道府県ではこの類型が 2 県しか存在しなかった（ただし、就業人口ベースでは 6 県・13.1%）のに対し、市町村ではすでに 17.0%、14.8%と、割合は少ないものの、農業主導型について第 2 位の位置を占めていた。それがそれ以降着実に増加し、1980 年にはそれまで一貫して第 1 位の座を占めていた農業主導型を抜きトップの座（32.7%、35.1%）を占めるまでになった。しかし、2015 年ベースで見ると、これ以降減少に転じ、1990 年には製造業主導型にトップの座を譲り、1995 年にはサービス業主導型、製造業主導型に次ぐ 3 位まで順位を下げている。各年次ベースで見ても、1985 年以降減少に転じ、2000 年にはサービス業主導型、製造業主導型に次ぐ 3 位に低下している。複合型をとる市町村はさらに減少を続け、2015 年には 48 地域、2.8%を数えるのみとなっている。都道府県でも複合型は消滅しており、現在では市町村もこの傾向と一致するようになっている。

第 6 に、農業主導型は、都道府県の場合と同様、かつてもっとも多い類型でありながら、その後大きく減少している。農業主導型をとる市町村は、1955 年時点で 2015 年ベースで 74.5%、各年次ベースで 78.1%と圧倒的な数にのぼっていた。すでに見たように、この時点では、都道府県も同様な傾向を示していた。その後の推移を見ても、都道府県と同様、高度経済成長期において着実な減少を見せ、安定成長期以降、その勢いを加速させている。ただし、都道府県の場合、1975 年の 6 県を最後に農業主導型が消滅したのに対し、市町村では 1975 年まで産業構造類型の中でもっとも高い

表 3－8a 産業構造別市町村数の推移（サービス業内訳）（2015 年ベース）

		情報通信業	学術研究 専門・技 術サービ ス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、福 祉	複合サー ビス事業	他に分類 されない サービス 業	複 数 型								小計
										情報通信 主軸	学術研究 主軸	宿泊、飲 食主軸	生活関連 主軸	教育、学 習主軸	医療、福 祉主軸	複合サー ビス主軸	他に分類 主軸	
実 数	2005年		-	22	-	2	35	1	88		-	69	-	10	396	4	605	1,084
	2010年	1	3	43	1	1	582		6	1	7	72	13	15	533		20	661
	2015年		2	37	1	1	805		5	1	5	56	10	7	407	1	15	502
構 成 比	2005年		-	1.3	-	0.1	2.0	0.1	5.1		-	4.0	-	0.6	23.0	0.2	35.2	63.1
	2010年	0.1	0.2	2.5	0.1	0.1	33.9		0.3	0.1	0.4	4.2	0.8	0.9	31.0		1.2	38.5
	2015年		0.1	2.2	0.1	0.1	47.0		0.3	0.1	0.3	3.3	0.6	0.4	23.8	0.1	0.9	29.3

注) 注、資料とも表 3－4 を参照。構成比は全市町村に占める割合。

表3-8b 産業構造別市町村数の推移（サービス業内訳）（各年次ベース）

		情報通信業	学術研究 専門・技 術サービ ス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、福 祉	複合サー ビス事業	他に分類 されない サービス 業	複 数 型								小計
										情報通信 主軸	学術研究 主軸	宿泊、飲 食主軸	生活関連 主軸	教育、学 習主軸	医療、福 祉主軸	複合サー ビス主軸	他に分類 主軸	
実 数	2005年		-	34	-	2	65	1	106		-	85	-	13	504	5	682	1,289
	2010年	1	3	43	1	1	583		6	1	7	72	13	15	534		20	662
	2015年		2	37	1	1	805		5	1	5	56	10	7	407	1	15	502
構 成 比	2005年		-	1.5	-	0.1	2.9	0.0	4.8		-	3.8	-	0.6	22.7	0.2	30.8	58.1
	2010年	0.1	0.2	2.5	0.1	0.1	33.7		0.3	0.1	0.4	4.2	0.8	0.9	30.9		1.2	38.3
	2015年		0.1	2.2	0.1	0.1	47.0		0.3	0.1	0.3	3.3	0.6	0.4	23.8	0.1	0.9	29.3

注) 注、資料とも表3-4を参照。

割合（33.8%、42.1%）を維持していた。2015年ベースで1980年まで、各年次ベースで1985年までは製造業主導地域をも上回っていた。しかし、1995年あるいは2000年には1割を切り（8.4%、9.6%）、2015年現在、その割合は4.3%まで低下している。日本全体の農業就業人口の減少が都道府県レベル、市町村レベルにおける農業地域を解体させてきたことが明らかになる。

このように、市町村の場合、サービス業主導型の産業構造をとる地域が近年急増した結果、2015年現在8割に達し、都道府県で3割程度存在した製造業主導型は市町村では、第2位の地位を維持するものの、1割強にとどまるまでになっている。都道府県と市町村の産業構造は異なっており、その背景に、製造業とサービス業の生産性のあり方の違いが存在していることが浮き彫りになる。

そこで、これらの特徴をより詳しく検討するため、さらに都道府県別に自県内市町村の産業構造類型の分布を見てみると（表3-9、表3-10参照）、次の諸点がうかがいあがる。

① 2015年ベース、各年次ベースのいずれで見ても（表3-9）、1955年から2015年までそれぞれの都道府県内の市町村は農業主導型、製造業主導型、複合型、サービス業主導型のいずれかの産業構造類型をもっとも多いものとしていた。それは、全体的に見た市町村単位の産業構造類型の特徴と相即している。

② このうち、1955年の時点では大阪を除くすべての都道府県で農業主導型の市町村がもっとも多い類型となっていた。そのうち、自県内の50%以上の市町村が農業主導型をとる道府県も2015

表3-9 市町村の第1位産業構造類型別都道府県数

	2015年ベース				各年次ベース			
	農 業	製造業	複合型	サービス	農 業	製造業	複合型	サービス
1955年	45 (41)		1		45 (44)		1	
1960年	41 (39)	1 (1)	4 (1)		43 (40)	1	2 (1)	
1965年	38 (31)	3 (1)	5 (2)		41 (37)	3 (1)	3	
1970年	30 (24)	5 (3)	12 (3)		36 (28)	4 (3)	9 (2)	
1975年	20 (13)	11 (4)	16 (6)		28 (18)	7 (3)	14 (3)	
1980年	11 (5)	13 (7)	24 (9)	1	17 (7)	8 (3)	24 (4)	1
1985年	9 (2)	19 (9)	23 (10)	1	13 (5)	11 (6)	22 (7)	1
1990年	2	21 (11)	19 (6)	6 (1)	4	16 (9)	25 (5)	3 (1)
1995年	1	16 (8)	11 (5)	21 (5)	1	14 (5)	16 (4)	16 (2)
2000年		14 (8)	3 (1)	33 (24)		10 (5)	9 (1)	28 (15)
2005年		3 (2)		45 (43)		2 (1)		45 (43)
2010年		2 (2)		45 (45)		2 (2)		45 (45)
2015年		1 (1)		46 (46)		1 (1)		46 (46)

注) 1. 市町村の第1位産業構造類型とは、自県内市町村の産業構造類型のうち、もっとも多い市町村数の多いものを指す。

2. 第1位産業構造類型が複数ある場合、両方ともカウントしている。そのため、合計は都道府県数と一致しないことがある。

3. () 内の数値は市町村の50%以上が当該類型になっている都道府県の内数。

資料：表3-7abと同じ。

表3－10 都道府県別主要産業構造類型別市町村数の推移（2015年）

	実 数					構 成 比				
	農業	製造業	複合型	サービス	合 計	農業	製造業	複合型	サービス	合 計
北海道	23	2	7	144	176	13.1	1.1	4.0	81.8	100.0
青森	9		5	26	40	22.5		12.5	65.0	100.0
岩手	1	2	2	28	33	3.0	6.1	6.1	84.8	100.0
宮城		5	2	28	35		14.3	5.7	80.0	100.0
秋田	1	1	1	22	25	4.0	4.0	4.0	88.0	100.0
山形	2	3	2	28	35	5.7	8.6	5.7	80.0	100.0
福島	1	11	3	37	52	1.9	21.2	5.8	71.2	100.0
茨城	1	13	3	27	44	2.3	29.5	6.8	61.4	100.0
栃木		6	1	18	25		24.0	4.0	72.0	100.0
群馬	1	7	1	25	34	2.9	20.6	2.9	73.5	100.0
埼玉		13		50	63		20.6		79.4	100.0
千葉		2	1	51	54		3.7	1.9	94.4	100.0
東京		2		38	40		5.0		95.0	100.0
神奈川		4	1	28	33		12.1	3.0	84.8	100.0
新潟		5		25	30		16.7		83.3	100.0
富山		6		9	15		40.0		60.0	100.0
石川		5		14	19		26.3		73.7	100.0
福井		2		15	17		11.8		88.2	100.0
山梨		4		22	27		14.8		85.2	100.0
長野	9	13	6	49	77	11.7	16.9	7.8	63.6	100.0
岐阜		20	1	21	42		47.6	2.4	50.0	100.0
静岡		11		24	35		31.4		68.6	100.0
愛知		20	2	32	54		37.0	3.7	59.3	100.0
三重		8		20	28		28.6		71.4	100.0
滋賀		10		9	19		52.6		47.4	100.0
京都	1	3		22	26	3.8	11.5		84.6	100.0
大阪		3	1	38	42		7.1	2.4	90.5	100.0
兵庫		10		31	41		24.4		75.6	100.0
奈良		4		35	39		10.3		89.7	100.0
和歌山			2	28	30			6.7	93.3	100.0
鳥取	3			15	18	16.7			83.3	100.0
島根				19	19				100.0	100.0
岡山	1	6	1	19	27	3.7	22.2	3.7	70.4	100.0
広島		4	1	18	23		17.4	4.3	78.3	100.0
山口		1		18	19		5.3		94.7	100.0
徳島	4	1		19	24	16.7	4.2		79.2	100.0
香川		2		15	17		11.8		88.2	100.0
愛媛		1		19	20		5.0		95.0	100.0
高知	2			32	34	5.9			94.1	100.0
福岡		6	1	53	60		10.0	1.7	88.3	100.0
佐賀	1	3		16	20	5.0	15.0		80.0	100.0
長崎		1		20	21		4.8		95.2	100.0
熊本	3	4		37	44	6.8	9.1		84.1	100.0
大分				18	18				100.0	100.0
宮崎	3	1	1	20	25	12.0	4.0	4.0	80.0	100.0
鹿児島	6		2	35	43	14.0		4.7	81.4	100.0
沖縄	2		1	35	38	5.3		2.6	92.1	100.0
全 国	74	225	48	1,353	1,700	4.4	13.2	2.8	79.6	100.0

資料：表3－9と同じ。

年ベースで東京、神奈川、愛知、奈良を除く 41 道府県、各年次ベースで東京を除く 44 道府県に達していた。しかし、それ以降、いずれの道府県においても農業主導型をとる市町村が確実に減少した。しかも、1975 年まではこのタイプの県が 28 県と最多の地位を維持していたものの、1980 年には、複合型をとる市町村が最多の県にその地位をゆずり、2000 年には農業主導型をとる市町村がもっとも多い都道府県が消滅している。

③逆に、製造業主導型を見ると、1955 年の時点でこの型をとる市町村がもっとも多い都道府県はまったく存在しなかった。1960 年に大阪が初めてこれに該当するようになり、1990 年には 2015 年ベースで 21 道府県、各年次ベースで 16 道府県まで増加した。だが、この年をピークに、こうした都道府県は減少に転じている。とくに、2000 年から 2005 年にかけて、製造業主導型をとる市町村がもっとも多い道府県が 2015 年ベースで 14 から 3、各年次ベースで 10 から 2 へと激減し、2015 年現在では滋賀のみとなっている。2000 年以降、全国的に広い範囲で製造業の存在感の低下が大きく進んだことがうかがえる。

④これに対し、複合型の場合、この産業構造類型をとる市町村がもっとも多い都道府県は 1955 年時点で 1 つ（大阪）しか存在しなかった。しかし、その後、製造業主導型の場合を上回るスピードで増加した。その結果、1980 年には全都道府県の過半数にあたる 24 県（2015 年ベース、各年次ベースとも）に達した。しかし、それ以後減少に転じ、2005 年以降複合型をとる市町村がもっとも多い都道府県は消滅するようになっている。

⑤近年急増し、トップの位置を占めるようになったサービス業主導型について見ると、この型をとる市町村がもっとも多い都道府県が現れるのは、2015 年ベース、各年次ベースとも、1980 年の東京が初めてで 1985 年もこのタイプは東京しかなかった。しかし、2015 年ベースでは、1990 年に北海道、千葉、東京、和歌山、島根、沖縄の 6 つがこのタイプとなり、1995 年には一気に 21 都道府県まで増加した。各年次ベースで見ても、ほぼ同様に、1990 年に東京、和歌山、沖縄の 3 つがこのタイプとなり、1995 年には一気に 16 都道府県まで増加している。そして、それ以降も、サービス業主導型をとる市町村がもっとも多い県が増加し続け、2015 年現在、滋賀を除く 46 都道府県に達している。しかも、そのいずれもが自県内の過半数の市町村でサービス業主導型をとるようになっている。それだけ、サービス業主導型をとる市町村が幅広く分布していることがわかる。ただし、サービス業そのものが他の産業部門とは異なり、きわめて多様な性格の産業分野を含んでいるため、サービス業主導型の市町村が集中する県の性格は、必ずしも一様ではないという点も押さえておく必要があろう¹⁶⁾。

表 3-11 市町村の第 1 位サービス業内訳類型別都道府県数

	2015 年ベース				各年次ベース			
	サービス業内訳		複数型内訳		サービス業内訳		複数型内訳	
	複 数	医 療	他サ主	医療主	複 数	医 療	他サ主	医療主
2005 年	47 (5)		33	18	47 (2)		31	16
2010 年	26	22		26 (2)	26	22		26 (2)
2015 年	13	35 (2)		13	13	35 (2)		13

注) 1. サービス業を産業類型としている市町村を対象にしている。そのため、対象となる市町村が存在しない場合、都道府県数はカウントされない。
 2. 第 1 位産業類型が複数ある場合、両方ともカウントしている。
 3. () 内の数値は対象となる市町村すべてが当該類型になっている都道府県の内数。
 4. 「複数」はサービス業内で最多の就業人口をもつ部門（大分類）の構成比の 50% を超える部門がある類型、「医療」は、「医療、福祉」が最多で「複数型」をとらない類型、「他サ主」「医療主」は、それぞれ「複数型」の地域のうち「他に分類されないサービス業」「医療、福祉」が最高値（主軸）の類型を表わす。

資料：表 3-8ab と同じ。

⑥たしかに、表3-11からわかるように、サービス業主導の市町村を対象として、都道府県別に集計すると、2005年の段階では、2015年ベースでも各年次ベースでも、もっとも高い構成比を占める内訳類型は、すべての都道府県で「複数型」類型となっていた。「複数型」の内訳を見ても、「他に分類されないサービス業」主軸の市町村が主流の都道府県が多かった。この段階では、サービス業主導型の市町村の多様性を反映していたといえる。しかし、2010年になると、「医療、福祉」型の類型が急増し、「複数型」の内訳で見ても、該当するすべての都道府県で「医療、福祉」主軸の市町村が多数派になっている。その傾向は、2015年でさらに強くなり、「医療、福祉」型の類型が最多の府県が35、うち2県（徳島、長崎）で全市町村がこの類型に該当している。「複数型」の内訳でも、該当するすべての都道府県が「医療、福祉」主軸となっている。多くの都道府県で、多くの市町村が「医療、福祉」を主としたサービス業主導地域に収斂する傾向を強めている。県庁所在地であろうと、人口規模に大きな違いがあろうとも、産業構造の点では、超高齢社会に対応した類似性を高めていることが改めて確認できる。

以上のように、2015年現在、1県（滋賀）を除く46都道府県でサービス業主導型の市町村が主流を占めている。いいかえれば、市町村レベルで見た産業構造は、都道府県以上に、サービス業を主要なものとする形になっているといえる。

第4節 市町村の開放性＝通勤人口比率の高まり

さて、このように、市町村単位で産業構造を見ると、そこには都道府県を単位とする分析だけでは把握できない独自の姿がうかがいあがる。しかし、こうした事実は、すべての市町村において、独自の産業構造を基礎に“自立”した産業活動・経済活動が地域住民によって営まれていることを決して意味してはいない。物資や情報の流通はもちろん、労働市場のあり方もより広い範囲の中で形づくられていることはいうまでもない。そこで、これらのいわば他地域との相互関連の一端を地域社会類型化の第4の次元である開放性＝通勤人口のあり方から見ていこう。

表3-12a、表3-12bは、各市町村の市町村間通勤人口を指標にして開放性のタイプを確定したものである。

ここから、都道府県と同様の基準で通勤人口の動きを見ると、都道府県では数少なかった25%以上の通勤人口比率を示す地域が着実に増加し、1955年の15.5%（2015年ベース）、14.4%（各年次ベース）から2015年には88.3%にまで増大していることがわかる。通勤人口比率50%以上の市町村に限定してみても、現在では1,165（68.0%）と7割弱、通勤人口比率90%以上でさえ436（25.5%）に達するまでになっている。しかも、その中には、ベッドタウン型、求心型、超流動型という、いわば地域社会の相対的自立性さえ喪失しつつある特殊形態の地域¹⁷⁾が406市町村（全市町村の23.7%）も含まれる。ちなみに、通勤人口比率がもっとも高いのは求心型をとる愛知県飛鳥村の498.8%、もっとも低いのは0.5%の鹿児島県喜界町である。

現在多数派を占める通勤人口比率50%以上の市町村（開放的地域と特殊形態の地域）は、2015年ベースで見ると、高度経済成長期にあたる1955～1975年の20年間で336市町村（81→417）、構成比で19.5%（4.8%→24.3%）の増加であるのに対し、安定成長期以降1975～1995年の20年間では598市町村（417→1,015）、34.7%（24.3%→59.0%）と大きく増加している。1995～2015年の低成長期の20年間では150市町村（1,015→1,165）、9.0%（59.0%→68.0%）とペースは落ち

表3－1 2a 通勤人口比率段階別市町村数の推移（開放性指標）（2015年ベース）

		一般形態					特殊形態		
		Ⅰ 閉鎖的地域		Ⅱ 開放的地域			Ⅲ ベッドタウン型地域	Ⅳ 求心型地域	Ⅴ 超流動型地域
		25%未満	25%～	50%～	75%～	100%～			
実数	1955年	1,415	179	51 (13)	13 (2)	(2)	15		2
	1960年	1,291	269	61 (17)	15 (17)	(6)	34	3	3
	1965年	1,088	411	93 (34)	24 (21)	(6)	55	5	1
	1970年	905	547	150 (42)	31 (32)	(12)	74	4	8
	1975年	677	625	212 (61)	63 (64)	(17)	126	3	13
	1980年	498	645	298 (46)	98 (95)	(39)	148	6	26
	1985年	389	612	374 (43)	117 (111)	(73)	164	7	56
	1990年	295	540	435 (30)	170 (138)	(111)	178	11	90
	1995年	228	476	472 (30)	232 (136)	(145)	180	17	114
	2000年	188	402	462 (25)	296 (149)	(196)	191	16	163
	2005年	218	388	412 (18)	328 (127)	(228)	160	16	197
	2010年	215	379	417 (18)	322 (131)	(237)	162	21	203
	2015年	200	347	413 (14)	346 (121)	(271)	150	24	232
構成比	1955年	84.5	10.7	3.0 (0.8)	0.8 (0.1)	(0.1)	0.9		0.1
	1960年	77.0	16.1	3.6 (1.0)	0.9 (1.0)	(0.4)	2.0	0.2	0.2
	1965年	64.9	24.5	5.5 (2.0)	1.4 (1.3)	(0.4)	3.3	0.3	0.1
	1970年	52.6	31.8	8.7 (2.4)	1.8 (1.9)	(0.7)	4.3	0.2	0.5
	1975年	39.4	36.4	12.3 (3.5)	3.7 (3.7)	(1.0)	7.3	0.2	0.8
	1980年	29.0	37.5	17.3 (2.7)	5.7 (5.5)	(2.3)	8.6	0.3	1.5
	1985年	22.6	35.6	21.8 (2.5)	6.8 (6.5)	(4.2)	9.5	0.4	3.3
	1990年	17.2	31.4	25.3 (1.7)	9.9 (8.0)	(6.5)	10.4	0.6	5.2
	1995年	13.3	27.7	27.5 (1.7)	13.5 (7.9)	(8.4)	10.5	1.0	6.6
	2000年	10.9	23.4	26.9 (1.5)	17.2 (8.7)	(11.4)	11.1	0.9	9.5
	2005年	12.7	22.6	24.0 (1.0)	19.1 (7.4)	(13.3)	9.3	0.9	11.5
	2010年	12.5	22.0	24.3 (1.0)	18.7 (7.6)	(13.8)	9.4	1.2	11.8
	2015年	11.7	20.3	24.1 (0.8)	20.2 (7.1)	(15.8)	8.8	1.4	13.6

注) 1. 通勤人口比率＝（他市町村からの通勤者＋他市町村への通勤者）÷当地に常住する15歳以上就業人口。
2. ベッドタウン型地域＝当地に常住する15歳以上就業人口の50%以上が他市町村へ通勤（流出）し、しかも通勤人口（流出人口）が流入人口の2倍を超える地域。
3. 求心型地域＝当地に従業する15歳以上就業人口の50%以上が他市町村から通勤（流入）し、しかも流入人口が流出人口の2倍を超える地域。
4. 超流動型地域＝通勤による流出人口の和が当地に常住する15歳以上就業人口の100%以上となるにもかかわらず、ベッドタウン型、求心型をとらない地域。
5. 2015年より前に合併した市町村の場合、2015年時点の市町村の範囲に修正した通勤人口比率が計算できないため、流入人口、流出人口、産業就業者を単純に合計して通勤人口比率を算出している。したがって、時代がさかのぼるほど、通勤人口比率が実際（2015年時点の市町村の範囲）よりも高い市町村が多くなっている。
6. 一般形態は特殊形態をとりだした後に残った市町村のみを対象とした分類である。
7. () 内は特殊形態を示す市町村の外数。
8. 1965年以前は資料がないため沖縄を除く。
9. 2000年は東京都三宅村、2015年は福島県檜栗町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の数値が不明のため、除外した。
資料：総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』より作成。

たものの、その数・構成比とも増加し続けている。

各年次ベースで見ても、同様に、高度経済成長期にあたる1955～1975年の20年間で構成比が16.4%（3.4%→19.8%）増加しているのに対し、安定成長期以降1975～1995年の20年間では41.0%（19.8%→60.8%）と大きく増加している。1995～2015年の低成長期の20年間では7.2%（60.8%→68.0%）と勢いは緩やかになるものの増加傾向は続いている。

こうした事態を都道府県別に見ると、2015年ベース（表3－1 3a、表3－1 4）では、1955年で通勤人口50%以上の市町村が自県内の半数以上を占める都道府県は大阪しか存在しなかった。しかも、このタイプの市町村がまったく存在しない県も31あった。それが、高度経済成長の過程で大阪に続いて、東京（1960年以降）、神奈川（1965年以降）、埼玉、愛知（以上、1970年以降）で半数以上の市町村が開放的地域や特殊形態をとるようになった。とくに、大阪は1975年に特殊形態をとる市町村だけで自府内の過半数に達するまでになった。

一方、各年次ベース（表3－1 3b、表3－1 4）では、1955年で通勤人口50%以上の市町村が

表 3 - 1 2b 通勤人口比率段階別市町村数の推移（開放性指標）（各年次ベース）

		一般形態					特殊形態		
		Ⅰ 閉鎖的地域		Ⅱ 開放的地域			Ⅲ ベッド タウン 型地域	Ⅳ 求心型 地域	Ⅴ 超流動 型地域
		25%未満	25%～	50%～	75%～	100%～			
実 数	1955年	4,122	525	106 (29)	22 (3)	(6)	32	3	3
	1960年	2,832	519	88 (24)	21 (18)	(9)	42	3	6
	1965年	2,298	827	145 (43)	28 (23)	(12)	66	7	5
	1970年	1,826	1,120	233 (62)	35 (35)	(20)	97	7	13
	1975年	1,308	1,303	394 (82)	76 (69)	(25)	152	6	18
	1980年	881	1,395	593 (96)	134 (108)	(49)	211	9	33
	1985年	665	1,278	771 (114)	198 (141)	(87)	264	14	64
	1990年	473	1,098	908 (118)	307 (201)	(141)	329	15	116
	1995年	349	919	988 (86)	433 (254)	(204)	356	21	167
	2000年	260	764	937 (89)	574 (299)	(306)	409	16	269
	2005年	237	462	538 (34)	434 (212)	(300)	262	19	265
	2010年	216	378	418 (19)	325 (133)	(239)	165	21	205
	2015年	200	347	413 (14)	346 (121)	(271)	150	24	232
構 成 比	1955年	85.6	10.9	2.2 (0.6)	0.5 (0.1)	(0.1)	0.7	0.1	0.1
	1960年	80.7	14.8	2.5 (0.7)	0.6 (0.5)	(0.3)	1.2	0.1	0.2
	1965年	64.9	24.5	5.5 (2.0)	1.4 (1.3)	(0.4)	3.3	0.3	0.1
	1970年	54.8	33.6	7.0 (1.9)	1.1 (1.1)	(0.6)	2.9	0.2	0.4
	1975年	40.2	40.0	12.1 (2.5)	2.3 (2.1)	(0.8)	4.7	0.2	0.6
	1980年	27.1	42.8	18.2 (2.9)	4.1 (3.3)	(1.5)	6.5	0.3	1.0
	1985年	20.4	39.3	23.7 (3.5)	6.1 (4.3)	(2.7)	8.1	0.4	2.0
	1990年	14.6	33.8	28.0 (3.6)	9.5 (6.2)	(4.3)	10.1	0.5	3.6
	1995年	10.8	28.4	30.6 (2.7)	13.4 (7.9)	(6.3)	11.0	0.6	5.2
	2000年	8.1	23.7	29.0 (2.8)	17.8 (9.3)	(9.5)	12.7	0.5	8.3
	2005年	10.7	20.8	24.3 (1.5)	19.6 (9.6)	(13.5)	11.8	0.9	12.0
	2010年	12.5	21.9	24.2 (1.1)	18.8 (7.7)	(13.8)	9.5	1.2	11.9
	2015年	11.7	20.3	24.1 (0.8)	20.2 (7.1)	(15.8)	8.8	1.4	13.6

注) 1. 通勤人口比率 = (他市町村からの通勤者 + 他市町村への通勤者) ÷ 当地に常住する15歳以上就業人口。
2. ベッドタウン型地域 = 当地に常住する15歳以上就業人口の50%以上が他市町村へ通勤（流出）し、しかも通勤人口（流出人口）が流入人口の2倍を超える地域。
3. 求心型地域 = 当地に従業する15歳以上就業人口の50%以上が他市町村から通勤（流入）し、しかも流入人口が流出人口の2倍を超える地域。
4. 超流動型地域 = 通勤による流出人口の和が当地に常住する15歳以上就業人口の100%以上となるにもかかわらず、ベッドタウン型、求心型をとらない地域。
5. 一般形態は特殊形態をとりだした後に残った市町村のみを対象とした分類である。
6. () 内は特殊形態を示す市町村の外数。
7. 1965年以前は資料がないため沖縄を除く。
8. 2000年は東京都三宅村、2015年は福島県楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の数値が不明のため、除外した。
資料：総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』より作成。

自県内で半数以上を占める都道府県は存在しなかった。しかも、このタイプの市町村がまったく存在しない県も19あった。それが、高度経済成長の過程で、東京、大阪（以上、1960年以降）、神奈川（1965年以降）、埼玉、愛知（以上、1975年以降）で半数以上の市町村が開放的地域や特殊形態をとるようになった。とくに、大阪、東京は1975年に特殊形態をとる市町村だけで自都府内の過半数に達するまでになった。

ここから、2015年ベース、各年次ベースのいずれで見ても、高度経済成長期において三大都市圏で通勤圏が確実に拡大したことが浮き彫りになる。

しかし、1975年以降の安定成長期になると、三大都市圏以外にも半数以上の市町村が通勤人口比率50%以上に達する県が拡大し、2015年には36都府県で半数以上の市町村が通勤人口比率50%以上に達するまでになっている。このうち、神奈川と大阪ではすべての市町村が通勤人口比率50%以上に達している。

この中にあって、開放的市町村や特殊形態の市町村がまったく存在しない県は、2015年ベースで1990年の島根、各年次ベースで1980年の青森、宮崎を最後に姿を消している。しかも、2015年段階で通勤人口比率が50%以上の市町村が20%未満のところは島根しかなく、他の諸県はいず

れも 20% 以上の水準に達している。しかし、北海道、岩手、秋田、島根、広島、愛媛、高知、長崎、大分、宮崎、鹿児島 の 11 道県では、通勤人口比率が 50% 以上の市町村が半数に達していない。それは、通勤人口比率の高い市町村が相対的に少ない道県が、日本列島の縁辺部に位置する北海道と東北や中四国・九州の一部に限定・集中しており、これらの地域に通勤人口から見て閉鎖的な市町村が比較的多く存在していることを示している。

こうして、通勤人口＝開放性のあり方は 1955 年以降、一貫して開放性の高い市町村が増加する方向で推移してきた。とくに安定成長期以降の動きにはめざましいものがあった。その結果、一部の県でいまだに閉鎖的な地域が多数派を占めるものの、ほとんどの都府県では開放的な市町村、特殊形態をとる市町村が一般的になった。こうした事態は、市町村としての地域社会の相対的自立性が全体として次第に弱化しつつあることを物語っている。その意味で、市町村はより広域の地域社会の中で自らの存立基盤を確実にすることが求められているといえる。

表3-1 3a 都道府県別通勤人口比率50%以上市町村数（2015年ベース）

	実数												
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道					2	7 (1)	8 (1)	13	22 (2)	28 (1)	32 (4)	41 (4)	41 (4)
青森							3	5 (1)	9 (1)	15 (1)	17 (2)	22 (2)	23 (2)
岩手					1	2	4 (1)	5	7 (1)	8 (2)	10 (3)	11 (3)	14 (4)
宮城			1	3	9 (2)	12 (3)	16 (3)	25 (3)	26 (4)	31 (10)	28 (10)	28 (14)	29 (12)
秋田			1 (1)			3	4	5	9 (1)	15 (1)	10 (1)	11 (2)	12 (1)
山形						1	3	7 (1)	17 (1)	20 (3)	26 (3)	29 (3)	29 (3)
福島					2	8	14 (1)	23 (1)	28 (1)	34 (4)	40 (6)	40 (6)	36 (6)
茨城				1	7 (1)	18 (3)	32 (4)	39 (6)	40 (8)	42 (7)	42 (8)	41 (8)	42 (10)
栃木				1	2	3	11	17 (1)	21 (2)	24 (1)	23 (3)	22 (6)	23 (6)
群馬	1		1	1	2	10	14 (1)	21 (1)	28 (3)	31 (5)	28 (6)	28 (6)	30 (7)
埼玉	4 (1)	10 (3)	20 (5)	32 (10)	50 (18)	58 (24)	61 (30)	63 (33)	63 (37)	63 (39)	62 (38)	62 (31)	62 (36)
千葉	2	4 (1)	10 (6)	14 (9)	18 (13)	29 (15)	39 (17)	48 (20)	49 (21)	51 (26)	50 (27)	51 (26)	51 (26)
東京	17 (5)	22 (10)	26 (15)	27 (17)	31 (19)	31 (17)	31 (21)	31 (27)	31 (23)	31 (23)	31 (22)	31 (19)	31 (20)
神奈川	12 (2)	16 (5)	20 (5)	24 (5)	28 (6)	29 (9)	32 (12)	33 (15)	33 (17)	33 (16)	33 (17)	33 (20)	33 (20)
新潟					3	4	7	13 (1)	18 (3)	23 (3)	17 (4)	16 (3)	17 (4)
富山					2	5 (1)	7 (1)	11	14 (1)	14 (3)	12 (3)	13 (2)	14 (1)
石川			1	1	6	7 (1)	8 (2)	10 (4)	10 (4)	10 (5)	10 (4)	11 (4)	12 (5)
福井						1	5	8 (1)	11 (2)	11 (3)	13 (1)	12 (2)	13 (2)
山梨				1	3	8 (1)	14 (3)	19 (2)	21 (4)	23 (4)	24 (5)	23 (6)	24 (6)
長野		1	1	1	3	9	19	33 (1)	43 (3)	52 (7)	53 (6)	56 (8)	59 (7)
岐阜			2	3	13	21	25 (2)	31 (4)	34 (6)	35 (9)	33 (8)	34 (12)	34 (14)
静岡		2	2	5	6	11 (1)	15 (2)	20 (2)	21 (3)	22 (3)	23 (4)	24 (4)	26 (6)
愛知	1	7	15	27 (1)	36 (11)	40 (13)	41 (16)	46 (20)	47 (20)	47 (24)	47 (25)	48 (23)	50 (30)
三重	1	2 (1)	3 (1)	3 (1)	9 (1)	13 (2)	17 (5)	20 (5)	22 (6)	24 (8)	23 (7)	21 (8)	21 (9)
滋賀			2	3	9	16	18 (1)	19 (4)	19 (6)	19 (7)	18 (8)	17 (8)	17 (8)
京都	3	4 (2)	8 (2)	12 (3)	12 (7)	13 (11)	16 (11)	17 (10)	19 (12)	21 (13)	21 (11)	20 (10)	21 (10)
大阪	22 (6)	25 (11)	30 (12)	33 (14)	42 (22)	42 (27)	42 (33)	43 (32)	43 (32)	43 (33)	43 (31)	43 (31)	43 (28)
兵庫	8 (1)	10 (3)	10 (4)	13 (4)	17 (5)	22 (6)	24 (6)	29 (8)	33 (9)	34 (10)	28 (10)	28 (12)	30 (10)
奈良	1	1	3	10 (1)	19 (9)	25 (12)	26 (11)	28 (15)	29 (15)	30 (19)	32 (17)	32 (16)	34 (17)
和歌山				1	2	3	7 (1)	11 (2)	14 (3)	19 (4)	20 (5)	21 (4)	25 (3)
鳥取			1	1	1	3	5	7 (2)	12 (2)	15 (5)	16 (1)	16 (4)	16 (3)
島根									4	4	1	1	2
岡山				1	4 (1)	7 (1)	9 (3)	12 (3)	17 (4)	21 (4)	17 (3)	20 (4)	20 (4)
広島	3 (1)	3 (2)	3 (2)	4 (3)	6 (3)	6 (4)	6 (4)	8 (4)	11 (4)	15 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)
山口	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (1)	6 (1)	6 (1)	8 (1)	9 (1)	10 (1)	10 (1)	10 (1)	10 (1)
徳島	1	1	1	3	3	6	8	10 (1)	13 (2)	16 (3)	19 (3)	15 (3)	17 (3)
香川			1	2	4 (1)	10	12	13 (2)	14 (3)	14 (2)	13 (2)	12 (3)	12 (5)
愛媛					1	2	3	4 (1)	7	7	5	6 (1)	6 (1)
高知						2	5	6	8	11	16	15 (1)	15 (1)
福岡	4 (1)	7 (1)	14 (7)	21 (11)	33 (14)	46 (18)	51 (20)	55 (28)	56 (25)	57 (30)	56 (29)	57 (28)	58 (29)
佐賀			1	2	6	11 (2)	11 (2)	13 (3)	16 (2)	17 (5)	17 (8)	16 (8)	16 (8)
長崎				2 (1)	3 (1)	3 (1)	4 (1)	5 (1)	7 (1)	9 (2)	9 (2)	6 (2)	7 (2)
熊本					4	6 (1)	13 (1)	21	27 (2)	30 (6)	29 (8)	30 (11)	31 (12)
大分							1	1	3	7	4	3	5 (1)
宮崎							1	5	6 (1)	9 (1)	10 (1)	11 (2)	11 (2)
鹿児島							1	3	4	12	13	8	11
沖縄	-	-	-	14 (5)	15 (4)	17 (6)	19 (10)	20 (13)	20 (13)	21 (13)	21 (12)	22 (11)	24 (13)
全 国	81 (17)	116 (40)	178 (61)	267 (86)	417 (142)	576 (180)	718 (227)	884 (279)	1,015 (311)	1,128 (370)	1,113 (373)	1,125 (386)	1,165 (406)

注) () 内は通勤人口比率50%以上市町村のうち特殊形態をとるものの内数である。

表3－1 3a 都道府県別通勤人口比率50%以上市町村割合（2015年ベース）

	各都道府県内市町村に占める割合（％）												
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道					11	3.9 (0.6)	4.5 (0.6)	7.3	12.3 (1.1)	15.6 (0.6)	17.9 (2.2)	22.9 (2.2)	22.9 (2.2)
青森							7.5	12.5 (2.5)	22.5 (2.5)	37.5 (2.5)	42.5 (5.0)	55.0 (5.0)	57.5 (5.0)
岩手					3.0	6.1	12.1 (3.0)	15.2	21.2 (3.0)	24.2 (6.1)	30.3 (9.1)	33.3 (9.1)	42.4 (12.1)
宮城			2.9	8.6	25.7 (5.7)	34.3 (8.6)	45.7 (8.6)	71.4 (8.6)	74.3 (11.4)	88.6 (28.6)	80.0 (28.6)	80.0 (40.0)	82.9 (34.3)
秋田			4.0 (4.0)			12.0	16.0	20.0	36.0 (4.0)	60.0 (40.0)	40.0 (4.0)	44.0 (8.0)	48.0 (4.0)
山形						2.9	8.6	20.0 (2.9)	48.6 (2.9)	57.1 (8.6)	74.3 (8.6)	82.9 (8.6)	82.9 (8.6)
福島					3.4	13.6	23.7 (1.7)	39.1 (1.7)	47.5 (1.7)	57.6 (6.8)	67.8 (10.2)	67.8 (10.2)	69.2 (11.5)
茨城				2.3	15.9 (2.3)	40.9 (6.8)	72.7 (9.1)	88.6 (13.6)	90.9 (18.2)	95.5 (15.9)	95.5 (18.2)	93.2 (18.2)	95.5 (22.7)
栃木				4.0	8.0	12.0	44.0	68.0 (4.0)	84.0 (8.0)	96.0 (4.0)	92.0 (12.0)	88.0 (24.0)	92.0 (24.0)
群馬	2.9		2.9	2.9	5.7	28.6	40.0 (2.9)	60.0 (2.9)	80.0 (8.6)	88.6 (14.3)	80.0 (17.1)	80.0 (17.1)	85.7 (20.0)
埼玉	6.3 (1.6)	15.9 (4.8)	31.7 (7.9)	50.8 (15.9)	79.4 (28.6)	92.1 (38.1)	96.8 (47.6)	100 (52.4)	100 (90.7)	100 (61.9)	98.4 (60.3)	98.4 (49.2)	98.4 (57.1)
千葉	3.7	7.4 (1.9)	18.5 (11.1)	25.9 (16.7)	33.3 (24.1)	53.7 (27.8)	72.2 (31.5)	88.9 (37.0)	90.7 (38.9)	94.4 (48.1)	92.6 (50.0)	94.4 (48.1)	94.4 (57.1)
東京	43.6 (12.8)	56.4 (25.6)	66.7 (38.5)	67.5 (42.5)	77.5 (47.5)	77.5 (42.5)	77.5 (52.5)	77.5 (67.5)	77.5 (57.5)	79.5 (59.0)	77.5 (55.0)	77.5 (47.5)	77.5 (50.0)
神奈川	36.4 (6.1)	48.5 (15.2)	60.6 (15.2)	72.7 (15.2)	84.8 (18.2)	87.9 (24.2)	97.0 (36.4)	100 (45.5)	100 (51.5)	100 (48.5)	100 (51.5)	100 (60.6)	100 (60.6)
新潟					10.0	13.3	23.3	43.3 (3.3)	60.0 (10.0)	76.7 (10.0)	56.7 (13.3)	53.3 (10.0)	56.7 (13.3)
富山					13.3	33.3 (6.7)	46.7 (6.7)	73.3	93.3 (6.7)	93.3 (20.0)	80.0 (20.0)	86.7 (13.3)	93.3 (6.7)
石川			5.3	5.3	31.6 (5.3)	36.8 (5.3)	42.1 (10.5)	52.6 (21.1)	52.6 (21.1)	52.6 (26.3)	52.6 (21.1)	57.9 (21.1)	63.2 (26.3)
福井					5.9	29.4	47.1 (5.9)	64.7 (11.8)	64.7 (17.6)	76.5 (5.9)	70.6 (11.8)	76.5 (11.8)	
山梨				3.7	11.1	29.6 (3.7)	51.9 (11.1)	70.4 (7.4)	77.8 (14.8)	85.2 (14.8)	88.9 (18.5)	85.2 (22.2)	88.9 (22.2)
長野		1.3	1.3	1.3	3.9	11.7	24.7	42.9 (1.3)	55.8 (3.9)	67.5 (9.1)	68.8 (7.8)	72.7 (10.4)	76.6 (9.1)
岐阜			4.8	7.1	31.0 (2.4)	50.0	59.5 (4.8)	73.8 (9.5)	81.0 (14.3)	83.3 (21.4)	78.6 (19.0)	81.0 (28.6)	81.0 (33.3)
静岡		5.7	5.7	14.3	17.1	31.4 (2.9)	42.9 (5.7)	57.1 (5.7)	60.0 (8.6)	62.9 (8.6)	65.7 (11.4)	68.6 (11.4)	74.3 (17.1)
愛知	1.9	13.0	27.8	50.0 (1.9)	66.7 (20.4)	74.1 (24.1)	75.9 (29.6)	85.2 (37.0)	87.0 (37.0)	87.0 (44.4)	87.0 (46.3)	88.9 (42.6)	92.6 (55.6)
三重	3.4	6.9 (3.4)	10.3 (3.4)	10.3 (3.4)	31.0 (3.4)	44.8 (6.9)	58.6 (17.2)	69.0 (17.2)	75.9 (20.7)	82.8 (27.6)	79.3 (24.1)	72.4 (27.6)	72.4 (31.0)
滋賀			10.5	15.8	47.4	84.2	94.7 (5.3)	100 (21.1)	100 (31.6)	100 (36.8)	94.7 (42.1)	89.5 (42.1)	89.5 (42.1)
京都	11.5	15.4 (7.7)	30.8 (7.7)	46.2 (11.5)	46.2 (26.9)	50.0 (42.3)	61.5 (42.3)	65.4 (38.5)	73.1 (46.2)	80.8 (50.0)	80.8 (42.3)	76.9 (38.5)	80.8 (38.5)
大阪	51.2 (14.0)	58.1 (25.6)	69.8 (27.9)	76.7 (32.6)	97.7 (51.2)	97.7 (62.8)	97.7 (76.7)	100 (74.4)	100 (74.4)	100 (76.7)	100 (72.1)	100 (72.1)	100 (65.1)
兵庫	19.5 (2.4)	24.4 (7.3)	24.4 (9.8)	31.7 (9.8)	41.5 (12.2)	53.7 (14.6)	58.5 (14.6)	70.7 (19.5)	80.5 (22.0)	82.9 (24.4)	68.3 (24.4)	68.3 (29.3)	73.2 (24.4)
奈良	2.6	2.6	7.7	25.6 (2.6)	48.7 (23.1)	64.1 (30.8)	66.7 (28.2)	71.8 (38.5)	74.4 (38.5)	76.9 (48.7)	82.1 (43.6)	82.1 (41.0)	87.2 (43.6)
和歌山				3.3	6.7	10.0	23.3 (3.3)	36.7 (6.7)	46.7 (10.0)	63.3 (13.3)	66.7 (16.7)	70.0 (13.3)	83.3 (10.0)
鳥取			5.3	5.3	5.3	15.8	26.3	36.8 (10.5)	63.2 (10.5)	78.9 (26.3)	84.2 (5.3)	84.2 (21.1)	84.2 (15.8)
島根									21.1	21.1	5.3	5.3	10.5
岡山				3.7	14.8 (3.7)	25.9 (3.7)	33.3 (11.1)	44.4 (11.1)	63.0 (14.8)	77.8 (14.8)	63.0 (11.1)	74.1 (14.8)	74.1 (14.8)
広島	13.0 (4.3)	13.0 (8.7)	13.0 (8.7)	17.4 (13.0)	26.1 (13.0)	26.1 (17.4)	26.1 (17.4)	34.8 (17.4)	47.8 (17.4)	65.2 (17.4)	34.8 (17.4)	34.8 (17.4)	34.8 (17.4)
山口	5.3	5.3 (5.3)	5.3 (5.3)	5.3 (5.3)	15.8 (5.3)	31.6 (5.3)	31.6 (5.3)	42.1 (5.3)	47.4 (5.3)	52.6 (5.3)	52.6 (5.3)	52.6 (5.3)	52.6 (5.3)
徳島	4.2	4.2	4.2	12.5	12.0	25.0	33.3	41.7 (4.2)	54.2 (8.3)	66.7 (12.5)	79.2 (12.5)	62.5 (12.5)	70.8 (12.5)
香川			5.9	11.8	23.5 (5.9)	58.8	70.6	76.5 (11.8)	82.4 (17.6)	82.4 (11.8)	76.5 (11.8)	70.6 (17.6)	70.6 (29.4)
愛媛					5.0	10.0	15.0	20.0 (5.0)	35.0	35.0	25.0	30.0 (5.0)	30.0 (5.0)
高知						5.9	14.7	17.6	23.5	32.4	47.1	44.1 (2.9)	44.1 (2.9)
福岡	6.7 (1.7)	11.7 (1.7)	23.3 (11.7)	35.0 (18.3)	55.0 (23.3)	76.7 (30.0)	85.0 (33.3)	91.7 (46.7)	93.3 (41.7)	95.0 (50.0)	93.3 (48.3)	95.0 (46.7)	96.7 (48.3)
佐賀			5.0	10.0	30.0	55.0 (10.0)	55.0 (10.0)	65.0 (15.0)	80.0 (10.0)	85.0 (25.0)	85.0 (40.0)	80.0 (40.0)	80.0 (40.0)
長崎				9.5 (4.8)	14.3 (4.8)	14.3 (4.8)	19.0 (4.8)	23.8 (4.8)	33.3 (4.8)	42.9 (9.5)	42.9 (9.5)	28.6 (9.5)	33.3 (9.5)
熊本					8.9	13.3 (2.2)	28.9 (2.2)	46.7	60.0 (4.4)	66.7 (13.3)	64.4 (17.8)	66.7 (24.4)	68.9 (26.7)
大分							5.6	5.6	16.7	38.9	22.2	16.7	27.8 (5.6)
宮崎							3.8	19.2	23.1 (3.8)	34.6 (3.8)	38.5 (3.8)	42.3 (7.7)	42.3 (7.7)
鹿児島							2.3	7.0	9.3	27.9	30.2	18.6	25.6
沖縄	-	-	-	34.1 (12.2)	36.6 (9.8)	41.5 (14.6)	46.3 (24.4)	48.8 (31.7)	48.8 (31.7)	51.2 (31.7)	51.2 (29.3)	53.7 (26.8)	58.5 (31.7)
全 国	4.8 (1.0)	6.9 (2.4)	10.6 (3.6)	15.5 (5.0)	24.3 (8.3)	33.5 (10.5)	41.8 (13.2)	51.4 (16.2)	59.0 (18.1)	65.7 (21.5)	64.7 (21.7)	65.4 (22.5)	68.0 (23.7)

表3－1 3b 都道府県別通勤人口比率50%以上市町村数（各年次ベース）

	実数												
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道		1	2 (1)	1 (1)	4	7 (1)	8 (1)	15	26 (3)	34 (2)	38 (4)	41 (4)	41 (4)
青森							4	9 (2)	16 (1)	28 (1)	23 (4)	22 (2)	23 (2)
岩手					2	4	7 (1)	10	16 (1)	19 (2)	17 (3)	12 (3)	14 (4)
宮城			1	4 (1)	11 (3)	20 (5)	30 (6)	43 (4)	56 (7)	61 (20)	36 (15)	28 (14)	29 (12)
秋田			1 (1)	1	1	6	10	17	31 (3)	50 (3)	13 (1)	11 (2)	12 (1)
山形						1	4	12 (1)	25 (1)	28 (3)	29 (6)	29 (3)	29 (3)
福島	1		2	1	3	11	20 (1)	37 (2)	49 (3)	58 (12)	58 (12)	40 (6)	36 (6)
茨城			1	3	14 (2)	34	61 (9)	72 (15)	77 (16)	80 (20)	52 (14)	41 (8)	42 (10)
栃木				1	6	11	22 (1)	34 (2)	42 (5)	45 (3)	36 (7)	24 (7)	23 (6)
群馬	2	1	1	2	7	24 (1)	38 (2)	51 (5)	58 (8)	60 (18)	47 (14)	28 (6)	30 (7)
埼玉	10 (1)	14 (4)	27 (7)	40 (13)	63 (21)	79 (29)	89 (38)	90 (46)	92 (54)	92 (55)	77 (50)	63 (32)	62 (36)
千葉	2	4 (1)	10 (7)	14 (10)	19 (13)	32 (14)	49 (18)	68 (24)	73 (27)	76 (33)	70 (36)	51 (26)	51 (26)
東京	22 (6)	25 (12)	28 (17)	29 (18)	33 (21)	33 (19)	33 (23)	33 (29)	32 (24)	32 (24)	31 (22)	31 (19)	31 (20)
神奈川	14 (2)	16 (5)	21 (5)	28 (6)	32 (7)	33 (9)	36 (16)	37 (19)	37 (21)	37 (20)	37 (21)	33 (20)	33 (20)
新潟	2	1	2	3	14	28	48 (1)	61 (8)	76 (12)	87 (20)	28 (7)	16 (3)	17 (4)
富山	1	1	2 (1)	2	8	15 (5)	22 (6)	26 (5)	30 (6)	30 (10)	18 (7)	13 (2)	14 (1)
石川	2		1	2	10 (1)	15 (1)	20 (2)	24 (5)	25 (5)	27 (13)	10 (4)	11 (4)	12 (5)
福井					1	10 (1)	14 (4)	20 (5)	24 (6)	27 (8)	21 (7)	12 (2)	13 (2)
山梨	1			4	12 (1)	19 (5)	33 (6)	50 (7)	56 (13)	60 (17)	32 (9)	23 (6)	24 (6)
長野	1	1	5	5	7	19	35	59 (3)	74 (7)	84 (15)	67 (9)	56 (8)	59 (7)
岐阜	2	2	3	5	21 (2)	31 (1)	41 (7)	58 (11)	69 (18)	74 (22)	37 (10)	34 (12)	34 (14)
静岡	4	6	7 (1)	11 (1)	19 (1)	32 (4)	43 (5)	47 (9)	51 (13)	52 (16)	31 (7)	24 (4)	26 (6)
愛知	5 (1)	14 (5)	21 (3)	37 (8)	50 (15)	59 (20)	65 (24)	74 (33)	75 (32)	76 (38)	60 (32)	51 (25)	50 (30)
三重	3	4 (1)	4 (2)	7 (4)	19 (4)	35 (7)	43 (12)	47 (17)	55 (22)	57 (26)	40 (16)	21 (8)	21 (9)
滋賀	1	2	8	9	21	38 (1)	42 (9)	46 (17)	48 (21)	49 (24)	31 (20)	17 (8)	17 (8)
京都	4	5 (2)	9 (2)	13 (3)	13 (7)	17 (12)	20 (13)	23 (12)	27 (14)	33 (15)	32 (13)	20 (10)	21 (10)
大阪	44 (16)	29 (14)	32 (12)	34 (14)	43 (23)	43 (28)	43 (34)	44 (33)	44 (33)	44 (34)	43 (31)	43 (31)	43 (28)
兵庫	14 (5)	10 (3)	14 (4)	18 (4)	26 (8)	35 (10)	42 (10)	55 (13)	66 (16)	67 (18)	37 (16)	28 (12)	30 (10)
奈良	5	1	4	10 (1)	21 (9)	26 (13)	29 (13)	33 (17)	35 (18)	36 (21)	35 (18)	32 (16)	34 (17)
和歌山	3 (1)	1		1	2	7	12 (1)	19 (3)	25 (5)	30 (5)	27 (6)	21 (4)	25 (3)
鳥取			1	1	4 (1)	10 (1)	15 (2)	20 (4)	29 (8)	34 (10)	16 (1)	16 (4)	16 (3)
島根					2	7	9 (2)	15 (2)	19 (3)	26 (3)	3	3 (1)	2
岡山		1	3	8	12 (2)	18 (8)	29 (11)	39 (9)	47 (12)	58 (13)	22 (7)	20 (4)	20 (4)
広島	13 (5)	8 (2)	14 (6)	19 (11)	14 (5)	18 (6)	23 (7)	31 (8)	41 (9)	57 (10)	11 (5)	8 (4)	8 (4)
山口	2	2 (1)	3 (1)	6 (1)	10 (2)	16 (4)	20 (4)	26 (6)	27 (6)	32 (9)	16 (3)	10 (1)	10 (1)
徳島	1	1	2	4	5	9	15	21 (2)	28 (3)	31 (6)	26 (5)	15 (3)	17 (3)
香川			1	3	12 (3)	24 (3)	30 (4)	36 (8)	39 (11)	39 (12)	29 (10)	12 (3)	12 (5)
愛媛			1	3 (1)	6 (1)	7 (1)	10 (1)	16 (2)	21 (3)	27 (4)	5	6 (1)	6 (1)
高知	1		1	2 (1)	1	4	7	12	14 (1)	21 (4)	22 (2)	15 (1)	15 (1)
福岡	5 (1)	10 (1)	17 (7)	26 (12)	44 (16)	64 (23)	77 (27)	82 (38)	87 (39)	89 (48)	78 (41)	57 (28)	58 (29)
佐賀			1	7	15	23 (2)	27 (6)	35 (9)	41 (11)	42 (15)	27 (14)	16 (8)	16 (8)
長崎	1		1	3 (1)	9 (3)	10 (3)	15 (3)	24 (4)	27 (3)	34 (7)	24 (5)	6 (2)	7 (2)
熊本					8	14 (2)	27 (2)	40 (3)	49 (3)	58 (12)	38 (12)	30 (11)	31 (12)
大分					1	4	6	9 (2)	17	26 (1)	6	3	5 (1)
宮崎							3	13	15 (1)	21 (2)	23 (2)	11 (2)	11 (2)
鹿児島						4	9	15 (1)	27 (1)	47 (3)	34 (2)	8	11
沖縄	-	-	-	18 (6)	21 (5)	24 (8)	26 (10)	27 (15)	27 (15)	30 (17)	25 (16)	22 (11)	24 (13)
全 国	166 (38)	160 (51)	251 (78)	385 (117)	646 (176)	980 (253)	1,311 (342)	1,675 (460)	1,965 (544)	2,205 (694)	1,518 (546)	1,134 (391)	1,165 (406)

注) () 内は通勤人口比率50%以上市町村のうち特殊形態をとるものの内数である。

表3－1 3b 都道府県別通勤人口比率50%以上市町村割合（各年次ベース）

	各都道府県内市町村に占める割合（％）												
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
北海道		04	09 (0.5)	05 (0.5)	19	33 (0.5)	38 (0.5)	7.1	123 (1.4)	160 (0.9)	192 (2.0)	229 (2.2)	229 (2.2)
青森							6.0	134 (3.0)	239 (1.5)	418 (1.5)	489 (8.5)	550 (5.0)	575 (5.0)
岩手					32	65	113 (1.6)	16.1	27.1 (1.7)	322 (3.4)	362 (6.4)	353 (8.8)	424 (12.1)
宮城			13	54 (1.4)	149 (4.1)	270 (6.8)	405 (8.1)	606 (5.6)	78.9 (9.9)	85.9 (28.2)	81.8 (34.1)	80.0 (40.0)	82.9 (34.3)
秋田			14 (1.4)	14	14	87	145	246	44.9 (4.3)	72.5 (4.3)	44.8 (3.4)	44.0 (8.0)	48.0 (4.0)
山形						23	9.1	27.3 (2.3)	56.8 (2.3)	63.6 (6.8)	76.3 (15.8)	82.9 (8.6)	82.9 (8.6)
福島	0.7		1.9	1.1	3.3	12.2	22.2 (1.1)	41.1 (2.2)	54.4 (3.3)	64.4 (13.3)	71.6 (14.8)	67.8 (10.2)	69.2 (11.5)
茨城			1.1	3.3	15.2 (2.2)	37.0 (6.5)	66.3 (9.8)	81.8 (17.0)	90.6 (18.8)	94.1 (23.5)	96.3 (25.9)	93.2 (18.2)	95.5 (22.7)
栃木				2.0	12.2	22.4	44.9 (2.0)	69.4 (4.1)	85.7 (10.2)	91.8 (6.1)	90.0 (17.5)	88.9 (25.9)	92.0 (24.0)
群馬	2.0	1.3	1.4	2.9	10.0	34.3 (1.4)	54.3 (2.9)	72.9 (7.1)	82.9 (11.4)	85.7 (25.7)	87.0 (25.9)	80.0 (17.1)	85.7 (20.0)
埼玉	7.8 (0.8)	14.7 (4.2)	28.7 (7.4)	43.8 (14.0)	68.5 (22.8)	85.9 (31.5)	96.7 (41.3)	97.8 (50.0)	100 (58.7)	100 (59.8)	98.7 (64.1)	98.4 (50.0)	98.4 (57.1)
千葉	1.8	4.0 (1.0)	10.6 (7.4)	16.1 (11.5)	23.8 (16.3)	40.0 (17.5)	61.3 (22.5)	85.0 (30.0)	91.3 (33.8)	95.0 (41.3)	94.6 (48.6)	94.4 (48.1)	94.4 (57.1)
東京	43.1 (11.8)	58.1 (27.9)	68.3 (41.5)	69.0 (42.9)	78.6 (50.0)	78.6 (45.2)	78.6 (54.8)	78.6 (69.0)	78.0 (58.5)	80.0 (60.0)	77.5 (55.0)	77.5 (47.5)	77.5 (50.0)
神奈川	24.1 (3.4)	41.0 (12.8)	55.3 (13.2)	73.7 (15.8)	86.5 (18.9)	89.2 (24.3)	97.3 (43.2)	100 (51.4)	100 (56.8)	100 (54.1)	100 (56.8)	100 (60.6)	100 (60.6)
新潟	1.1	0.8	1.7	2.6	12.5	25.0	42.9 (0.9)	54.5 (7.1)	67.9 (10.7)	77.7 (17.9)	65.1 (16.3)	53.3 (10.0)	56.7 (13.3)
富山	1.9	2.5	5.3 (2.6)	5.7	22.9	42.9 (14.3)	62.9 (17.1)	74.3 (14.3)	85.7 (17.1)	85.7 (28.6)	85.7 (33.3)	86.7 (13.3)	93.3 (6.7)
石川	2.8		2.4	4.8	24.4 (2.4)	36.6 (2.4)	48.8 (4.9)	58.5 (12.2)	61.0 (12.2)	65.9 (31.7)	50.0 (20.0)	57.9 (21.1)	63.2 (26.3)
福井					2.9	28.6 (2.9)	40.0 (11.4)	57.1 (14.3)	68.6 (17.1)	77.1 (22.9)	77.8 (25.9)	70.6 (11.8)	76.5 (11.8)
山梨	1.1			6.3	18.8 (1.6)	29.7 (7.8)	51.6 (9.4)	78.1 (10.9)	87.5 (20.3)	93.8 (26.6)	88.9 (25.0)	85.2 (22.2)	88.9 (22.2)
長野	0.4	0.7	3.7	4.0	5.7	15.6	28.9	48.8 (2.5)	61.7 (5.8)	70.0 (12.5)	71.3 (9.6)	72.7 (10.4)	76.6 (9.1)
岐阜	1.4	1.9	3.0	5.0	21.0 (2.0)	31.0 (1.0)	41.0 (7.0)	58.6 (11.1)	69.7 (18.2)	74.7 (22.2)	80.4 (21.7)	81.0 (28.6)	81.0 (33.3)
静岡	2.6	6.3	8.2 (1.2)	14.5 (1.3)	25.3 (1.3)	42.7 (5.3)	57.3 (6.7)	62.7 (12.0)	68.9 (17.6)	70.3 (21.6)	70.5 (15.9)	68.6 (11.4)	74.3 (17.1)
愛知	3.9 (0.8)	13.2 (4.7)	22.8 (3.3)	42.0 (9.1)	56.8 (17.0)	67.0 (22.7)	73.9 (27.3)	84.1 (37.5)	85.2 (36.4)	86.4 (43.2)	88.2 (47.1)	89.5 (43.9)	92.6 (55.6)
三重	2.8	5.6 (1.4)	5.6 (2.8)	10.0 (5.7)	27.5 (5.8)	50.7 (10.1)	62.3 (17.4)	68.1 (24.6)	79.7 (31.9)	82.6 (37.7)	87.0 (34.8)	72.4 (27.6)	72.4 (31.0)
滋賀	1.5	3.8	15.1	18.0	42.0	76.0 (2.0)	84.0 (18.0)	92.0 (34.0)	96.0 (42.0)	98.0 (48.0)	96.9 (62.5)	89.5 (42.1)	89.5 (42.1)
京都	6.5	11.4 (4.5)	20.5 (4.5)	29.5 (6.8)	29.5 (15.9)	38.6 (27.3)	45.5 (29.5)	52.3 (27.3)	61.4 (31.8)	75.0 (34.1)	84.2 (34.2)	76.9 (38.5)	80.8 (38.5)
大阪	41.9 (15.2)	56.9 (27.5)	69.1 (25.5)	75.6 (31.1)	97.7 (52.3)	97.7 (63.6)	97.7 (77.3)	100 (75.0)	100 (75.0)	100 (77.3)	100 (72.1)	100 (72.1)	100 (65.1)
兵庫	9.1 (3.2)	10.4 (3.1)	14.4 (4.1)	19.1 (4.3)	28.3 (8.7)	38.5 (11.0)	46.2 (11.0)	60.4 (14.3)	72.5 (17.6)	76.1 (20.5)	71.2 (30.8)	68.3 (29.3)	73.2 (24.4)
奈良	4.7	2.1	8.5	21.3 (2.1)	44.7 (19.1)	55.3 (27.7)	61.7 (27.7)	70.2 (36.2)	74.5 (38.3)	76.6 (44.7)	83.3 (42.9)	82.1 (41.0)	87.2 (43.6)
和歌山	2.5 (0.8)	1.9		2.0	4.0	14.0	24.0 (2.0)	38.0 (6.0)	50.0 (10.0)	60.0 (10.0)	69.2 (15.4)	70.0 (13.3)	83.3 (10.0)
鳥取			2.5	2.6	10.3 (2.6)	25.6 (2.6)	38.5 (5.1)	51.3 (10.3)	74.4 (30.5)	87.2 (25.6)	84.2 (5.3)	84.2 (21.1)	84.2 (15.8)
島根					3.4	11.9	15.3 (3.4)	25.4 (3.4)	32.2 (5.1)	44.1 (5.1)	14.3	14.3 (4.8)	10.5
岡山		1.0	3.1	8.6	15.4 (2.6)	23.1 (10.3)	37.2 (14.1)	50.0 (11.5)	60.3 (15.4)	74.4 (16.7)	68.8 (21.9)	74.1 (14.8)	74.1 (14.8)
広島	7.3 (2.8)	7.3 (1.8)	12.8 (5.5)	17.8 (10.3)	16.1 (5.7)	20.7 (6.9)	26.7 (8.1)	36.0 (9.3)	47.7 (10.5)	66.3 (11.6)	39.3 (17.9)	34.8 (17.4)	34.8 (17.4)
山口	2.9	3.4 (1.7)	5.3 (1.8)	10.7 (1.8)	17.9 (3.6)	28.6 (7.1)	35.7 (7.1)	46.4 (10.7)	48.2 (10.7)	57.1 (16.1)	55.2 (10.3)	52.6 (5.3)	52.6 (5.3)
徳島	1.3	1.9	3.8	8.0	10.0	18.0	30.0	42.0 (4.0)	56.0 (6.0)	62.0 (12.0)	74.3 (14.3)	62.5 (12.5)	70.8 (12.5)
香川			2.3	7.0	27.9 (7.0)	55.8 (7.0)	69.8 (9.3)	83.7 (18.6)	90.7 (25.6)	90.7 (27.9)	85.3 (29.4)	70.6 (17.6)	70.6 (29.4)
愛媛			1.4 (1.4)	4.2 (1.4)	8.6 (1.4)	10.0 (1.4)	14.3 (1.4)	22.9 (2.9)	30.0 (4.3)	38.6 (5.7)	25.0	30.0 (5.0)	30.0 (5.0)
高知	1.1		1.8	3.6 (1.8)	1.9	7.5	13.2	22.6	26.4 (1.9)	39.6 (7.5)	48.9 (4.4)	44.1 (2.9)	44.1 (2.9)
福岡	3.8 (0.8)	9.0 (0.9)	16.8 (6.9)	26.3 (12.1)	45.4 (16.5)	66.0 (23.7)	79.4 (27.8)	84.5 (39.2)	89.7 (40.2)	91.8 (49.5)	91.8 (48.2)	95.0 (46.7)	96.7 (48.3)
佐賀			2.0	14.3	30.6	46.9 (4.1)	55.1 (12.2)	71.4 (18.4)	83.7 (22.4)	85.7 (30.6)	87.1 (45.2)	80.0 (40.0)	80.0 (40.0)
長崎	0.9		1.3	3.8 (1.3)	11.4 (3.8)	12.7 (3.8)	19.0 (3.8)	30.4 (5.1)	34.2 (3.8)	43.0 (8.9)	57.1 (11.9)	28.6 (9.5)	33.3 (9.5)
熊本					8.2	14.3 (2.0)	27.6 (2.0)	40.8 (3.1)	52.1 (3.2)	61.7 (12.8)	61.3 (19.4)	66.7 (24.4)	68.9 (26.7)
大分					1.7	6.9	10.3	15.5 (3.4)	29.3	44.8 (1.7)	28.6	16.7	27.8 (5.6)
宮崎							6.8	29.5	34.1 (2.3)	47.7 (4.5)	52.3 (4.5)	42.3 (7.7)	42.3 (7.7)
鹿児島						4.2	9.4	15.8 (1.0)	28.1 (1.0)	49.0 (3.1)	47.2 (2.8)	18.6	25.6
沖縄	-	-	-	32.7 (10.9)	39.6 (9.4)	45.3 (15.1)	49.1 (18.9)	50.9 (28.3)	50.9 (28.3)	56.6 (32.1)	55.6 (35.6)	53.7 (26.8)	58.5 (31.7)
全 国	3.4 (0.8)	4.6 (1.5)	7.4 (2.3)	11.6 (3.5)	19.8 (5.4)	30.1 (7.8)	40.3 (10.5)	51.6 (14.2)	60.8 (16.8)	68.3 (21.5)	68.5 (24.6)	65.6 (22.6)	68.0 (23.7)

表3-14 開放的市町村・特殊形態市町村が50%以上の都道府県数

	2015年ベース				各年次ベース			
	実数		構成比(%)		実数		構成比(%)	
	開放的	特殊形	開放的	特殊形	開放的	特殊形	開放的	特殊形
1955年	1		2.2					
1960年	2		4.3		2		4.3	
1965年	3		6.5		3		6.5	
1970年	5		10.6		3		6.5	
1975年	6	1	12.8	2.1	5	2	10.6	4.3
1980年	14	1	21.3	2.1	10	1	21.3	2.1
1985年	17	2	36.2	4.3	17	2	36.2	2.1
1990年	23 (4)	3	48.9	6.5	28 (2)	4	59.6	8.5
1995年	30 (4)	4	63.8	8.5	34 (3)	4	72.3	8.5
2000年	37 (4)	5	78.7	10.6	37 (3)	4	78.7	8.5
2005年	35 (2)	5	74.5	10.6	37 (2)	5	74.5	10.6
2010年	36 (2)	2	76.6	4.3	36 (2)	3	76.6	6.4
2015年	36 (2)	5	76.6	10.6	36 (2)	5	76.6	10.6

注) 1. 注、資料とも表3-12abを参照。ただし、ここでは、開放的市町村に特殊形態市町村も含めて集計している。

2. () 内は全市町村が該当する都道府県の内数。

第5節 市町村の人口規模の不均等発展——階統性とかかわって——

ところで、これまで見てきた市町村の基礎的な構造変化は、その結果として人口規模の極端な不均等を助長させてきた。そこで、この点を地域社会類型化の第5の次元・階統性の指標でもある人口規模のあり方から見てみよう。

表3-15は、人口100万人以上の地域を超大規模地域、30万人～100万人未満を大規模地域、5万人～30万人未満を中規模地域、1万人～5万人未満を小規模地域、そして1万人未満を零細規模地域とし、2015年現在の市町村の範囲を基礎として、人口規模別市町村数の推移（2015年ベース）を見たものである。これを見てまず気づくことは、1955～2015年の60年間、地域の範囲を一定にしていることもあり、5万人未満の地域が一貫して全市町村のほぼ7割を占めていることである。

しかし、そうした構造をより詳しく見ると、少しずつではあるが着実に変化していることがわかる。つまり、人口1万人～5万人未満の小規模地域が一貫して減少する一方、中規模以上のいずれの地域も2000年まではほぼ着実に微増したのち、横ばいないし微減している。これに対し、1万人未満の零細地域は5千人規模を境にやや異なった傾向を示す。一方で、1955～1970年まで増加した5千人～1万人未満規模の地域が1970年（構成比では1965年）を境に減少に転じたのち、2005年をボトムに微増に転じている。他方で、5千人未満の地域は2015年まで一貫して増加している。これらの動きは、高度経済成長期にあたる1955～1970年まで5万人以上の地域と1万人未満の地域が増加する形で進んだ両極分解傾向が、1975～2000年に5万人以上の地域と5千人未満の地域への両極分解としてより不均等な形で進展したのち、2000年以降、5千人未満の地域の一方的な増加が進んでいることを示している。しかも、2010年からは5千人～1万人未満規模の地域も微増に転じている。零細規模地域の増加が、5千人未満の地域だけでなく、5千人～1万人未満規模の地域にも見られるようになったということである。こうした事実は、平成の大合併にもかかわらず、人口減少が多く在市町村で進んでいることを示している。

表 3 - 1 5 人口規模別市町村数・構成比の推移（階続性指標）
（2015年ベース）

		I 超大規模地域	II 大規模地域	III 中規模地域	IV 小規模地域	V 零細規模地域	
		100万人以上	30万～100万未満	5万～30万人未満	1万～5万人未満	5千～1万人未満	5千人未満
実数	1955年	5	24	403	911	258	74
	1960年	6	27	399	895	267	82
	1965年	7	34	401	852	283	100
	1970年	8	37	418	835	284	137
	1975年	10	44	444	802	271	148
	1980年	10	54	452	792	255	156
	1985年	11	56	462	777	250	163
	1990年	12	58	468	758	246	177
	1995年	12	60	475	739	240	193
	2000年	13	62	475	726	237	205
	2005年	12	61	472	719	237	218
	2010年	12	60	467	700	242	238
	2015年	12	60	450	685	244	261
構成比	1955年	0.3	1.4	24.1	54.4	15.4	4.4
	1960年	0.4	1.6	23.8	53.4	15.9	4.9
	1965年	0.4	2.0	23.9	50.8	16.9	6.0
	1970年	0.5	2.2	24.3	48.6	16.5	8.0
	1975年	0.6	2.6	25.8	46.7	15.8	8.6
	1980年	0.6	3.1	26.3	46.1	14.8	9.1
	1985年	0.6	3.3	26.9	45.2	14.5	9.5
	1990年	0.7	3.4	27.2	44.1	14.3	10.3
	1995年	0.7	3.5	27.6	43.0	14.0	11.2
	2000年	0.8	3.6	27.6	42.3	13.8	11.9
	2005年	0.7	3.5	27.5	41.8	13.8	12.7
	2010年	0.7	3.5	27.2	40.7	14.1	13.8
	2015年	0.7	3.5	26.3	40.0	14.3	15.2

注）2015年の市町村を基礎単位とし、それ以前に合併したものは合算。
資料：総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』および総務庁統計局『昭和55年10月1日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口』1985年（1980年以前の数値データ）より作成。

その結果、2015年現在、全市町村の0.7%を占めるにすぎない100万人以上の超大規模地域（12地域）に全人口の実に23.2%が集中するというきわめて歪んだ事態が進展するに至っている。

ちなみに、2015年現在、人口規模最大の東京特別区部（9,272,740人）と最小の東京都青ヶ島村（178人）との格差は52,094倍にまで達している。また、100万人以上の超大規模地域は2015年現在、札幌、仙台、さいたま、東京特別区、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の12市（区）あるが、逆に県人口が100万人に満たないところが9県（福井〈786,740人〉、山梨〈834,930人〉、和歌山〈963,579人〉、鳥取〈573,441人〉、島根〈694,352人〉、徳島〈755,733人〉、香川〈976,263人〉、高知〈728,276人〉、佐賀〈832,832人〉）もある。この点から見ても人口の不均等発展のすさまじさが指摘できよう。こうした市町村人口の不均等発展を都道府県別に見ると、人口規模の異なる市町村がそれぞれ特定の都道府県に集中する傾向が明らかになる（表3-16、表3-17）。

すなわち、1955年段階では1万～5万人未満の小規模市町村がもっとも多い都道府県が37県、

表3－16 市町村の第1位人口規模類型別都道府県数
(2015年ベース)

	中規模	小規模	零細
1955年	7 (5)	37 (30)	2 (1)
1960年	5 (2)	39 (30)	2 (1)
1965年	7 (1)	37 (29)	4 (1)
1970年	5 (1)	36 (29)	5 (1)
1975年	6 (4)	39 (26)	5 (2)
1980年	7 (4)	36 (26)	7 (3)
1985年	8 (5)	34 (25)	7 (3)
1990年	10 (5)	32 (22)	6 (3)
1995年	11 (6)	31 (22)	6 (3)
2000年	12 (6)	30 (20)	6 (3)
2005年	10 (7)	30 (22)	7 (3)
2010年	10 (7)	31 (19)	7 (3)
2015年	10 (5)	32 (18)	8 (4)

注) 1. 市町村の第1位人口規模類型とは、自県内市町村の人口規模類型のうち、もっとも市町村数の多いものを指す。
2. 第1位人口規模類型が複数ある場合、両方ともカウントしている。そのため、合計は都道府県と一致しないことがある。
3. () 内の数値は市町村の50%以上が当該類型になっている都道府県の内数。
資料：表3－15と同じ。

表3－17 市町村の第1位人口規模類型別都道府県（中規模・零細規模）（2015年ベース）

	中規模	零細
1955年	秋田、新潟*、広島、山口*、愛媛*、長崎*、大分*	長野、奈良*
1960年	秋田、新潟、山口、長崎*、大分*	長野、奈良*
1965年	秋田、東京、新潟、大阪、山口、長崎、大分*	福島、群馬、長野*、奈良
1970年	秋田、東京、新潟、大阪*、山口	北海道、福島、群馬、長野*、奈良
1975年	東京*、神奈川、新潟、愛知*、大阪*、山口*	北海道*、福島、群馬、長野*、島根
1980年	埼玉、東京*、新潟、愛知*、滋賀、大阪*、山口	北海道*、福島、長野*、奈良、島根、高知*、沖縄
1985年	埼玉*、東京*、神奈川、新潟、愛知*、滋賀、大阪*、山口*	北海道*、福島、長野*、奈良、島根、高知*、沖縄
1990年	茨城*、埼玉*、千葉、東京*、神奈川、新潟、愛知*、滋賀、大阪*、山口	北海道*、福島、長野*、奈良、高知*、沖縄
1995年	茨城*、埼玉*、千葉、東京*、神奈川、新潟、愛知*、滋賀*、京都、大阪*、山口	北海道*、福島、長野*、奈良、高知*、沖縄
2000年	茨城*、埼玉*、千葉、東京*、神奈川、新潟、静岡、愛知*、滋賀*、京都、大阪*、山口	北海道*、福島、長野*、奈良、高知*、沖縄
2005年	茨城*、埼玉*、千葉、東京*、静岡、愛知*、滋賀*、京都、大阪*、山口*	北海道*、福島、長野*、奈良、島根、高知*、沖縄
2010年	茨城*、埼玉*、千葉、東京*、静岡、愛知*、滋賀*、京都、大阪*、山口*	北海道*、福島、長野*、奈良、島根、高知*、沖縄
2015年	茨城、埼玉*、千葉、東京*、静岡、愛知*、滋賀*、京都、大阪*、山口	北海道*、福島*、長野*、奈良、和歌山、島根、高知*、沖縄

注) *は市町村の50%以上が当該類型になっている都道府県を示す。
資料：表3－15と同じ。

そのうち自県内の半分以上の市町村が小規模地域に該当する都道府県も 30 県にのぼっていた。小規模市町村がどの都道府県においても主流であり、こうした傾向は 2015 年まで一貫している。ただし、1955 ～ 1980 年の間、小規模市町村がもっとも多い都道府県は 36 ～ 39 県の間を前後していたものの、1985 年に 34 に減少し 1990 年以降は 30 ～ 32 の間を推移している。これにともなって、1990 年には中規模市町村がもっとも多い県が 10 になり、それ以降、10 ～ 12 県の間を前後するようになった。一方、1 万人未満の市町村がもっとも多い都道府県は 1955 年に 2 県しかなかったものが、1970 年に 5 県となり、それ以降ほぼ横ばいが続き、2015 年時点で 8 県となっている。それだけ、人口の不均等な配置は、根強く存在していることがうかがえる。

ちなみに、2015 年現在、零細規模市町村がもっとも多い都道府県は、北海道、福島、長野、高知（以上 50% 以上）、奈良、和歌山、島根、沖縄の 8 道県となっている。このうち、長野は 60 年間一貫して同様な状態になっており、奈良（1975 年以外）、福島（1965 年以降）、北海道（1970 年以降）がほぼ一貫してこのタイプに属している。また、高知、沖縄は 1980 年以降一貫して零細規模市町村がもっとも多い県になっている。

逆に、現在 5 万 ～ 30 万人規模の中規模市町村がもっとも多いのは、埼玉、東京、愛知、滋賀、大阪（以上 50% 以上）、茨城、千葉、静岡、京都、山口の 10 都府県となっている。これらの都府県のほとんどが三大都市圏やその周辺に位置づく地域である。歴史的な推移を見ると、この 10 府県はいくつかのタイプに分けられる。60 年間一貫してこのタイプに属している山口、高度経済成長の最盛期にこのタイプとなった東京、大阪（ともに 1965 年以降）、安定成長期以降に同タイプとなった愛知（1975 年以降）、埼玉、滋賀（いずれも 1980 年以降）、茨城、千葉（いずれも 1990 年以降）、京都（1995 年以降）、静岡（2000 年以降）となる。これ以外に、現在はこのタイプに属していないものの、1955 年から比較的長期にわたってこのタイプであった新潟（1955 ～ 2000 年）、秋田（1955 ～ 1970 年）、特定の期間比較的長期にこのタイプをとっていた神奈川（1975 年、1985 ～ 2000 年）などが存在していた。

こうして、小規模市町村がもっとも多い都道府県が一貫して主流であるなかで、零細規模市町村がもっとも多い都道府県は特定の道県に固定化される一方、中規模市町村がもっとも多い都府県には固定化された県と時代によって入れ替わりを見せる県があることが明らかになった。ここから、市町村合併にもかかわらず、過疎的な地域はますます人口減少が続き、人口移動が激しい三大都市圏とその周辺では高度経済成長の最盛期以降、中規模市町村が確実に増加していることが浮かび上がる。

一方、表 3 - 18 は、各年次ベースの市町村の範囲にもとづいて、同様な枠組みで人口規模別市町村数の推移を見たものである。各年次の実際の市町村人口を示したものになるため、2015 年ベースよりも大きな変化が見いだせる。

まず、1955 年の段階では、1 万人未満の零細地域が 59.7%、5 万人未満の小規模地域を加えると 95.0% に達していたことがわかる。当時は、人口規模の小さい市町村が基本だったといえる。その中で、100 万人以上の人口を誇っていたのは、東京特別区部（6,969,104 人）、大阪市（2,547,316 人）、名古屋市（1,336,780 人）、京都市（1,204,084 人）、横浜市（1,143,687 人）の 5 都市（全市町村の 0.1%）のみしかなかった。この 5 都市に日本の全人口（89,275,529 人）の 14.8% が集中していた（表 3 - 19）。これに、30 万 ～ 100 万人未満の 9 都市（神戸市、福岡市、川崎市、札幌市、仙台市、広島市、

尼崎市、熊本市、長崎市)の人口を加えると19.4%に達し、この段階で、すでに地域間での人口の偏りは大きかったことがわかる。

だが、1953年から1961年まで続いた昭和の大合併により、1960年には1万人未満の零細規模地域が2,873から1,447へと半減し、構成比も59.7%から41.2%へと大きく低下した。とりわけ、人口5千人未満の地域の減少は著しく、1,438から329へと、一気に1,109も減少した。他方、5万人以上の市町は微増に留まったものの、1万人から5万人未満の小規模地域の構成比は35.3%から51.0%に大幅に増加した。5千人未満の地域を中心に、零細規模地域が合併することにより、小規模地域の構成比が高まったといえる。ただし、表3-19のように、小規模地域の人口構成比はほとんど変わらず(37.5%→37.7%)、むしろ5万人以上の地域の人口構成比の方が伸びが大きかった(45.5%→51.9%)。

しかし、昭和の大合併が一段落した1965年には小規模地域が減少し、零細規模地域が増加に転じている。小規模地域は1,791から1,559へと232も減少し、零細規模地域は1,447から1,516へと69の増加となっている。前者の構成比は51.0%から46.2%へ低下し、後者のそれは41.2%から44.9%へと上昇している。零細規模地域のうち、5千人から1万人未満の地域と5千人未満の地域のいずれも、地域数、構成比とも増加している。ただし、小規模地域、零細規模地域とも、そこに居住する人口は実数、構成比(37.7%→31.8%、10.4%→10.1%)のいずれも減少させている。他方、5万人以上の地域は、超大規模・大規模・中規模のいずれの地域もわずかに増加したにすぎない。にもかかわらず、人口は実数、構成比(51.9%→58.2%)とも増加している。ここから、昭和の大合併は一度は零細規模地域の減少を実現したものの、一方で、わずかな中規模以上の地域に人口が移動し、他方で、合併した地域も含めて、人口減少が進んだことにより、市町村の人口規模の拡大という点では、合併の効果は短期間のうちに弱まってしまったことがうかがえる。

1970年になると、小規模地域だけでなく、零細規模地域のうち5千人～1万人未満の地域も実数、構成比の両者が減少するようになり、この傾向は2000年まで続いた。逆に、一方で、零細規模地域のうち、5千人未満の地域は1970年～2000年にかけて一貫して実数、構成比とも増加し、他方で、この間、中規模地域を中心に人口規模の大きな地域が微増した。ただし、それらの地域に居住する人口は、小規模地域、零細規模地域とも実数、構成比が減少する一方、中規模以上の地域では反対に実数、構成比とも一貫して増加していった。具体的には、小規模地域の人口構成比は27.2%→24.4%→23.7%→22.9%→21.8%→21.2%→20.7%、零細規模地域のそれは9.3%→8.1%→7.5%→7.1%→6.9%→6.6%→6.5%と一貫して低下し、中規模以上の地域の人口構成比は一貫して増加していった(63.5%→67.5%→68.8%→70.0%→71.3%→72.1%→72.9%)。こうして、高度経済成長期の終わりから低成長の初期まで5千人～1万人規模の零細規模地域と1万～5万人未満の小規模地域が、中規模以上の地域へのわずかな移動と5千人未満の零細規模地域へのより多くの下降分解による両極分解を経験したこと、同時に5千人未満の零細規模地域では一貫した地域数の増加に反比例する形で人口が減少していったことが明らかになる。これは、中規模以上の地域への人口集中と過疎化の進展を意味していた。

ところが、1999年から始まり、2005年をピークとした平成の大合併により、1970年から2000年まで続いていた傾向は2005年には一変した。それまで、一貫して増加していた5千人未満の零細規模地域が2000年と比べ半減し(722→361)、地域構成比も低下した(22.4%→16.3%)。5千

人～1万人未満の零細規模地域は従来と同様、地域数、構成比とも減少させているものの、小規模地域の場合、地域数は引き続き減少したにもかかわらず、地域構成比は増加に転じている（37.8%→41.7%）。これは、明らかに平成の大合併がもたらした現象である。

しかし、2005年から2010年にかけて、小規模地域の構成比が再び減少に転じている。さらに、2010年から2015年にかけて、5千人未満の零細規模地域が地域数、構成比とも再び増加に転じ、5千～1万人未満の零細規模地域も実数は変わらないものの構成比が微増している。一方、中規模以上の地域は着実に増加している。それ以上に、それらの地域へ人口が集中する傾向の方が著しい。2000年段階で70%を超えていた人口構成比は、79.6%→84.1%→84.2%と確実に上昇している。そして、すでに見たように、2015年現在、ほんのわずかな100万人以上の12の超大規模地域に全人口の実に2割超が集中するに至っているのである。

こうして、平成の大合併も、零細規模の地域を減少させる効果は、短期的なものにとどまっているといえる。それだけ、人口の偏在を推進する傾向は根強いといってよいと思われる。

表3-18 人口規模別市町村数・構成比の推移（階続性指標）
（各年次ベース）

		I 超大規模地域	II 大規模地域	III 中規模地域	IV 小規模地域	V 零細規模地域	
		100万人以上	30万～100万未満	5万～30万人未満	1万～5万人未満	5千～1万人未満	5千人未満
実数	1955年	5	9	226	1,700	1,435	1,438
	1960年	6	15	252	1,791	1,118	329
	1965年	7	20	274	1,559	1,144	372
	1970年	8	28	298	1,416	1,120	461
	1975年	10	39	334	1,342	1,013	519
	1980年	10	45	351	1,338	964	548
	1985年	11	49	364	1,319	941	570
	1990年	11	54	373	1,281	898	629
	1995年	11	54	383	1,248	860	677
	2000年	12	54	387	1,220	834	722
	2005年	12	59	434	925	426	361
	2010年	12	60	468	706	244	238
	2015年	12	60	450	685	244	261
構成比	1955年	0.1	0.2	4.7	35.3	29.8	29.9
	1960年	0.2	0.4	7.2	51.0	31.8	9.4
	1965年	0.2	0.6	8.1	46.2	33.9	11.0
	1970年	0.2	0.8	8.9	42.5	33.6	13.8
	1975年	0.3	1.2	10.3	41.2	31.1	15.9
	1980年	0.3	1.4	10.8	41.1	29.6	16.8
	1985年	0.3	1.5	11.2	40.5	28.9	17.5
	1990年	0.3	1.7	11.5	39.5	27.7	19.4
	1995年	0.3	1.7	11.8	38.6	26.6	20.9
	2000年	0.4	1.7	12.0	37.8	25.8	22.4
	2005年	0.5	2.7	19.6	41.7	19.2	16.3
	2010年	0.7	3.5	27.1	40.9	14.1	13.8
	2015年	0.7	3.5	26.3	40.0	14.3	15.2

資料：総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』より作成。

表 3 - 1 9 人口規模別類型別人口の推移（各年次ベース）

単位：人、%

		I 超大規模地域	II 大規模地域	III 中規模地域	IV 小規模地域	V 零細規模地域		総 計	別掲中規模以上地域計
		100万人以上	30万～100万未満	5万～30万人未満	1万～5万人未満	5千～1万人未満	5千人未満		
実数	1955年	13,200,971	4,100,618	23,354,863	33,515,574	10,526,488	4,577,015	89,275,529	40,656,452
	1960年	16,688,030	6,066,137	25,772,047	35,192,555	8,567,750	1,131,909	93,418,428	48,526,214
	1965年	19,397,722	8,986,724	28,769,853	31,206,409	8,663,132	1,251,121	98,274,961	57,154,299
	1970年	20,856,292	12,452,537	32,582,466	28,198,766	8,165,463	1,464,536	103,720,060	65,891,295
	1975年	23,264,505	16,456,792	35,801,336	27,313,066	7,437,896	1,666,048	111,939,643	75,522,633
	1980年	23,298,329	19,451,705	37,798,405	27,730,732	7,050,695	1,730,530	117,060,396	80,548,439
	1985年	24,882,786	20,871,227	38,980,700	27,680,469	6,864,473	1,769,268	121,048,923	84,734,713
	1990年	25,295,578	23,231,747	39,597,192	26,991,070	6,541,545	1,959,515	123,616,647	88,124,517
	1995年	25,290,095	23,809,897	41,487,238	26,636,031	6,247,296	2,099,689	125,570,246	90,587,230
	2000年	26,852,436	23,537,771	42,083,317	26,212,573	6,030,542	2,209,204	126,925,843	92,473,524
	2005年	27,878,314	27,074,141	46,731,269	21,895,548	3,093,775	1,094,947	127,767,994	101,683,724
	2010年	28,826,954	28,332,265	50,495,286	17,934,976	1,791,542	676,329	128,057,352	107,654,505
	2015年	29,503,284	28,445,584	49,076,002	17,551,420	1,790,164	727,257	127,093,711	107,024,870
構成比	1955年	14.8	4.6	26.2	37.5	11.8	5.1	100.0	45.5
	1960年	17.9	6.5	27.6	37.7	9.2	1.2	100.0	51.9
	1965年	19.7	9.1	29.3	31.8	8.8	1.3	100.0	58.2
	1970年	20.1	12.0	31.4	27.2	7.9	1.4	100.0	63.5
	1975年	20.8	14.7	32.0	24.4	6.6	1.5	100.0	67.5
	1980年	19.9	16.6	32.3	23.7	6.0	1.5	100.0	68.8
	1985年	20.6	17.2	32.2	22.9	5.7	1.5	100.0	70.0
	1990年	20.5	18.8	32.0	21.8	5.3	1.6	100.0	71.3
	1995年	20.1	19.0	33.0	21.2	5.0	1.7	100.0	72.1
	2000年	21.2	18.5	33.2	20.7	4.8	1.7	100.0	72.9
	2005年	21.8	21.2	36.6	17.1	2.4	0.9	100.0	79.6
	2010年	22.5	22.1	39.4	14.0	1.4	0.5	100.0	84.1
	2015年	23.2	22.4	38.6	13.8	1.4	0.6	100.0	84.2

こうした市町村合併の効果が一時的なものにとどまる傾向は、都道府県別に見ても見出せる（表 3 - 2 0、表 3 - 2 1）。

すなわち、1955 年段階では 1 万人未満の零細規模市町村がもっとも多い府県が 36、そのうち自府県内の半分以上の市町村が零細規模地域に該当する府県も 31 にのぼっていた。それが 1960 年になると、昭和の大合併の影響により、1 万人～5 万人未満の小規模市町村がもっとも多い都道府県が 29 と増加し、零細規模市町村が主流の府県よりも多くなった。しかし、1965 年には、小規模市町村がもっとも多い都道府県が減少し、一方で大阪が 5 万人～30 万人未満の中規模市町を主流とするようになり、他方で、再び零細規模地域がもっとも多い道府県が 24 に増加するようになった。その傾向は 1970 年になるとより強くなり、小規模市町村がもっとも多い都道府県は 16 まで減少した。それに対応して、大阪に加えて東京が新たに中規模市町を主流とするようになり、零細規模地域が主流の道府県が 28 まで増加した。小規模市町村がもっとも多い都道府県が中規模の市町を主流とする大阪・東京と零細規模市町村を主流とする多くの府県に分解したのである。その後、1990 年から埼玉が中規模市町を主流とする一方で、小規模市町村が主流の府県が 17 か 18、零細規模地

表3-20 市町村の第1位人口規模類型別都道府県数
(各年次ベース)

	中規模	小規模	零細
1955年		13 (7)	36 (31)
1960年		29 (24)	19 (13)
1965年	1	21 (17)	24 (19)
1970年	2 (1)	16 (12)	28 (23)
1975年	2 (2)	17 (12)	28 (24)
1980年	2 (2)	18 (11)	27 (22)
1985年	2 (2)	18 (11)	28 (23)
1990年	3 (2)	18 (10)	27 (24)
1995年	3 (2)	17 (9)	27 (25)
2000年	3 (2)	18 (8)	26 (23)
2005年	4 (2)	30 (18)	15 (7)
2010年	10 (6)	32 (19)	6 (3)
2015年	10 (5)	32 (18)	8 (4)

注) 1. 市町村の第1位人口規模類型とは、自県内市町村の人口規模類型のうち、もっとも市町村数の多いものを指す。
2. 第1位人口規模類型が複数ある場合、両方ともカウントしている。そのため、合計は都道府県数と一致しないことがある。
3. () 内の数値は市町村の50%以上が当該類型になっている都道府県の内数。
資料：表3-18と同じ。

域が主流の道府県は26～28という状況が続いた。

しかし、平成の大合併の影響で、2005年以降零細規模地域が主流の道府県は大きく減少し、中規模市町が主流の地域と小規模市町村が主流の都道府県が増加した。その結果、2010年には茨城、埼玉、東京、滋賀、大阪、山口で自都府県内の50%以上の市町が中規模地域になり、これに千葉、静岡、愛知、京都を加えた10都府県で中規模市町が主流になっている。他方で、零細規模地域が主流の道県は、北海道、福島、長野、奈良、高知、沖縄の6道県のみとなり、このうち、北海道、長野、高知の3道県で自道県内の50%以上の市町村が零細規模地域になっている。ただし、2015年になると、新たに和歌山、鳥根が零細規模地域を主流とする県として加わり、もともこのタイプに属していた福島で新たに零細規模地域が50%以上になっている。中規模市町や小規模市町村が主流の都府県の数自体はそれぞれ変わりがないものの、50%以上の地域が当該市町村に当たる県がそれぞれ1つずつ減少している。この点からも、平成の大合併の効果が、市町村の人口減少により、早くも薄れてきていることが浮かび上がる。

表3-21 市町村の第1位人口規模類型別都道府県（中規模・零細規模）（各年次ベース）

	中規模	零細
1955年		青森、岩手*、秋田*、福島*、群馬*、埼玉*、神奈川*、新潟*、富山、石川*、福井*、山梨*、長野*、岐阜*、静岡*、愛知、三重*、滋賀*、京都*、大阪*、兵庫*、奈良*、和歌山*、鳥取*、島根*、岡山*、広島*、山口、徳島*、香川*、愛媛*、高知*、佐賀*、長崎*、熊本*、宮崎
1960年		福島、福井*、山梨*、長野*、岐阜*、三重、滋賀、京都、奈良*、和歌山*、鳥取*、島根*、岡山*、広島*、徳島*、愛媛、高知*、熊本*、大分
1965年	大阪	北海道、福島*、群馬、新潟、福井、山梨*、長野*、岐阜*、三重、滋賀*、京都*、奈良*、和歌山*、鳥取*、島根*、岡山*、広島*、山口*、徳島*、愛媛*、高知*、長崎*、熊本*、大分*
1970年	東京、大阪*	北海道*、青森、秋田、福島*、群馬*、新潟、福井、山梨*、長野*、岐阜*、三重、滋賀*、京都*、奈良*、和歌山*、鳥取*、島根*、岡山*、広島*、山口*、徳島*、愛媛*、高知*、佐賀*、長崎*、熊本*、大分*、鹿児島*
1975年	東京*、大阪*	北海道*、青森*、秋田*、福島*、新潟、福井*、山梨*、長野*、岐阜*、滋賀*、京都、奈良、和歌山*、鳥取*、島根*、岡山*、広島*、山口*、徳島*、愛媛*、高知*、佐賀*、長崎*、熊本*、大分*、宮崎、鹿児島*、沖縄*
1980年	東京*、大阪*	北海道*、青森、秋田*、福島*、新潟*、福井、山梨*、長野*、岐阜*、滋賀、京都、奈良、和歌山*、鳥取*、島根*、岡山*、広島*、山口*、徳島*、愛媛*、高知*、佐賀*、長崎*、熊本*、大分*、鹿児島*、沖縄*
1985年	東京*、大阪*	北海道*、青森、秋田*、福島*、新潟*、福井*、山梨*、長野*、岐阜*、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山*、鳥取*、島根*、岡山*、広島*、山口*、徳島*、愛媛*、高知*、佐賀*、長崎*、熊本*、大分*、鹿児島*、沖縄*
1990年	埼玉、東京*、大阪*	北海道*、青森*、秋田*、福島*、新潟*、福井*、山梨*、長野*、岐阜*、三重、京都、奈良、和歌山*、鳥取*、島根*、岡山*、広島*、山口*、徳島*、愛媛*、高知*、佐賀*、長崎*、熊本*、大分*、鹿児島*、沖縄*
1995年	埼玉、東京*、大阪*	北海道*、青森*、秋田*、福島*、新潟*、福井*、山梨*、長野*、岐阜*、三重、京都、奈良*、和歌山*、鳥取*、島根*、岡山*、広島*、山口*、徳島*、愛媛*、高知*、佐賀*、長崎*、熊本*、大分*、鹿児島*、沖縄*
2000年	埼玉、東京*、大阪*	北海道*、青森*、秋田*、福島*、新潟*、福井、山梨*、長野*、岐阜*、京都、奈良*、和歌山*、鳥取*、島根*、岡山*、広島*、山口*、徳島*、愛媛*、高知*、佐賀*、長崎*、熊本*、大分*、鹿児島*、沖縄
2005年	埼玉、東京*、愛知、大阪*	北海道*、秋田、福島*、山梨、長野*、京都、奈良*、和歌山、山口、徳島、高知*、長崎*、熊本、鹿児島*、沖縄
2010年	茨城*、埼玉*、千葉、東京*、静岡 愛知、滋賀*、京都、大阪*、山口*	北海道*、福島、長野*、奈良、高知*、沖縄
2015年	茨城、埼玉*、千葉、東京*、静岡 愛知*、滋賀*、京都、大阪*、山口	北海道*、福島*、長野*、奈良、和歌山、島根、高知*、沖縄

注）*は市町村の50%以上が当該類型になっている都道府県を示す。

資料：表3-18と同じ。

第6節 市町村を単位とする地域社会類型

第1項 地域社会類型（細類型）の特徴

さて、それでは、以上のような5つの次元・指標を統合し、市町村を単位とする地域社会類型を設定してみよう。そこには、いかなる特徴が見られるのであろうか。ただし、1965年以前は生産力（所得）指標が公表されていないため、4つの次元・指標のみを統合した特徴を検討する。

いま、すべての指標が公表されている1970年以降と生産力（所得）指標が存在しない1965年以前にわけ、4つないし5つの次元・指標を統合すると、2015年ベースで表3-22、表3-23、各年次ベースで表3-24、表3-25の如くなる。そこから、まず4つの次元・指標を統合した1965年以前にはそれぞれ124（2015年ベース）、137（各年次ベース）の類型、5つの次元・指標を統合した1970年以降はそれぞれ350と373の類型が現実存在したことがわかる。

表 3-2-2 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1955～1965年（1）（2015年ベース）

産業構造 生産関係 開放性	農 業										導 主 型										林業主導型										漁 業 主 導 型										主 導 型										建設業主導型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	進					中					進					先進					後進					中進					先進					中進					先進					中進					先進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	閉	鎖	開放	閉	鎖	閉	鎖	開放	閉	鎖	閉	鎖	開放	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉	鎖	閉

注) ここでは、4つの次元のすべてのデータがそろっているもののみを対象にしている。

表 3-2-2 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1955～1965年（2）（2015年ベース）

産業構造		工業										農業										主 導 型										価値生産複合型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
建設		進					中					進					先					進					後					進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
生産関係	先進	閉	中	鎖	鎖	閉	鎖	大	中	大	開	細	小	中	放	求	心	超	流	閉	細	中	大	鎖	鎖	大	超	小	中	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放	開	中	大	超	大	放</

表3-2-2 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1955～1965年（3）（2015年ベース）

産業構造		価値				生産				産部				門複合型				商業主導型															
後進		中				進				先				進				進															
開放性	開放	閉鎖		開		放		閉		鎖		放		開		放		閉		鎖		開		放		閉		鎖					
人口規模	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中			
類型番号	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
市			23	61	49	7	3	14	5	1						1				1		3	1		1	1	3	4				2	
町	1		34	101	65	10	3	9	1	1	1	4		1	4	4	2	2	4			3	3		1		4	6	2	2	2	2	
村	1	2	48	114	80	6	8	20	4			5	1	1	4	3	1	4	4		1	5	1	1		1	9	14	9	1	2	5	
構			14	36	29	04	02	08	03	01						01				01	02	01	02	01	01	01	02	02	02			01	
成	01		20	60	39	06	02	05	01	01	01	02		01	02	02	01	01				02	02	01	01		02	04	01	01	01	01	
比	01	01	20	68	48	04	05	12	02			03	01	01	02	02	01	02	02		01	03	01	01	01	01	05	08	05	01	01	03	

表3-22 市町村の地域社会類型(細分類)の推移/1955～1965年(4) (2015年ベース)

産業構造		商業主専型				サービス業主専型												公務主専型											
生産関係		先進				後進				中進				先進				進				中進		先進		進			
開放性	閉鎖	開放	ベツド	小	中	閉鎖	零細	零細	開	閉	鎖	中	小	中	放	開	鎖	中	小	ベツド	超流	閉鎖	中進	先	閉	鎖	開放	ベツド	
人口規模	大	小	小	中	中	零細	小	中	小	中	中	小	中	中	中	小	中	中	中	中	中	小	小	小	中	小	中	小	小
類型番号	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124			
市 町 村	1					1		1	1	5	3	2	1		2	1	3	4	3	3		2	1	1	1	1	1	1	
	3						1			5	2	3	1	1	2	2	2	2	4	3	1	2	1			1			
	4	1	1	1	1					3	9	3		1	3	2	1	1	7	4		1	1	1				1	
構 成 比	1955	0.1				0.1		0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1		0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2		0.1	0.1		0.1	0.1	0.1		
	1960	0.2					0.1			0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1		0.1	0.1	0.1		
	1965	0.2	0.1	0.1	0.1					0.2	0.5	0.2		0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	

表3-23 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（1）（2015年ベース）

産業構造		農										業										主 導 型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
生産力		低					中					産					力					進					生					産					力					超					高					生					産					力																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
生産関係		後		進			閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		ベ		ッ		ド		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖		中		開		放		進		閉		鎖			

表3-2-3 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（2）（2015年ベース）

産業構造	林業主導型				漁業主導型				鉱業主導型				建設業主導型				工業			
	低生産力		高生産力		低生産力		高生産力		低生産力		高生産力		低生産力		高生産力		低生産力		高生産力	
	中進	先進	閉鎖	先進	中進	先進	閉鎖	先進	中進	先進	閉鎖	先進	中進	先進	閉鎖	先進	中進	先進	閉鎖	先進
生産関係	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進
開放性	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進
人口規模	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進	閉鎖	先進
類型番号	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
市町村数	1970	2	3	9	2	3	4	4	1	4	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1
	1975	1	4	6	6	6	4	4	1	3	1	2	2	1	1	1	2	2	1	2
	1980		4	1		3	4	4		4		1		4			1	1	3	1
	1985				5	7	2	2		2	1	1	2	1			3	1		
	1990			4	4	6	1	1		1		1	1			1	1			
構成比	1995			2	2	6										1	3		1	
	2000			1	1	5	1	1									2			
	2005			1	1	7											1			
	2010					6											2			
	2015					2											2			
構成比	1970	0.1	0.2	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	1975	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1980		0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1985			0.3	0.3	0.4	0.1	0.1		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1990			0.2	0.2	0.3	0.1	0.1		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
構成比	1995			0.1	0.1	0.3	0.1	0.1			0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2000			0.1	0.1	0.3	0.1	0.1				0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2005			0.1	0.1	0.4	0.1	0.1				0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2010					0.3	0.1	0.1				0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2015					0.1	0.1	0.1				0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

表3-23 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（4）（2015年ベース）

産業構造			工業生産力										導型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
生産力			高生産力										先進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
生産関係			中					進					先					進					超					高					生					産					力																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
開放性			閉鎖		開放		ベッド		求心		閉鎖			開放			ベッド			求心			超流動			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放			閉鎖			開放		

表3-23 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（6）（2015年ベース）

産業構造		低 生 産 力										複 合 型										高 生 産 力																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
生産力		中 進					先 進					産 力					進					中 進					産 力																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
生産関係		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動		閉 鎖		開 放		ベッド		求心		超流動</	

表3-23 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（7）（2015年ベース）

産業構造 生産力	価値生産力										部門複合型										商業主導型														
	高生産力					生産力					超高生産力					生産力					低生産力					先進型									
	先					中					中					中					中					先									
	開放	ベ	ッ	ト	求	零	細	超	流	閉	鎖	開	放	ベ	ッ	ト	閉	鎖	開	放	ベ	ッ	ト	閉	鎖	開	放	ベ	ッ	ト	閉	鎖	開	放	
人口規模	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大
生産関係	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225		
市町村数	1970	2	1		2	4							2		2	1		8	18	5		2				3	8	2			1				
	1975	2	1		1	3	4					1						21	23	2		2	1			2	16	7			2	4			
	1980	1	2			3	1				1					1		3	19	34	2			1		12	18	12		1	6	8			
	1985	1			2	2								1				1	10	18			2	1		9	24	17		1	2	12	1		
	1990		1		1	3	2										1	1	6		1	4			1	5	16	16	3	4	6	2	1		
	1995	1	1		1	2	2	1	1	1	2							1	1	1		1	2		1	3	9	2	2	6	9	2	2		
	2000			1		1	1											1	1			1			1	1	1	1		5	6				
	2005					1	1	1																											
	2010					1	1	1																											
	2015							1		1																									
構成比	1970	0.1	0.1		0.1	0.2							0.1		0.1	0.1		0.5	1.1	0.3		0.1			0.2	0.5	0.1			0.1	0.1				
	1975	0.1	0.1		0.1	0.2	0.2											1.2	1.3	0.1		0.1	0.1			0.1	0.9	0.4		0.1	0.2				
	1980	0.1	0.1			0.2	0.1				0.1					0.1	0.2	1.1	2.0	0.1		0.1	0.1	0.1		0.7	1.0	0.7	0.1	0.3	0.5				
	1985	0.1			0.1	0.1											0.1	0.6	1.0			0.1	0.1			0.5	1.4	1.0	0.1	0.1	0.7	0.1			
	1990		0.1		0.1	0.2	0.1							0.1			0.1	0.1	0.3			0.1	0.2		0.1	0.3	0.9	0.9	0.2	0.2	0.3	0.1			
	1995		0.1		0.1	0.1	0.1	0.1										0.1	0.1				0.1	0.1		0.2	0.5	0.1	0.1	0.3	0.5	0.1			
	2000			0.1		0.1													0.1			0.1				0.1	0.1	0.1		0.1	0.3	0.3			
	2005					0.1																													
	2010					0.1																													
	2015								0.1																										

表3-23 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（9）（2015年ベース）

産業構造 生産力	商業主導型		金融保険業主導型		サービス業主導型																												
	超高生産力		高生産力		力																												
	先進		中進		後進		中				進				先				進														
開放性	ベッド		超		流		鎖		開		放		ベッド		求		心		超流動		閉		開		放		ベッド						
	小	中	大	中	大	中	小	中	零細	大	中	小	零細	大	中	小	零細	大	中	小	零細	大	中	小	零細	大	中	小	零細				
人口規模	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	
類型番号	1970	1	2	1	1	1	1	1	1	5	16	1	1	1	1	2	1	1	1	1	3	3	3	280	281	282	283	284	285	286	287	288	
市町村数	1975	4	3	1			1			10	30	4	1	3	2						4	5	2			1	5	3				3	
	1980		6	1	1		1			16	36	5	4	7	2						9	4	3			1	4	5			1	7	
	1985		5	4	1	1		1		20	40	9	4	12	4					12	23	8				1	9	9			2	15	
	1990	1	3	4	1					47	49	16	6	8	1	1	1		1		16	38	22	3			5	23	19			2	16
	1995			2	1					58	42	14	12	12	5	2		1			39	59	48	15	2		12	56	34	3	1	4	22
	2000				1				1	63	30	3	12	19	6						61	96	66	17	4		35	95	72	5	7	36	
	2005									78	55	6	29	24	4	1				82	123	106	20	3		57	177	111	8	11	36		
	2010									64	28	3	21	14	1					107	143	117	21	3		90	201	111	8	16	51		
	2015									58	17	1	30	11	1				1		116	132	110	21	2		115	233	131	8	16	50	
	構成比	1970	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				0.3	1.0	0.1									0.2	0.2				0.1	0.1					0.1
1975			0.2	0.2	0.1		0.1			0.6	1.7	0.2	0.1	0.2	0.1						0.2	0.3	0.1			0.1	0.3	0.2				0.2	
1980			0.3	0.1	0.1	0.1	0.1			0.9	2.1	0.3	0.2	0.4	0.1					0.5	0.2	0.2			0.1	0.2	0.3			0.1	0.4		
1985			0.3	0.2	0.1	0.1		0.1		1.2	2.3	0.5	0.2	0.7	0.2					0.7	1.3	0.5			0.1	0.5	0.5			0.1	0.9		
1990		0.1	0.2	0.2	0.1					2.7	2.9	0.9	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1		0.1	0.1	0.9	2.2	1.3	0.2		0.3	1.3	1.1			0.1	0.9	
1995				0.1	0.1					3.4	2.4	0.8	0.7	0.7	0.3	0.1		0.1		2.3	3.4	2.8	0.9	0.1		0.7	3.3	2.0	0.2	0.1	0.2	1.3	
2000					0.1					3.7	1.7	0.2	0.7	1.1	0.3					3.6	5.6	3.8	1.0	0.2		2.0	5.5	4.2	0.3	0.4	2.1		
2005										4.5	3.2	0.3	1.7	1.4	0.2	0.1				4.8	7.2	6.2	1.2	0.2		3.3	10.3	6.5	0.5	0.6	2.1		
2010										3.7	1.6	0.2	1.2	0.8	0.1					6.2	8.3	6.8	1.2	0.2		5.2	11.7	6.5	0.5	0.9	3.0		
2015										3.4	1.0	0.1	1.8	0.6	0.1				0.1	6.8	7.7	6.4	1.2	0.1		6.7	13.6	7.7	0.5	0.9	2.9		

表3-23 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（10）（2015年ベース）

産業構造	サ ー ビ ス 業 主 導 型									
	低 生 産 力					高 生 産 力				
	先 進					中 進				
開放性	ベッド	求	心	超	流	閉	鎖	開	放	進
人口規模	中	大	零細	小	中	零細	小	中	大	零細
類型番号	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298
1970								1		
1975										
1980	1				2					
1985	2				3	1			1	
1990	3				5	1				
1995	11				5					
2000	13		2		8			1		
2005	18		1	1	4				1	
2010	17		2	2	9	2				
2015	23	1	1	3	15	49	24	1		
1970										0.1
1975										0.1
1980	0.1				0.1				0.1	
1985	0.1				0.2	0.1				
1990	0.2				0.3	0.1				
1995	0.6		0.1		0.3			0.1		
2000	0.8		0.1	0.1	0.5					
2005	1.0		0.1	0.1	0.7	0.2			0.1	
2010	1.0		0.1	0.2	0.8	2.3	1.1	0.1		
2015	1.3	0.1	0.1	0.2	0.9	2.9	1.4	0.1		
構成比										
進										
流動										

表3-23 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（11）（2015年ベース）

サ				業 生 産 主 導 型										公 務 産 主 導 型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
産業構造		高		超		高		ス		先		進		力		導		型		公		務		産		主		導		型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
生産力	高	中	進	閉鎖	開放	閉鎖	中	小	中	大	超	中	大	ベ	ッ	ド	超	流	中	大	中	閉鎖	開放	中	進	先	開放	ベ	ッ	ド	超	流	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放	中	進	先	閉鎖	開放

表 3-2-4 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1955～1965年（1）（各年次ベース）

産業構造			農 業			主 導 型			林業主導型			漁業主導型			鉱業主導型			建設業主導型		
生産関係 開放性	後 進		中		進		先進 ベッド	後進 閉鎖	中進 閉鎖	先進 閉鎖	中進 開放	後進 閉鎖	中進 閉鎖	先進 開放	中進 閉鎖	先進 閉鎖	中進 開放	先進 閉鎖	中進 閉鎖	先進 閉鎖
	閉	鎖	閉	鎖	開	放														
人口規模	小	中	零細	小	中	零細	小	小	零細	小	零細	小	零細	小	零細	小	小	零細	小	零細
類型番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
市	1955	2348	1244	42	3	32	39	23	9	1	7	3	1	2	1	1	25	8	10	4
町	1960	1116	1223	32		39	78	20	3	8	2	4	1	4	1	1	16	9	4	3
村	1965	1095	893	16	1	68	98	14	5	8	1	3	2	5	2	8	19	8	7	8
構成	1955	488	258	09	01	07	08	05	02	02	00	01	01	00	00	00	05	02	02	01
成	1960	318	348	09		1.1	2.2	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	0.1	0.1
比	1965	324	265	05	00	2.0	2.9	0.4	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.2	0.2	0.2

注）ここでは、4つの次元のすべてのデータがそろっているもののみを対象にしている。

表 3-2-4 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1955～1965年（2）（各年次ベース）

産業構造			工 業			主 導 型			先 進			進		
生産関係 開放性	建 設		後 進		中		先進 放	中進 閉鎖	後進 閉鎖	中進 閉鎖	先進 超流	後進 零細	中進 零細	先進 超大
	閉鎖	求心	閉鎖	小	中	大								
人口規模	小	零細	中	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中
類型番号	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
市	1955	2	6	2		1	7	24	19	1	12	5	2	47
町	1960		1	2			9	24	27	4	3	10	1	46
村	1965	1	4	5	1		10	42	47	6	1	6	19	4
構成	1955	0.0	0.1	0.0		0.0	0.1	0.5	0.4		0.0	0.2	0.1	0.0
成	1960		0.0	0.1			0.3	0.7	0.8	0.1		0.1	0.3	0.0
比	1965	0.0	0.1	0.1	0.0		0.3	1.2	1.4	0.2	0.0	0.2	0.6	0.1

表 3-2-4 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1955～1965年（3）（各年次ベース）

産業構造			工業	交通	価値										複合型										商業主導型										
生産関係			先進	中進	中										先										進				後進		中進				
開放性			超流通	閉鎖	後進		閉鎖		開放		閉鎖		開放		閉鎖		開放		閉鎖		開放		閉鎖		開放		閉鎖		開放		閉鎖				
人口規模			小	小	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	中				
類型番号			66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
市	1955	2		201	114	16	7																												
町	1960	5	1	96	103	6	3																												
村	1965	2	1	84	115	5	6	1	137	194	68	13	36	2	1	7	2	1	1	5	7	4													
構	1955	0.0		4.2	2.4	0.3	0.1		2.4	2.8	1.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
成	1960	0.1	0.0	2.7	2.9	0.2	0.1		2.9	5.4	2.0	0.2	0.4	0.0	0.1	0.1			0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1				0.1	0.0	0.1		
比	1965	0.1	0.0	2.5	3.4	0.1	0.2	0.0	4.1	5.7	2.0	0.4	1.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0		0.1	0.3		

表 3-2-4 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1955～1965年（4）（各年次ベース）

産業構造 生産関係	商					業主					導型					サ一ビス					業主					導型					公務主導型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	中進					先進					進					後進					中進					先進					進					中進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	開放性	閉鎖	開	放	小	閉	細	中	大	零細	放	中	小	中	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中	放	閉	細	中	零細	開	細	中

表 3 - 2 4 市町村の地域社会類型（細分類）
の推移／1955～1965年（5）
（各年次ベース）

産業構造	公 務 主 導 型					
生産関係	先			進		
開 放 性	閉	鎮	開	放	放	ベッド
人口規模	零細	小	中	零細	小	小
類型番号	132	133	134	135	136	137
1955	1	2			1	
市						
町		1	1	1	1	
1960						
村		1	1	1	1	1
1965						
1955	0.0	0.0			0.0	
構						
成		0.0	0.0	0.0	0.0	
1960						
比		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1965						

表 3-25 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（2）（各年次ベース）

産業構造	農業	林業主導型				漁業主導型				鉱業主導型				建設業主導型				製造業主導型			
		低生産力		高生産力		低生産力		高生産力		低生産力		高生産力		低生産力		高生産力		低生産力		高生産力	
		超	先	中	後	超	先	中	後	超	先	中	後	超	先	中	後	超	先	中	後
生産力	関係	先	中	後	閉	先	中	後	閉	先	中	後	閉	先	中	後	閉	先	中	後	閉
開放性	開放	先	中	後	閉	先	中	後	閉	先	中	後	閉	先	中	後	閉	先	中	後	閉
人口規模	開放	先	中	後	閉	先	中	後	閉	先	中	後	閉	先	中	後	閉	先	中	後	閉
細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類	細分類
番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号
1970		2	4	19	5	12	6			1	1	5	1	1	1	1					
1975		2	5	14	1	19	5			1	1	4									
1980			5	12	1	16	5			1	1	5									
1985				8		23	4			1	1	2									
1990				8		20	4			1	1	2									
1995				4		22	2			3		1									
2000				2		18	2	1		6		1									
2005				1		8				1		1									
2010						6				1		1									
2015	1					2				1		1									
1970		0.1	0.1	0.6	0.2	0.4	0.2			0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
1975		0.1	0.2	0.4	0.0	0.6	0.2			0.0	0.0	0.1					0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
1980			0.2	0.4	0.0	0.5	0.2			0.0	0.0	0.2					0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
1985				0.2		0.7	0.1			0.0	0.0	0.0					0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
1990				0.2		0.6	0.1			0.0	0.0	0.1					0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
1995				0.1		0.7	0.1			0.1	0.1	0.0					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2000				0.1		0.6	0.1	0.0		0.2	0.2	0.1	0.0				0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
2005				0.0		0.4				0.0	0.0	0.4					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2010						0.3				0.1	0.1	0.3					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2015	0.1					0.1				0.1	0.1	0.1					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

表3-25 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（4）（各年次ベース）

産業構造		工業										商業										主 導 型										
生産力		低 生 産 力					中					高					生 産 力															
生産関係		先 進					中 進					先 進					進															
開放性	人口規模	ベッド	求 心	超 流 動	中	開 放	閉 鎖	開 放	中	閉	鎖 閉	求 心	ベ ッ ド	求 心	閉	鎖 閉	大	超 大	零 細	開	中	大	超 大	零 細	ベ ッ 小	中	大	超 大	零 細	求 心		
97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	
市 町 村 数	1970	1				7	20	3	1	17	7		1			1	8	13	2	1	2	24	19	1	1		10	10			1	
	1975	1	1		1	4	9	1	1	8	5			2	1	1	9	21	6	1	2	40	42	6		14	24	1			1	
	1980	2	1	1		2	4		2	7	3			2		1	2	16	1		3	33	46	6		15	19	2			2	
	1985	5	2	1	7	3	2		1	5		1		1		1	1	13	2		6	38	55	5		23	23	2			2	
	1990	4	2	2	16	3	1									1		6	3		1	24	46	6	1	27	26	2			2	
	1995	2	3	22	31	4				1						1		5	3		4	26	46	4		16	22				1	
	2000	1	1	2	37	69	4									1		4	2			26	48	1	1	13	8				2	
	2005	2	4	28	48	3										1		2			3	12	17			5					1	
	2010	3	4	22	43	3												2				7	17			1						2
	2015	4	6	22	52	5												1				1	8	1								2
構 成 比	1970	0.0				0.2	0.6	0.1	0.0	0.5	0.2		0.0			0.0	0.2	0.4	0.1	0.0	0.1	0.7	0.6	0.0	0.0	0.3	0.3					0.0
	1975	0.0	0.0	0.0		0.0	0.1	0.3	0.0	0.2	0.2			0.1	0.0	0.0	0.3	0.6	0.2	0.0	0.1	1.2	1.3	0.2		0.4	0.7	0.0				0.0
	1980	0.1	0.0	0.0		0.0	0.1	0.1		0.1	0.1			0.1		0.0	0.1	0.5	0.0		0.1	1.0	1.4	0.2		0.5	0.6	0.1	0.1			0.1
	1985	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2		0.0		0.0		0.0	0.0	0.4	0.1		0.2	1.2	1.7	0.2		0.7	0.7	0.1	0.1			0.1
	1990	0.1	0.1	0.1	0.5	0.4	0.1							0.0		0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.7	1.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.1	0.1			0.1
	1995	0.1	0.1	0.7	1.0	0.1				0.0				0.0		0.0	0.2	0.2	0.1			0.8	1.4	0.1		0.5	0.7	0.1	0.0			0.1
	2000	0.0	0.0	1.1	2.1	0.1								0.0		0.0	0.1	0.1	0.1		0.1	0.8	1.5	0.0		0.0	0.4	0.2			0.0	
	2005	0.1	0.2	1.3	2.2	0.1								0.0		0.0	0.1	0.1			0.1	0.5	0.8			0.2					0.0	
	2010	0.2	0.2	1.3	2.5	0.2										0.0	0.1	0.1	0.1		0.1	0.4	1.0			0.1						0.1
	2015	0.2	0.4	1.3	3.0	0.3												0.1	0.1			0.1	0.5	0.1	0.1		0.2					0.1

表3-25 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（7）（各年次ベース）

産業構造		価 値 生 産 部 門 複 合 型										商 業 主 導 型																					
生産力		高 進										超 高 生 産 力										低 生 産 力											
生産関係		中					先					進					中					進											
開 放 性	閉 鎖	開	放	ベ ッ ド	求 心	閉 鎖	中	開	放	中	大	ベ ッ ド	中	求 心	超 流 動	細	小	中	閉 鎖	開 放	進	先	ベ ッ ド	中	細	閉	中	細	大	開 放			
人口規模	小	中	細	小	中	細	中	細	小	大	中	細	小	中	細	細	小	中	細	小	中	細	小	中	細	小	中	細	中	大	細		
類型番号	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	
市 町 村 数	1970	11	4	3	15			5		1		2			1	3	5						1	2		3	1	3	14	23	1		
	1975	6	3	2	3			1		5		2	1		1	5	2											3	37	38		3	
	1980			3	2				1		1	2	1			3	1									1		6	44	34		3	
	1985			1	1		1		2			2		1	2	4	2							1				7	29	18		5	
	1990			1	2	1			1				1		2	5	2											4	8	5		4	
	1995			1	2								2	1	1	8	2	1	1									1	1	1		6	
	2000				1				1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	2												2	
	2005		1												1	1		1															
	2010		1						1				1			1		1															
	2015		1							1								1		1													
構 成 比	1970	0.3	0.1	0.1	0.5			0.2		0.0		0.1			0.0	0.1	0.2						0.1					0.1	0.4	0.7	0.0		
	1975	0.2	0.1	0.1	0.1			0.0		0.2		0.1	0.0			0.0	0.1						0.0					0.1	1.1	1.2		0.1	
	1980			0.1	0.1					0.0	0.0	0.1	0.0			0.1	0.0								0.0			0.2	1.4	1.0		0.1	
	1985			0.0	0.0			0.0		0.1		0.1			0.1	0.1	0.1							0.0				0.2	0.9	0.6		0.2	
	1990			0.0	0.1	0.0			0.0				0.0		0.1	0.2	0.1											0.1	0.2	0.2		0.1	
	1995			0.0	0.1			0.0		0.0		0.1	0.0		0.0	0.2	0.1	0.0	0.0									0.0	0.0	0.0		0.2	
	2000				0.0				0.0	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0																0.1	
	2005		0.0													0.0																	
	2010		0.1						0.1							0.0																	
	2015		0.1																	0.1													

表 3-25 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（8）（各年次ベース）

産業構造 生産力 生産関係	商										業										主										導										型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	低										生										産										力										生										産										力																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	中					進					先					開					放					中					進					先					進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	開	放	中	零細	小	閉	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小

表3-25 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（9）（各年次ベース）

産業構造		業 主 導 型										金融保険業主導型		サ ー ビ ス 業 主 導 型																			
生産力		高 生 産 力					超 高 生 産 力					高生産力		先進		低 生 産 力																	
生産関係		先 進					先 進					中進		後進		中 進																	
開放性	開 放	ベ ッ ド		求 心		超 流 動		閉 鎖	開 放		ベ ッ ド		超流動		開放	先進	閉鎖	閉鎖	開 放	閉鎖	開 放	閉鎖	開 放	閉鎖	開 放								
人口規模	中	大	超 大	零 細	小	中	大	超 大	中	大	超 大	小	中	大	中	大	零 細	小	零 細	小	零 細	小	零 細	小	中								
類型番号	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	
市 町 村 数	1970												1	1				1	2	5	3	2		1			15	28		1	1		
	1975	2	1		2	4						1	1	1		1	1		5	7	1	1		1		29	36		3	5	4		
	1980	6	2		2	12	2		1			1	1	1	1	1	1		7	1	1	1		1		41	41		2	9	15	1	
	1985	6	2		4	5	1	1	1		1	1			1	1	2		6	4	1	1		1		55	46		3	17	30		
	1990	6	1		1	4	1	1	1		1	1	1			3	1	1	3	4	2	2				93	62		2	39	18		
	1995	7	2	1	1	6	4	1	1		1	2				1				2	1	1			1	112	52			63	22		
	2000	5	1	1		6	4	1	1	1	4	1									1					131	28			62	19		
	2005										2															100	53		6	51	28	1	
	2010										1															64	28		3	21	14	1	
	2015																									58	17		1	30	11	1	
構 成 比	1970												0.0	0.0				0.0	0.1	0.2	0.1	0.1		0.0		0.5	0.9		0.0	0.0	0.0		
	1975	0.1	0.0		0.1	0.1			0.0			0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0		0.0		0.9	1.1		0.1	0.2	0.1		
	1980	0.2	0.1		0.1	0.4	0.1		0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0		0.0		1.3	1.3		0.1	0.3	0.5	0.0	
	1985	0.2	0.1		0.1	0.2	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0			0.0	0.0	0.1		0.2	0.1	0.0	0.0				1.7	1.4		0.1	0.5	0.9		
	1990	0.2	0.0		0.0	0.1	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1				2.9	1.9		0.1	1.2	0.6		
	1995	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0		0.0	0.1				0.0					0.0	0.0			0.0	3.5	1.6			1.9	0.7		
	2000	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0		0.1	0.0				0.0				0.1	0.0	0.0			0.0	4.1	0.9			1.9	0.6		
	2005										0.1	0.0														4.5	2.4		0.3	2.3	1.3	0.0	
	2010										0.1															3.7	1.6		0.2	1.2	0.8	0.1	
	2015																									3.4	1.0		0.1	1.8	0.6	0.1	

表3-25 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（11）（各年次ベース）

産業構造	サ ー ビ ス 業 主 導 型																																	
生産力	高 生 産 力					超 高 生 産 力																												
生産関係	先 進					中 進					先 進																							
開 放 性	閉 鎖		開 放		ベ ッ ド		求 心		超 流 動		中 鎖 閉		開 鎖 閉		放 鎖 閉		進																	
人口規模	中	大	中	大	中	大	中	大	中	大	中	大	中	大	中	大	中	大																
類型番号	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	超流		
市 町 村 数	1970	1				1				1													1			1			2	6				
	1975	2			1					6	3															1		2	7	1				
	1980	3	1		4	2				8	7						1								2		1		1	9	1			
	1985	1	1		4	3				1	9	9					2	1				1			2		4		4	12	1			
	1990				2	5	1			2	16	7					3	1			1		2	1	2		1		4	15	2			
	1995	1	2		2	9	7			2	21	20	2				1	3	3	1				1	1	1	4		4	15	3			
	2000	5	5	3	5	10	24	9		2	29	30	5				1	6	14	1	1		1		1	1	2		3	4	15	3	1	
構 成 比	2005	2	6	3	3	10	49	15	2	1	26	35	6	1	1	1	19	20	1			2			1	1	2		3	3	8	1		
	2010	3	5	3	2	6	45	16	2		14	33	5	1	1	1	14	17	1			1			4	4	1		3	2	7	2		
	2015	2	5	3	2	4	28	17	3	1	10	28	4	1	1	1	11	24	1			4			2	3	1		3	1	5	1		
	1970	0.0				0.0				0.0	0.0												0.0			0.0			0.1	0.2				
	1975	0.1				0.0				0.2	0.1															0.0			0.1	0.2		0.0		
	1980	0.1	0.0		0.1	0.1	0.1			0.2	0.2						0.0								0.1			0.0	0.3	0.0		0.0		
	1985	0.0	0.0		0.1	0.1	0.1			0.0	0.3	0.3					0.1	0.0			0.0				0.1		0.0		0.1	0.4	0.0		0.0	
1990				0.1	0.2	0.2	0.0		0.1	0.5	0.2					0.1	0.0			0.0			0.1		0.1		0.0	0.1	0.5	0.1		0.0		
1995	0.0	0.1		0.1	0.3	0.4	0.2		0.1	0.6	0.6	0.1				0.0	0.1	0.1	0.0			0.0		0.0		0.0	0.1	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1		
2000	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.7	0.3		0.1	0.9	0.9	0.2				0.0	0.2	0.4	0.0	0.0						0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1		
2005	0.1	0.3	0.1	0.1	0.5	2.2	0.7	0.1	0.0	1.2	1.6	0.3		0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0					0.0		0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0		
2010	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	2.6	0.9	0.1		0.8	1.9	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	1.0	0.1					0.2		0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.1		
2015	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	1.6	1.0	0.2	0.1	0.6	1.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	1.4	0.1			0.2		0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1		

表3-25 市町村の地域社会類型（細分類）の推移／1970～2015年（12）（各年次ベース）

産業構造	サービス業	公 務 主 導 型											
		低 進				生 産 力 進				高 生 産 力 進			
生産力	超高生産力	中 進				先 進				超 先進			
開放性	超流動	閉 鎖		開 放		閉 鎖		開 放		閉 鎖		開 放	
人口規模	中 大	零細	小	零細	小	零細	中	零細	小	零細	中	零細	中
類型番号	353 354	355 356	357 358	359 360	361 362	363 364	365 366	367 368	369 370	371 372	373 374	375 376	377 378
1970		1	1		1		1						1
1975		3	1		3					1			1
1980		3	1	1	2	1			1	1			1
市 1985	1	2	2		2	3							
町 1990	9	2	1	1	1	4			1				1
村 1995	13	2			2	2							1
数 2000	11				1	4	1						1
2005	10				1	2							
2010	9				1	2							
2015	8				1	2	1						
1970		0.0	0.0		0.1	0.0	0.0		0.0				0.0
1975		0.1	0.0		0.1					0.0			0.0
1980		0.1	0.0	0.0	0.1			0.0		0.0			0.0
1985	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0			0.1			0.0	
1990	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1							0.0
1995	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0							0.0
2000	0.3			0.0	0.0	0.0			0.0				0.0
2005	0.5				0.0	0.1							
2010	0.5				0.1	0.1							
2015	0.5				0.1	0.1	0.1		0.1				

このうち、1955年に2015年ベースで85あった類型数が1960・1965年と連続して増加し、1965年には100になっている（表3-26）。各年次ベースでは104から1960年にいったん103になるものの1965年には115と増加している。5つの次元・指標を統合した1970年以降を見ても、1970年の148、170から1980年の194、215まで、2015年ベースでも各年次ベースでも、確実に類型数が増加している。つまり、1955年から1980年に至るまで、地域社会類型（細類型）の多様化傾向が進展したといえる。しかし、1980年をピークに事態は一変し、それ以降類型数が減少するようになった。その結果、2000年には類型数が167、184となり、1970年に次ぐ水準に戻っている。さらに、2005年には124、135と類型数が一気に43、49も減少し、2010年には112、113になっている。2015年にはわずかに増加に転じたものの117にとどまっている。高度経済成長期に着実に進展し、安定成長期に入っても引き続き傾向を示していた類型の多様化が、1980年を境に一転し、2005年以降に類型数が一気に減少したのである。

表3-26 総地域社会類型（細類型）
数の推移

年	2015年 ベース	各年次 ベース
1955年	85	104
1960年	96	103
1965年	100	115
1970年	148	170
1975年	174	198
1980年	194	215
1985年	184	199
1990年	182	196
1995年	173	189
2000年	167	184
2005年	124	135
2010年	112	113
2015年	117	117

しかし、ここで注意する必要があるのは、こうした事態が1980年以降地域社会が全体として共通性を高めてきていることを単純に意味してはいないことである。なぜなら、各年とも数多くの類型が存在するが、その多くはごくわずかな市町村から構成されているからであり、類型数の多寡だけで地域社会の共通性の高まりを判断することはできないからである。したがって、そこでは、さらに特定の類型への市町村の集中のあり方がどのように変化してきたかという点も検討する必要がある。

表3-27はこの点を明らかにするために、各年の類型総数に対する累積度数50%以内の主要類型一覧を見たものである。

ここから、2015年ベース（表3-27a）で見ると、1955年で市町村数がもっとも多い類型は、生産関係が後進的で小規模な閉鎖的農業地域（類型番号2）であったことがわかる。この類型に属する市町村数は668で全体の39.9%を占めていた。これに市町村数が第2位の類型番号3（15.4%）をあわせると、2つの類型で全市町村の55.3%にのぼっていた。しかも、市町村数が第2位の類型は人口規模が中規模になっただけで他の指標はすべて第1位の類型と同じで、両者の間に大きな差異は見いだせない。この時点では、まさに典型的な農村社会としての特質をもつ市町村が過半数を

表3-27a 主要類型一覧(累積度数50%以内)(2015年ベース)

年	順位	類型 番号	生産 力	生産 関係	産業 構造	開放 性	人口 規模	市町 村数	構成 比
1955 *85	1	2	—	後進	農業	閉鎖	小	668	39.9
	2	3	—	後進	農業	閉鎖	中	258	15.4
1960 *96	1	2	—	後進	農業	閉鎖	小	569	33.9
	2	1	—	後進	農業	閉鎖	零細	238	14.2
	3	3	—	後進	農業	閉鎖	中	203	12.1
1965 *100	1	2	—	後進	農業	閉鎖	小	460	27.4
	2	1	—	後進	農業	閉鎖	零細	245	14.6
	3	3	—	後進	農業	閉鎖	中	148	8.8
1970 *148	1	2	低	後進	農業	閉鎖	小	334	19.9
	2	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	214	12.8
	3	154	低	中進	複合	閉鎖	小	150	8.9
	4	155	低	中進	複合	閉鎖	中	107	6.4
	5	5	低	中進	農業	閉鎖	小	84	5.0
1975 *174	1	154	低	中進	複合	閉鎖	小	174	10.1
	2	2	低	後進	農業	閉鎖	小	158	9.2
	3	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	145	8.4
	4	5	低	中進	農業	閉鎖	小	130	7.6
	5	155	低	中進	複合	閉鎖	中	102	5.9
	6	153	低	中進	複合	閉鎖	零細	93	5.4
	7	4	低	中進	農業	閉鎖	零細	60	3.5
1980 *194	1	154	低	中進	複合	閉鎖	小	189	11.0
	2	5	低	中進	農業	閉鎖	小	119	6.9
	3	153	低	中進	複合	閉鎖	零細	110	6.4
	4	155	低	中進	複合	閉鎖	中	81	4.7
	5	4	低	中進	農業	閉鎖	零細	76	4.4
	6	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	73	4.2
	7	2	低	後進	農業	閉鎖	小	61	3.5
	8	158	低	中進	複合	開放	小	59	3.4
	9	111	高	先進	工業	開放	中	43	2.5
	10	267	低	中進	サービス	閉鎖	小	36	2.1
	11	211	低	中進	商業	閉鎖	中	34	2.0
1985 *184	1	154	低	中進	複合	閉鎖	小	155	9.0
	2	153	低	中進	複合	閉鎖	零細	109	6.3
	3	5	低	中進	農業	閉鎖	小	94	5.5
	4	158	低	中進	複合	開放	小	91	5.3
	5	4	低	中進	農業	閉鎖	零細	78	4.5
	6	155	低	中進	複合	閉鎖	中	64	3.7
	7	111	高	先進	工業	開放	中	54	3.1
	8	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	53	3.1
	9	85	低	先進	工業	開放	小	52	3.0
	10	267	低	中進	サービス	閉鎖	小	40	2.3
	11	86	低	先進	工業	開放	中	35	2.0
	12	69	低	中進	工業	閉鎖	中	29	1.7
	13	2	低	後進	農業	閉鎖	小	25	1.5
	13	72	低	中進	工業	閉鎖	小	25	1.5
	13	68	低	中進	工業	閉鎖	小	25	1.5
1990 *182	13	157	低	中進	複合	開放	零細	25	1.5
	13	81	低	先進	工業	閉鎖	中	25	1.5
1995	1	154	低	中進	複合	閉鎖	小	122	7.1
	2	153	低	中進	複合	閉鎖	零細	101	5.9
	3	85	低	先進	工業	開放	小	88	5.1
	4	86	低	先進	工業	開放	中	78	4.5
	5	158	低	中進	複合	開放	小	77	4.5
	6	4	低	中進	農業	閉鎖	零細	68	4.0
	7	5	低	中進	農業	閉鎖	小	60	3.5
	8	267	低	中進	サービス	閉鎖	小	49	2.9
	9	266	低	中進	サービス	閉鎖	零細	47	2.7
	10	111	高	先進	工業	開放	中	44	2.6
	11	278	低	先進	サービス	閉鎖	小	38	2.2
	12	81	低	先進	工業	閉鎖	中	37	2.2
	13	72	低	中進	工業	開放	小	30	1.7
	14	157	低	中進	複合	開放	零細	28	1.6

*173	2	86	低	先進	工業	開放	中	85	4.9
	3	158	低	中進	複合	開放	小	78	4.5
	4	154	低	中進	複合	閉鎖	小	77	4.5
	5	153	低	中進	複合	閉鎖	零細	72	4.2
	6	4	低	中進	農業	閉鎖	零細	71	4.1
	7	278	低	先進	サービス	閉鎖	小	59	3.4
	8	266	低	中進	サービス	閉鎖	零細	58	3.4
	9	283	低	先進	サービス	開放	小	56	3.3
	10	279	低	先進	サービス	閉鎖	中	48	2.8
	11	111	高	先進	工業	開放	中	45	2.6
	12	267	低	中進	サービス	閉鎖	小	42	2.4
	13	277	低	先進	サービス	閉鎖	零細	39	2.3
	14	5	低	中進	農業	閉鎖	小	34	2.0
	14	170	低	先進	複合	開放	小	34	2.0
	14	284	低	先進	サービス	開放	中	34	2.0
2000 *167	1	85	低	先進	工業	開放	小	106	6.2
	2	278	低	先進	サービス	閉鎖	小	96	5.6
	3	283	低	先進	サービス	開放	小	95	5.5
	4	86	低	先進	サービス	閉鎖	零細	85	4.9
	5	284	低	先進	サービス	開放	中	72	4.2
	6	279	低	先進	サービス	閉鎖	中	66	3.8
	7	266	低	中進	サービス	閉鎖	零細	63	3.7
	8	277	低	先進	サービス	閉鎖	零細	61	3.6
	9	4	低	中進	農業	閉鎖	零細	53	3.1
	10	111	高	先進	工業	開放	中	46	2.7
	11	158	低	中進	複合	開放	小	45	2.6
	12	153	低	中進	複合	閉鎖	零細	42	2.4
	13	94	低	先進	工業	超流	小	38	2.2
2005 *124	1	283	低	先進	サービス	開放	小	177	10.3
	2	278	低	先進	サービス	閉鎖	小	123	7.2
	3	284	低	先進	サービス	開放	中	111	6.5
	4	279	低	先進	サービス	閉鎖	中	106	6.2
	5	277	低	先進	サービス	閉鎖	零細	82	4.8
	6	266	低	中進	サービス	閉鎖	零細	78	4.5
	7	85	低	先進	工業	開放	小	77	4.5
	8	282	低	先進	サービス	開放	零細	57	3.3
	9	267	低	中進	サービス	閉鎖	小	55	3.2
2010 *112	1	283	低	先進	サービス	開放	小	201	11.7
	2	278	低	先進	サービス	閉鎖	小	143	8.3
	3	279	低	先進	サービス	閉鎖	中	117	6.8
	4	284	低	先進	サービス	開放	中	111	6.5
	5	277	低	先進	サービス	閉鎖	零細	107	6.2
	6	282	低	先進	サービス	開放	零細	90	5.2
	7	85	低	先進	工業	開放	小	66	3.8
	8	266	低	中進	サービス	閉鎖	零細	64	3.7
2015 *117	1	283	低	先進	サービス	開放	小	233	13.6
	2	278	低	先進	サービス	閉鎖	小	132	7.7
	3	284	低	先進	サービス	開放	中	131	7.7
	4	277	低	先進	サービス	閉鎖	零細	116	6.8
	5	282	低	先進	サービス	開放	零細	115	6.7
	6	279	低	先進	サービス	閉鎖	中	110	6.4
	7	266	低	中進	サービス	閉鎖	零細	58	3.4

注) 「年」欄の*印の数値はその年の類型パターンの総数を示す。

表3-27b 主要類型一覧(累積度数50%以内)(各年次ベース)

年	順位	類型 番号	生産 力	生産 関係	産業 構造	開放 性	人口 規模	市町 村数	構成 比
1955 *104	1	1	－	後進	農業	閉鎖	零細	2348	48.8
	2	2	－	後進	農業	閉鎖	小	1244	25.8
1960 *103	1	2	－	後進	農業	閉鎖	小	1223	34.8
	2	1	－	後進	農業	閉鎖	零細	1116	31.8
1965 *115	1	1	－	後進	農業	閉鎖	零細	1095	32.4
	2	2	－	後進	農業	閉鎖	小	893	26.5
1970 *170	1	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	956	29.2
	2	2	低	後進	農業	閉鎖	小	575	17.6
	3	165	低	中進	複合	閉鎖	小	268	8.2
1975 *198	1	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	595	18.3
	2	164	低	中進	複合	閉鎖	零細	322	9.9
	3	165	低	中進	複合	閉鎖	小	312	9.6
	4	2	低	後進	農業	閉鎖	小	274	8.4
	5	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	240	7.4
1980 *215	1	164	低	中進	複合	閉鎖	零細	416	12.8
	2	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	310	9.5
	3	165	低	中進	複合	閉鎖	小	302	9.3
	4	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	294	9.0
	5	7	低	中進	農業	閉鎖	小	175	5.4
	6	169	低	中進	複合	開放	小	137	4.2
1985 *199	1	164	低	中進	複合	閉鎖	零細	389	12.0
	2	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	286	8.8
	3	165	低	中進	複合	閉鎖	小	225	6.9
	4	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	202	6.2
	5	169	低	中進	複合	開放	小	182	5.6
	6	7	低	中進	農業	閉鎖	小	145	4.5
	7	168	低	中進	複合	開放	零細	139	4.3
	8	92	低	先進	工業	開放	小	88	2.7
1990 *196	1	164	低	中進	複合	閉鎖	零細	349	10.7
	2	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	221	6.8
	3	92	低	先進	工業	開放	小	187	5.8
	4	168	低	中進	複合	開放	零細	185	5.7
	5	165	低	中進	複合	閉鎖	小	176	5.4
	6	169	低	中進	複合	開放	小	147	4.5
	7	283	低	中進	サービス	閉鎖	零細	93	2.9
	8	1	低	中進	複合	閉鎖	零細	82	2.5
	9	7	低	中進	農業	閉鎖	小	74	2.3
	10	9	低	中進	農業	開放	零細	64	2.0
	11	284	低	中進	サービス	閉鎖	小	62	1.9
1995 *189	1	164	低	中進	複合	閉鎖	零細	257	7.9
	2	92	低	先進	工業	開放	小	219	6.8
	3	168	低	中進	複合	開放	零細	194	6.0
	4	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	193	6.0
	5	283	低	中進	サービス	閉鎖	零細	112	3.5
	6	169	低	中進	複合	開放	小	108	3.3
	7	301	低	先進	サービス	開放	小	104	3.2
	8	91	低	先進	工業	開放	零細	91	2.8
	9	296	低	先進	サービス	閉鎖	小	90	2.8
	10	295	低	先進	サービス	閉鎖	零細	83	2.6
	11	165	低	中進	複合	閉鎖	小	82	2.5
	12	300	低	先進	サービス	開放	零細	77	2.4
	13	9	低	中進	農業	開放	零細	74	2.3
2000 *184	1	92	低	先進	工業	開放	小	211	6.5
	2	300	低	先進	サービス	開放	零細	188	5.8
	3	301	低	先進	サービス	開放	小	163	5.0
	4	295	低	先進	サービス	閉鎖	零細	133	4.1
	5	164	低	中進	複合	閉鎖	零細	131	4.1
	6	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	131	4.1
	7	283	低	中進	サービス	閉鎖	零細	131	4.1
	8	296	低	先進	サービス	閉鎖	小	120	3.7
	9	168	低	中進	複合	開放	零細	115	3.6
	10	179	低	先進	複合	開放	零細	111	3.4

	11	9	低	中進	農業	開放	零細	91	2.8
	12	91	低	先進	工業	開放	零細	88	2.7
	13	169	低	中進	複合	開放	小	73	2.3
2005 *135	1	301	低	先進	サービス	開放	小	215	9.7
	2	300	低	先進	サービス	開放	零細	129	5.8
	3	296	低	先進	サービス	閉鎖	小	129	5.8
	4	297	低	先進	サービス	閉鎖	中	107	4.8
	5	92	低	先進	工業	開放	小	104	4.7
	6	295	低	先進	サービス	閉鎖	零細	100	4.5
	7	283	低	中進	サービス	閉鎖	零細	100	4.5
	8	302	低	先進	サービス	開放	中	89	4.0
	9	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	78	3.5
	10	306	低	先進	サービス	閉鎖	ベド	66	3.0
2010 *113	1	301	低	先進	サービス	開放	小	201	11.6
	2	296	低	先進	サービス	閉鎖	小	143	8.3
	3	297	低	先進	サービス	閉鎖	中	117	6.8
	4	302	低	先進	サービス	開放	中	115	6.7
	5	295	低	先進	サービス	閉鎖	零細	107	6.2
	6	300	低	先進	サービス	開放	零細	90	5.2
	7	92	低	先進	サービス	開放	小	68	3.9
	8	283	低	中進	サービス	閉鎖	零細	64	3.7
2015 *117	1	301	低	先進	サービス	開放	小	233	13.6
	2	296	低	先進	サービス	閉鎖	小	132	7.7
	3	302	低	先進	サービス	開放	中	131	7.7
	4	295	低	先進	サービス	閉鎖	零細	116	6.8
	5	300	低	先進	サービス	開放	零細	115	6.7
	6	297	低	先進	サービス	閉鎖	中	110	6.4
	7	283	低	中進	サービス	閉鎖	零細	58	3.4

注) 「年」欄の*印の数値はその年の類型パターンの総数を示す。

占めていたといえる。その後、1960年→1965年になっても、類型番号2の類型が市町村数でつねに1位を占めていることは変わらない。しかし、2位の座に類型番号1がつくようになると同時に、類型番号3を含めた3類型を合わせないと全市町村の過半数に達しなくなった。ただし、類型番号1も、人口規模が零細になっただけで他の指標は類型番号2や類型番号3と変わりがなく、農村社会が地域社会の基本であったことに変わりはない。

一方、各年次ベース(表3-27b)で見ると、1955年に市町村数がもっとも多い類型は2015年ベースとは異なり、生産関係が後進的で零細規模の閉鎖的農業地域(類型番号1)であったことがわかる。平成の大合併以前の零細規模の町村が数多く存在したため、2015年ベースで最多であった類型と比べ、人口規模だけ小さくなったものがトップの座を占めることになったわけである。この類型に属する市町村数は2,348で全体の48.8%を占めていた。これに市町村数が第2位の類型番号2(1,244地域、25.8%)をあわせると、2つの類型で全市町村の74.6%にのぼっていた。しかも、市町村数が第2位の類型は、人口規模が小規模になっただけで他の指標はすべて第1位の類型と同じ(したがって2015年ベースの最多類型と同じ)で、両者の間に大きな差異は見いだせない。この時点では、まさに典型的な農村社会としての特徴をもつ市町村が全体の4分の3を占めていたといえる。その後、1960年→1965年になっても、類型番号1と2の類型が市町村数でつねに1、2位を占めていることは変わらない。上位2類型の全市町村に占める割合は、2015年ベースよりもはるかに高く、当時の多くの市町村は農村社会としての同質性が高かったといえる。

しかし、これらの累積占拠率50%にあたる上位1～3位(2015年ベース)、上位1・2位(各年次ベース)の類型に属する市町村の割合は確実に低下していった。前者は3類型で1960年に60.2%、1965年に50.8%、後者は2類型で66.6%、58.9%となった。5つの次元・指標を統合した1970年以降、そうした傾向はよりいっそう強まっている。①実際、2015年ベースの場合、1970年の段階で5つの類型(類型番号2、1、154、155、5)だけで全市町村の半分以上を占めていたものが、1975年には累積度数が50%に達するのに7類型が必要になった。各年次ベースの場合も、1970年の段階で3つの類型(類型番号1、2、165<2015年ベースの154と同類型>)だけで全市町村の半分以上を占めていたものが、1975年には累積度数が50%に達するのに5類型が必要になっている。さらに、1980年→1985年→1990年→1995年になるにしたがって、2015年ベースでは11→17→14→16と、ほぼより多くの類型を合計しなければ市町村の過半数に達しなくなっている。各年次ベースではその傾向はより明確で、6→8→11→13の類型を累積度数が50%に達するのに必要とするようになっていく。②しかも、各年の上位3位は直近の時点の上位3位と比べるとほぼいずれも市町村の構成比が低下している。したがって、特定類型に多くの市町村が集中する傾向は確実に弱まっている。③そのうえ、累積度数50%以内の類型の各次元に注目すると、1970～2000年まで、2015年ベースの類型番号111(1980～2000年)を除いて、地域の単位が2015年、各年次のいずれがベースであろうとも、生産力(所得)は低位で人口規模は零細規模か小規模・中規模の類型しか存在しないが、他の次元はいずれも多様化傾向を示している。それは資本―賃労働関係が後進的なものから中進的・先進的なものへ、農業地域から複合型を始めとする他の産業地域へという各類型間の絶対的相対的地位の変化によってもたらされたものである。④しかし、2015年ベースでは2000年から傾向が変わり、累積度数が50%に達するのに13の類型だけで済むようになった。その数は、2005年以降、9→8→7と確実に減少している。各年次ベース

では 2005 年以降傾向が大きく変わり、10→8→7 の類型を合わせれば市町村の過半数に達するようになっている。結果として、1975 年（2015 年ベース）あるいは 1985 年（各年次ベース）の水準まで低下している。⑤かかる事態はサービス業をおもな産業構造とする地域が多くなったことによってもたらされている。2015 年ベースの場合、2005・2010 年は累積度数 50% を構成する類型のうち、1 つの類型（類型番号 85）が工業を産業構造とするだけで、それ以外はサービス業を特徴とする類型となり、各年次ベースでは、累積度数 50% を構成する類型のうち、2005 年は 2 つの類型（類型番号 92 < 2015 年ベースの 85 と同類型 > と 6 < 2015 年ベースの 4 と同類型 >）だけがサービス業以外の産業構造（工業と農業）を特徴とし、2010 年は工業を産業構造とする 1 つの類型（類型番号 92）以外はサービス業を特徴とする類型となっている。そして、2015 年にはすべてサービス業を産業構造とする類型のみに限定されるまでになった。

こうして、総類型数の推移から見ると、1955 年から 1980 年まで進んだ多様化傾向が 1980 年以降逆の傾向に転じたように見えるが、類型の内実の変化から判断すると、多様化傾向は実際には 1995 年までは維持され、むしろ類型の多様化のあり方はより強まっていたことがわかる。ただし、2000 年（2015 年ベース）ないし 2005 年（各年次ベース）以降、類型の内実から見ても、地域社会の共通性が高まる傾向が明らかになった。

ここで忘れてはならないことは、第 1 に、こうした 2000 年あるいは 2005 年までの一貫した類型の多様化傾向の中で、かつて圧倒的な地位を占めていた典型的な農村社会としての特質をもつ類型が、確実にその地位を低下させてきていることである。事実、1970 年（2015 年ベース）あるいは 1975 年（各年次ベース）まではもっとも市町村数の多い類型は農業主導型の類型であったが、1975 年あるいは 1980 年以降複合型の産業構造をとる類型がその地位につくようになり、1995 年あるいは 2000 年には工業を産業構造とする開放的で先進資本主義的な低生産力小規模地域（類型番号 85 < 2015 年ベース >、類型番号 92 < 各年次ベース >）がトップになった。

とはいえ、第 2 に、それは農村社会から工業主導型の地域社会へ各市町村が移行したことを意味してはいない。工業主導型の産業構造をとる類型が上位に登場するのは 1980 年（2015 年ベース）あるいは 1985 年（各年次ベース）になってからであり、その数もわずかである。1995 年あるいは 2000 年に工業主導型の類型がトップの地位についたものの 6.1%、6.5% にすぎない。2015 年ベースの場合、それに次いで上位に位置する 2 位と 11 位の工業主導型を合わせても 13.7% にすぎず、各年次ベースでも 12 位の工業主導型と合わせても 9.2% にすぎない。

しかも、第 3 に、2015 年ベース、各年次ベースのいずれで見ても、2005 年以降、経済のサービス化を背景に、サービス業主導型の地域が主流となっている。上位に位置する工業主導型の地域は少なくなり、2015 年の上位を構成するのはサービス業主導型の地域のみとなっている。現時点では農業地域や工業地域に代わって生産力が低く先進・中進資本主義的な生産関係をとる小規模・中規模・零細規模のサービス業地域が主要な類型になっている。

以上のように、各次元・指標を統合した地域社会類型のあり方から見た場合、2000 年あるいは 2005 年までの多様化とそれ以降の共通化の傾向が見出された、しかし、それは決して農村的な地域社会から工業を中心とする地域社会が生まれたことを意味するのではなく、むしろ生産力の低い中小・零細なサービス業地域が数多く生み出されたことを意味していることが明らかになる。ただし、2000 年あるいは 2005 年を境にした共通化傾向は、サービス業の内実が多様であるため、より

詳細な検討をしなければ実質的な変化を把握し得ないことを指摘しておく必要がある。

第2項 地域社会類型（大類型・小類型）の特徴

ところで、こうした形で設定された地域社会類型（細類型）を基本的に都道府県で行った手順にしたがって大きくくくると、表3-28のようになる。ただし、ここでは、特徴をうきぼりにするため、都道府県の場合と異なる独自の方法を加味しながら、以下のような手順で、細類型から小類型への再類型化を行った。

①まず、類型の過度な細分化を避けるため、超高位生産力地域は高生産力地域に組み入れた。

②その関わりで管理中枢地域の条件として人口100万人以上の超大規模地域であることを加えた。

③管理中枢地域以外のうち開放性に関して、特殊形態をとる地域をその他の次元・指標のあり方とは関係なくベッドタウン地域・求心地域・超流動地域とした。

④そのうえで、その他の地域を生産力（所得）と産業構造に着目して再類型化した。

⑤その結果、低生産力サービス業地域が現時点できわめて多くなることがわかる。しかし、サービス業の多様性もあって類型の性質が把握しにくくなっているため、この類型のみ人口規模によってさらに細分化した。具体的には、人口100万人以上を準管理中枢地域、人口30万～100万人未満を大規模低生産力サービス業地域、人口5万～30万人未満を中規模低生産力サービス業地域、人口5万人未満を小零細低生産力サービス業地域とした。

このうち、小類型の準管理中枢地域と大規模低生産力サービス業地域、中規模低生産力サービス業地域、小零細低生産力サービス業地域は、2000年の分析から採用した類型である。従来、これらに該当する地域は、すべて低生産力サービス業地域として一括していた。なぜなら、小類型の種類をできるだけ少なくしようとしたからである。

もちろん、すでに1980年の段階から低生産力サービス業地域の中に人口規模の大きいごくわずかな地域と人口規模の小さな過疎地が同居するようになっていた。ただし、かつては低生産力サービス業地域の数が少なかったので、この点に対する批判（鯉坂1996）も承知の上で、あえて低生産力サービス業地域をさらに細かく分類することを避けた。それでも、類型の種が多すぎて特徴が把握しにくいという批判があった（町村1998）。

しかし、経済のサービス化の影響もあって、1990年以降、サービス業主導の産業構造をとる低生産力地域が急増してしまった。そこで、かつて以上に特徴が見えにくくなる可能性を考慮しながら、低生産力サービス業地域だけ産業構造と生産力（所得）に、人口規模の次元を加えてさらに細かく再類型化することにしたのである。

その結果、2015年ベースで見ても、各年次ベースで見ても、低生産力農業地域から超流動地域まで29の小類型と5つの大類型が設定できる。

こうして把握された地域社会類型（小類型・大類型）の時系列的な推移を見ると（表3-29、表3-30、表3-31、表3-32、表3-33も参照）、高度経済成長の基点にあたる1955年には、A.農山漁村地域が地域数で75.6%（2015年ベース）、79.0%（各年次ベース）、人口で53.4%、47.4%と圧倒的地位を占めていたことがわかる。しかし他方で、わずかな地域数しかないC.「工業」地域（4.1%、3.4%）、B.複合型産業地域（16.8%、14.5%）に相対的に人口が集中し

表3-28a(1) 地域社会類型別地域数(2015年ベース)

単位: 地域

類 型	列 番 号	地 域 数												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	1,266	1,144	998	814	594	412	311	201	150	117	116	98	76
低生産力農業地域	2	1246	1124	974	781	568	386	294	188	140	104	101	89	70
高生産力農業地域	3				10	3	5	1	1	2	5	6	2	3
低生産力林業地域	4	3	4	6	5	5	4	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	17	16	18	18	17	15	15	11	8	8	9	7	3
高生産力漁業地域	7				-	-	1	1	1	-	-	-	-	-
B. 複合型産業地域	8	281	336	388	458	515	533	518	460	381	238	75	47	38
産業基盤停滞地域	9	281	336	388	425	494	523	515	456	380	236	74	45	36
複合型産業振興地域	10				33	21	10	3	4	1	2	1	2	2
うち 〔農林漁業複合型 鉱工通運複合型 「農工」複合型〕	11	52	37	33	20	10	4	10	6	1	1	1	1	2
	12	3	6	3	2	14	15	16	21	37	30	3	2	1
	13	226	293	352	436	491	514	492	433	343	207	71	44	35
C. 「工業」地域	14	68	109	157	226	287	326	365	413	366	321	174	153	117
低生産力工業地域	15	50	88	146	89	139	207	242	322	274	237	136	121	102
高生産力工業地域	16				128	136	105	109	81	80	72	34	30	12
低生産力鉱業地域	17	17	16	9	6	3	4	3	1	-	-	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	1	5	2	3	6	10	9	8	9	11	3	2	2
高生産力建設業地域	20				-	-	-	1	1	3	1	1	-	1
低生産力運輸・通信地域	21	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
D. 不生産的産業地域	23	43	47	73	99	181	268	298	366	511	672	982	1,036	1,076
低生産力商業地域	24	15	22	47	48	80	119	99	65	39	16	-	-	-
高生産力商業地域	25				9	18	27	22	16	18	7	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	2	3	7	9	9	10
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	3	3	2
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	3	18	22	28	29	29
中規模低生産力サービス業地域	29	24	21	23	4	11	15	30	58	101	147	227	232	243
小零細低生産力サービス業地域	30				25	59	81	121	192	290	412	625	668	712
高生産力サービス業地域	31				7	6	18	18	22	33	53	89	92	77
低生産力公務地域	32	4	4	3	4	5	5	7	7	5	3	1	3	3
高生産力公務地域	33				2	2	3	1	1	1	1	-	-	-
E. 自立性喪失地域	34	17	40	61	81	142	180	227	279	311	370	372	385	405
ベッドタウン地域	35	15	34	55	73	126	148	164	178	180	191	160	162	150
求 心 地 域	36	-	3	5	2	3	6	7	11	17	16	15	20	23
超 流 動 地 域	37	2	3	1	6	13	26	56	90	114	163	197	203	232
うち 〔農林漁業主導・複合型 鉱工通運主導・複合型 「農工」複合型 不生産的産業部門型〕	38	2	6	1	4	11	5	4	4	2	6	3	4	1
	39	5	16	34	46	75	83	105	139	131	136	102	107	117
	40	4	10	12	12	17	22	22	23	18	19	11	6	4
	41	6	8	14	19	39	70	96	113	160	209	256	268	283
合 計	42	1,675	1,676	1,677	1,678	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,712

注) 1. 地域社会の単位は2015年の市町村で、それ以前に合併したものは合算。ただし、1970年以前は沖縄の市町村を除く。また、東京特別区は1地域とする。

2. 地域社会類型の設定方法および資料は本文を参照。

3. サービス業地域には金融業地域(1970~1985年、各1地域)を含む。

表3-28a(2) 地域社会類型別地域数構成比(2015年ベース)

単位: %

類 型	列 番 号	地 域 数 構 成 比												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	75.6	68.3	59.5	48.5	34.6	24.0	18.1	11.7	8.7	6.8	6.7	5.7	4.4
低生産力農業地域	2	74.4	67.1	58.1	46.5	33.0	22.5	17.1	10.9	8.1	6.1	5.9	5.2	4.1
高生産力農業地域	3				0.6	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.2
低生産力林業地域	4	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2
高生産力漁業地域	7				-	-	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-
B. 複合型産業地域	8	16.8	20.0	23.1	27.3	30.0	31.0	30.1	26.8	22.2	13.9	4.4	2.7	2.2
産業基盤停滞地域	9	16.8	20.0	23.1	25.3	28.7	30.4	30.0	26.5	22.1	13.7	4.3	2.6	2.1
複合型産業振興地域	10				2.0	1.2	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
うち 〔農林漁業複合型 鉱工通運複合型 「農工」複合型〕	11	3.1	2.2	2.0	1.2	0.6	0.2	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	0.2	0.4	0.2	0.1	0.8	0.9	0.9	1.2	2.2	1.7	0.2	0.1	0.1
	13	13.5	17.5	21.0	26.0	28.6	29.9	28.6	25.2	20.0	12.0	4.1	2.6	2.0
C. 「工業」地域	14	4.1	6.5	9.4	13.5	16.7	19.0	21.2	24.0	21.3	18.7	10.1	8.9	6.8
低生産力工業地域	15	3.0	5.3	8.7	5.3	8.1	12.0	14.1	18.7	15.9	13.8	7.9	7.0	6.0
高生産力工業地域	16				7.6	7.9	6.1	6.3	4.7	4.7	4.2	2.0	1.7	0.7
低生産力鉱業地域	17	1.0	1.0	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	-	-	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	0.1	0.3	0.1	0.2	0.3	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.2	0.1	0.1
高生産力建設業地域	20				-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	-	0.1
低生産力運輸・通信地域	21	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-
D. 不生産的産業地域	23	2.6	2.8	4.4	5.9	10.5	15.6	17.3	21.3	29.7	39.1	57.1	60.3	62.9
低生産力商業地域	24	0.9	1.3	2.8	2.9	4.7	6.9	5.8	3.8	2.3	0.9	-	-	-
高生産力商業地域	25				0.5	1.0	1.6	1.3	0.9	1.0	0.4	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.4	0.5	0.5	0.6
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	0.2	1.0	1.3	1.6	1.7	1.7
中規模低生産力サービス業地域	29	1.4	1.3	1.4	0.2	0.6	0.9	1.7	3.4	5.9	8.6	13.2	13.5	14.2
小零細低生産力サービス業地域	30				1.5	3.4	4.7	7.0	11.2	16.9	24.0	36.4	38.9	41.6
高生産力サービス業地域	31				0.4	0.3	1.0	1.0	1.3	1.9	3.1	5.2	5.4	4.5
低生産力公務地域	32	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2
高生産力公務地域	33				0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-
E. 自立性喪失地域	34	1.0	2.4	3.6	4.8	8.3	10.5	13.2	16.2	18.1	21.5	21.6	22.4	23.7
ベッドタウン地域	35	0.9	2.0	3.3	4.4	7.3	8.6	9.5	10.4	10.5	11.1	9.3	9.4	8.8
求 心 地 域	36	-	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	1.0	0.9	0.9	1.2	1.3
超 流 動 地 域	37	0.1	0.2	0.1	0.4	0.8	1.5	3.3	5.2	6.6	9.5	11.5	11.8	13.6
うち 〔農林漁業主導・複合型 鉱工通運主導・複合型 「農工」複合型 不生産的産業部門型〕	38	0.1	0.4	0.1	0.2	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1
	39	0.3	1.0	2.0	2.7	4.4	4.8	6.1	8.1	7.6	7.9	5.9	6.2	6.8
	40	0.2	0.6	0.7	0.7	1.0	1.3	1.3	1.3	1.0	1.1	0.6	0.3	0.2
	41	0.4	0.5	0.8	1.1	2.3	4.1	5.6	6.6	9.3	12.2	14.9	15.6	16.5
合 計	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3-28b(1) 地域社会類型別地域数(各年次ベース)

単位: 地域

類 型	列 番 号	地 域 数												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	3,802	2,559	2,247	1,887	1,406	1,013	796	513	412	322	180	98	76
低生産力農業地域	2	3750	2521	2198	1,819	1,351	963	755	478	379	286	163	89	70
高生産力農業地域	3				19	6	6	2	1	2	7	7	2	3
低生産力林業地域	4	4	6	7	6	7	5	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	48	32	42	43	41	36	37	33	31	29	10	7	3
高生産力漁業地域	7				-	-	2	2	1	-	-	-	-	-
B. 複合型産業地域	8	700	620	683	788	952	1,084	1,081	1,012	846	589	135	49	38
産業基盤停滞地域	9	700	620	683	747	925	1,071	1,073	1,006	839	584	133	47	36
複合型産業振興地域	10				41	27	13	8	6	7	5	2	2	2
うち	農林漁業複合型	11	166	108	79	54	41	29	28	15	7	4	2	2
	鉱工通運複合型	12	4	11	7	7	23	31	36	47	77	66	6	3
	「農工」複合型	13	530	501	597	727	888	1,024	1,017	950	762	519	127	45
C. 「工業」地域	14	164	192	253	335	434	502	559	669	600	527	211	155	117
低生産力工業地域	15	114	149	224	157	238	337	397	558	488	407	170	124	102
高生産力工業地域	16				162	173	135	139	91	90	87	36	29	12
低生産力鉱業地域	17	36	30	18	9	4	6	4	2	1	1	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	3	1	1	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	14	12	10	6	11	21	15	17	18	30	4	2	2
高生産力建設業地域	20				-	2	-	3	1	3	2	1	-	1
低生産力運輸・通信地域	21	-	1	1	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
D. 不生産的産業地域	23	109	89	115	155	289	404	476	593	931	1,097	1,146	1,036	1,076
低生産力商業地域	24	56	49	76	69	125	168	158	121	73	37	-	-	-
高生産力商業地域	25				17	32	44	31	20	21	12	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	2	3	6	9	9	10
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	3	3	2
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	1	10	15	26	29	29
中規模低生産力サービス業地域	29	45	31	33	3	8	8	17	32	68	100	203	236	243
小零細低生産力サービス業地域	30				50	106	149	236	376	603	845	805	668	712
高生産力サービス業地域	31				9	9	23	22	28	40	71	97	88	77
低生産力公務地域	32	8	9	6	5	7	8	11	12	9	6	3	3	3
高生産力公務地域	33				2	2	4	1	1	1	1	-	-	-
E. 自立性喪失地域	34	38	51	78	111	176	253	342	460	544	694	545	390	405
ベッドタウン地域	35	32	42	66	95	152	211	264	329	356	409	262	165	150
求 心 地 域	36	3	3	7	5	6	9	14	15	21	16	18	20	23
超 流 動 地 域	37	3	6	5	11	18	33	64	116	167	269	265	205	232
うち	農林漁業主導・複合型	38	10	6	4	8	14	13	10	14	12	17	4	4
	鉱工通運主導・複合型	39	9	22	41	61	90	104	144	222	237	274	150	110
	「農工」複合型	40	12	15	19	21	24	49	71	69	65	81	29	6
	不生産的産業部門型	41	7	8	14	21	48	87	117	155	230	322	270	283
合 計	42	4,813	3,511	3,376	3,276	3,257	3,256	3,254	3,247	3,233	3,229	2,217	1,728	1,712

注) 1. 1970年以前は沖縄の市町村を除く。また、東京特別区は1地域とする。

2. 地域社会類型の設定方法および資料は本文を参照。

3. サービス業地域には金融業地域(1970~1985年、各1地域)を含む。

表3-28b(2) 地域社会類型別地域数構成比(各年次ベース)

単位: %

類 型	列 番 号	地 域 数 構 成 比												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	79.0	72.9	66.6	57.6	43.2	31.1	24.5	15.8	12.7	10.0	8.1	5.7	4.4
低生産力農業地域	2	77.9	71.8	65.1	55.5	41.5	29.6	23.2	14.7	11.7	8.9	7.4	5.2	4.1
高生産力農業地域	3				0.6	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2
低生産力林業地域	4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	1.0	0.9	1.2	1.3	1.3	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.5	0.4	0.2
高生産力漁業地域	7				-	-	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-
B. 複合型産業地域	8	14.5	17.7	20.2	24.1	29.2	33.3	33.2	31.2	26.2	18.2	6.1	2.8	2.2
産業基盤停滞地域	9	14.5	17.7	20.2	22.8	28.4	32.9	33.0	31.0	26.0	18.1	6.0	2.7	2.1
複合型産業振興地域	10				1.3	0.8	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
うち	農林漁業複合型	11	3.4	3.1	2.3	1.6	1.3	0.9	0.9	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1
	鉱工通運複合型	12	0.1	0.3	0.2	0.2	0.7	1.0	1.1	1.4	2.4	0.3	0.2	0.1
	「農工」複合型	13	11.0	14.3	17.7	22.2	27.3	31.4	31.3	29.3	23.6	16.1	5.7	2.6
C. 「工業」地域	14	3.4	5.5	7.5	10.2	13.3	15.4	17.2	20.6	18.6	16.3	9.5	9.0	6.8
低生産力工業地域	15	2.4	4.2	6.6	4.8	7.3	10.4	12.2	17.2	15.1	12.6	7.7	7.2	6.0
高生産力工業地域	16				4.9	5.3	4.1	4.3	2.8	2.8	2.7	1.6	1.7	0.7
低生産力鉱業地域	17	0.7	0.9	0.5	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.5	0.5	0.6	0.9	0.2	0.1	0.1
高生産力建設業地域	20				-	0.1	-	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-	0.1
低生産力運輸・通信地域	21	-	0.0	0.0	-	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
D. 不生産的産業地域	23	2.3	2.5	3.4	4.7	8.9	12.4	14.6	18.3	25.7	34.0	51.7	60.0	62.9
低生産力商業地域	24	1.2	1.4	2.3	2.1	3.8	5.2	4.9	3.7	2.3	1.1	-	-	-
高生産力商業地域	25				0.5	1.0	1.4	1.0	0.6	0.6	0.4	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.6
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.3	0.5	1.2	1.7	1.7
中規模低生産力サービス業地域	29	0.9	0.9	1.0	0.1	0.2	0.2	0.5	1.0	2.1	3.1	9.2	13.7	14.2
小零細低生産力サービス業地域	30				1.5	3.3	4.6	7.3	11.6	18.7	26.2	36.3	38.7	41.6
高生産力サービス業地域	31				0.3	0.3	0.7	0.7	0.9	1.2	2.2	4.4	5.1	4.5
低生産力公務地域	32	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2
高生産力公務地域	33				0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
E. 自立性喪失地域	34	0.8	1.5	2.3	3.4	5.4	7.8	10.5	14.2	16.8	21.5	24.6	22.6	23.7
ベッドタウン地域	35	0.7	1.2	2.0	2.9	4.7	6.5	8.1	10.1	11.0	12.7	11.8	9.5	8.8
求 心 地 域	36	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5	0.8	1.2	1.3
超 流 動 地 域	37	0.1	0.2	0.1	0.3	0.6	1.0	2.0	3.6	5.2	8.3	12.0	11.9	13.6
うち	農林漁業主導・複合型	38	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.2	0.2	0.1
	鉱工通運主導・複合型	39	0.2	0.6	1.2	1.9	2.8	3.2	4.4	6.8	7.3	8.5	6.4	6.8
	「農工」複合型	40	0.2	0.4	0.6	0.6	0.7	1.5	2.2	2.1	2.0	2.5	1.3	0.3
	不生産的産業部門型	41	0.1	0.2	0.4	0.6	1.5	2.7	3.6	4.8	7.1	10.0	15.6	16.5
合 計	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ていたことも事実である。人口構成比＝人口シェアは、C.「工業」地域が20.8%、22.6%、B.複合型産業地域が20.2%、20.1%となっていた。したがって、この段階のマクロな地域社会のあり方は、都道府県レベルの場合と比べ、第1にA.農山漁村地域、C.「工業」地域以外にB.複合型産業地域が重要な位置を占めている点、第2にわずかな地域数しかない類型に多くの人口が集中する傾向が生じている点で大きく異なっていた。それゆえ、市町村レベルで見た場合、この時点ですでに、地域社会の不均等構造は都道府県レベルの如く「都市と農村の対立」という単純な形では把握しきれぬ特徴を示していたといつてよい。

しかし、そうした構造は、高度経済成長以降きわめて複雑な形で再編されていった。それはまず、高度経済成長の基点における主要3類型自身の大きな変化として進展した。

すなわち、圧倒的な地域数を誇っていたA.農山漁村地域が高度経済成長以降一貫して大幅な減少を続け、地滑りの解体傾向の中で、1955年の1,266地域、3,802地域から2015年には76地域へと94.0%、98.0%も減少した。しかも、かつて日本全体の53.4%、47.4%を抱えていた人口も、今や0.4%を数えるのみになっている。ただし、A.農山漁村地域のほとんどを構成する低生産力農業地域は、A.農山漁村地域が解体した都道府県とは異なって、2015年現在に至っても地域数で全市町村の4.1%、面積でも国土全体の3.1%を維持している。ちなみに、低生産力農業地域は人口密度が1平方キロメートル当たり42.62人（全国値＝341.54人）ときわめて低く、老人人口比率が35.6%（全国値＝26.3%）ときわめて高い、超高齢化の進む過疎地としての性格をもっている。

これに対し、C.「工業」地域は全体として着実に増加、なかでも低生産力工業地域は1990年時点で18.7%（322地域）、17.2%（558地域）と低生産力農業地域を上回り、人口で16.9%、15.4%と低生産力農業地域の約8倍、約5倍に達した。しかし、それ以後減少傾向に転じ、2015年現在、地域数が6.0%（102地域）、人口が4.0%に低下している。一方、高生産力工業地域は、1970年にわずか7.6%（128地域）、4.9%（162地域）の地域数でありながら人口が34.7%、35.8%と全類型中最高の数値に達した。この点で、特徴的な姿を示していた。しかし、それ以降、経済のサービス化にともなって低生産力工業地域に先んじて人口が減少に転じ、現在1.3%にまで低下している。ちなみに、地域数も0.7%（12地域）に減少している。

さらに、B.複合型産業地域の動きを見ると、2015年ベースでも各年次ベースでも、とりわけ経済的基盤の脆弱な産業基盤停滞地域（小類型）の増加が1980年まで著しい。この類型は1955年から1980年まで一貫して増加した。その後、減少に転じたものの、1995年までは380地域（22.1%）、839地域（26.0%）ともっとも地域数が多く、もっとも面積の広い類型（国土面積の26.0%、27.8%）であった。だが、それ以後も減少傾向に歯止めがかからず、2000年には236地域（13.7%）、584地域（18.1%）、面積構成比14.6%、19.2%に低下し、地域数、面積とも1位の座から転落し、2005年には低生産力農業地域よりも少なくなった。その後も減少傾向はとまらず、2015年現在、わずか36地域（2.1%）、面積構成比2.1%を残すのみとなっている。この小類型の場合、低生産力農業地域と同様、人口密度が低く（1平方キロメートル当たり60.83人）、老人人口比率が高くなっている（32.6%）。その意味で、この類型は低生産力農業地域とともに高度経済成長の繁栄の陰の部分我代表する、高齢化が進む過疎地の典型であるといえる。

こうして、高度経済成長の基点における主要3類型は、高度経済成長以降安定成長・低成長期を経る中で大きく変化したのである。

また、D. 不生産的産業地域のうち、低生産力商業地域と高生産力商業地域のように、かつてはそれぞれ10%を超える人口シェアをもっていたものの、現在まったく存在しなくなっている類型もある。低生産力商業地域は1975～1990年、高生産力商業地域は1975～1985年の間、2015年ベースで見ても各年次ベースで見ても人口シェアが10%を超えていた。かかる事態は、経済のサービス化の進展により産業構造の中で、商業よりもサービス業のウエイトが高まり、さらに2002年の標準産業分類の改定により従来商業に位置づけられていた飲食業が大分類「飲食店、宿泊業」（2007年の改定では「宿泊業、飲食サービス業」）として独立したために生じた面もある。

そのうえ、高度経済成長以降の変化は、かつての主要な類型以外の類型が次第に重要な位置を占めるようになるという形においても進展している。

第1に、産業基盤停滞地域とともに経済的基盤の脆弱な地域として性格づけられる小零細低生産力サービス業地域が、1980年以降それまでを上回るスピードで地域数を増加させ、2015年ベースで見ると、1990年から1995年にかけて一気に98地域、さらに1995年から2000年にかけて122地域、2000年から2005年にかけて213地域、各年次ベースで見ると、1985年から1990年にかけて一気に140地域、さらに1990年から1995年にかけて227地域、1995年から2000年にかけて242地域と、それぞれ大幅に増加している。それ以後も、勢いは弱くなったものの増加傾向自体は維持され、2015年現在、712地域と全地域の41.6%を占め、小類型のうち最多の類型となった。面積も日本全土の48.4%を占め、各小類型中最大の面積となっている。それだけ、1990年（2015年ベース）あるいは1985年（各年次ベース）以降の増加が著しいということである。ただし、人口の構成比は9.2%と必ずしも高くなく、人口密度も低い（1平方キロメートル当たり64.81人）。この類型はサービス業にしか自らの産業基盤を見いだせない数多くの地域によって構成されており、新しい過疎地のあり方を示す類型であるとみなすことができる。

第2に、小零細低生産力サービス業地域以外にも、サービス業を産業構造の基本とする中規模低生産力サービス業地域、大規模低生産力サービス業地域および高生産力サービス業地域が存在感を高めている。①中規模低生産力サービス業地域は地域数（14.2%）、人口（20.4%）、面積（24.0%）でともに10%を超えており、人口はすべての類型の中で管理中枢地域（後述）について第2位のシェアを誇っている。10の県庁所在地（青森、盛岡、山形、福島、甲府、鳥取、松江、山口、徳島、佐賀）と多くの地方都市がこの類型に該当している。②大規模低生産力サービス業地域は29（1.7%）しかないにもかかわらず、人口は10.9%になっている。この類型には、中規模低生産力サービス業地域以上に多くの16の県庁所在地（秋田、前橋、新潟、富山、長野、和歌山、岡山、高松、松山、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇）が入っている。同地域に占める県庁所在地の割合は、55.2%にのぼる。③高生産力サービス業地域も77（4.5%）しかないのに、人口は13.2%で管理中枢地域、中規模低生産力サービス業地域に次ぐ規模となっている。この類型の場合にも、10の県庁所在地（水戸、宇都宮、千葉、金沢、福井、岐阜、静岡、津、大津、奈良）が入っている。ただし、人口1万人未満の零細規模地域が14、1～5万人未満の小規模地域が7含まれており、約3割（27.3%）が小零細地域としての特徴をもっている。ここから、この類型は、サービス業を産業構造の基本としているという点では共通しているものの、多様な地域から構成されていることがうかがえる。

第3に、都道府県レベルでは見られなかったE. 自立性喪失地域が1955年の17地域・1.0%

表3-29a 地域社会類型別人口構成比（2015年ベース）

単位：％

類 型	列 番 号	人 口 構 成 比												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	53.4	41.7	29.5	19.2	11.8	6.9	4.5	2.2	1.2	0.9	0.7	0.6	0.4
低生産力農業地域	2	53.2	41.5	29.3	18.9	11.6	6.7	4.4	2.1	1.2	0.9	0.7	0.5	0.4
高生産力農業地域	3				0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
低生産力林業地域	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高生産力漁業地域	7				-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
B. 複合型産業地域	8	20.2	22.1	20.3	20.1	16.9	14.2	12.2	10.1	7.5	4.2	1.0	0.5	0.3
産業基盤停滞地域	9	20.2	22.1	20.3	18.0	15.6	13.8	12.2	9.8	7.3	3.7	1.0	0.5	0.3
複合型産業振興地域	10				2.1	1.2	0.3	0.0	0.3	0.2	0.5	0.1	0.1	0.1
うち 〔農林漁業複合型 鉱工通運複合型 「農工」複合型〕	11	0.9	0.8	0.7	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	12	1.3	0.5	0.4	0.2	0.7	0.8	0.3	0.7	1.1	0.9	0.0	0.1	0.0
	13	18.0	20.8	19.1	19.5	16.1	13.4	11.8	9.3	6.4	3.2	1.0	0.4	0.3
C. 「工業」地域	14	20.8	28.5	34.9	39.9	29.1	27.5	26.5	26.9	22.8	18.9	8.3	7.0	5.4
低生産力工業地域	15	19.8	27.6	34.6	5.1	7.9	12.0	13.3	16.9	13.3	11.7	5.5	4.4	4.0
高生産力工業地域	16				34.7	21.0	15.3	13.1	10.0	9.4	7.1	2.7	2.5	1.3
低生産力鉱業地域	17	0.8	0.9	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高生産力建設業地域	20				-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
低生産力運輸・通信地域	21	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-
D. 不生産的産業地域	23	4.9	5.5	11.4	14.4	32.6	38.2	41.7	43.3	50.6	56.5	73.1	75.6	77.0
低生産力商業地域	24	3.2	4.3	10.3	8.2	10.8	14.2	13.5	13.1	6.1	1.1	-	-	-
高生産力商業地域	25				4.8	19.6	20.3	22.1	9.5	8.2	3.0	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	9.2	9.9	13.9	18.1	18.7	20.5
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	3.3	4.5	3.7	3.8	2.7
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	1.0	5.6	7.7	10.3	10.9	10.9
中規模低生産力サービス業地域	29	1.5	1.1	1.0	0.3	0.7	1.1	2.4	4.8	8.2	12.3	18.4	18.7	20.4
小零細低生産力サービス業地域	30				0.5	0.9	1.2	2.0	2.9	3.9	5.5	8.6	8.8	9.2
高生産力サービス業地域	31				0.4	0.4	1.4	1.5	2.6	5.1	8.6	13.9	14.7	13.2
低生産力公務地域	32	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
高生産力公務地域	33				0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
E. 自立性喪失地域	34	0.9	2.2	4.0	6.4	9.7	13.2	15.0	17.5	17.9	19.5	16.9	16.3	16.9
ベッドタウン地域	35	0.8	2.0	3.9	6.0	9.0	9.4	10.3	10.8	10.5	10.8	9.3	9.2	8.5
求 心 地 域	36	-	0.0	0.1	0.0	0.0	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	0.2	0.3	0.5
超 流 動 地 域	37	0.0	0.1	0.0	0.3	0.7	1.5	2.5	4.4	5.0	6.5	7.3	6.9	7.8
うち 〔農林漁業主導・複合型 鉱工通運主導・複合型 「農工」複合型 不生産的産業部門型〕	38	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	39	0.2	1.2	2.9	4.6	5.3	4.6	5.6	7.2	5.2	4.3	2.3	2.2	2.4
	40	0.2	0.4	0.3	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0
	41	0.4	0.5	0.7	1.2	3.6	8.0	9.0	9.8	12.4	14.9	14.5	14.1	14.4
合 計	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3-29b 地域社会類型別人口構成比（各年次ベース）

単位：％

類 型	列 番 号	人 口 構 成 比												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	47.4	38.9	29.1	20.2	12.6	7.9	5.6	3.1	2.2	1.6	1.0	0.6	0.4
低生産力農業地域	2	46.9	38.6	28.7	19.7	12.3	7.6	5.4	2.9	2.1	1.5	0.9	0.5	0.4
高生産力農業地域	3				0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
低生産力林業地域	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
高生産力林業地域	5				—	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
低生産力漁業地域	6	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
高生産力漁業地域	7				—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
B. 複合型産業地域	8	20.1	18.3	16.5	15.9	13.9	12.7	11.0	9.0	7.2	4.9	1.3	0.5	0.3
産業基盤停滞地域	9	20.1	18.3	16.5	14.7	12.9	12.6	10.9	8.7	6.9	4.5	1.2	0.5	0.3
複合型産業振興地域	10				1.2	1.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1
うち 〔農林漁業複合型 鉱工通運複合型 「農工」複合型〕	11	1.4	1.1	0.9	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	12	1.5	0.9	0.5	0.2	0.8	0.8	0.4	0.7	1.2	1.1	0.0	0.1	0.0
	13	17.3	16.4	15.1	15.2	12.8	11.8	10.4	8.3	5.9	3.8	1.3	0.4	0.3
C. 「工業」地域	14	22.6	30.6	37.5	41.9	28.5	26.8	25.4	25.9	21.8	17.8	8.0	7.0	5.4
低生産力工業地域	15	21.2	29.5	37.0	5.8	8.0	11.0	11.9	15.4	12.7	10.4	5.5	4.5	4.0
高生産力工業地域	16				35.8	20.3	15.5	13.4	10.4	9.0	7.3	2.5	2.4	1.3
低生産力鉱業地域	17	1.2	1.0	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	—	—	—
高生産力鉱業地域	18				—	0.1	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
低生産力建設業地域	19	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
高生産力建設業地域	20				—	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
低生産力運輸・通信地域	21	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
高生産力運輸・通信地域	22				0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—
D. 不生産的産業地域	23	8.8	9.7	12.3	14.6	35.0	38.9	42.1	43.2	48.9	53.9	71.5	75.5	77.0
低生産力商業地域	24	6.8	8.2	11.3	7.5	10.7	12.7	13.3	14.7	7.1	1.4	—	—	—
高生産力商業地域	25				5.6	22.0	22.3	23.1	9.3	7.8	3.4	—	—	—
管 理 中 枢 地 域	26	—	—	—	—	—	—	—	9.2	9.9	13.0	18.1	18.7	20.5
準 管 理 中 枢 地 域	27	—	—	—	—	—	—	—	—	3.3	4.4	3.7	3.8	2.7
大規模低生産力サービス業地域	28	—	—	—	—	—	—	—	0.4	3.1	5.2	9.6	10.9	10.9
中規模低生産力サービス業地域	29	1.8	1.3	0.9	0.2	0.5	0.5	1.2	2.3	5.9	9.1	16.3	19.2	20.4
小零細低生産力サービス業地域	30				0.7	1.2	1.7	2.9	4.2	6.2	7.9	9.7	8.8	9.2
高生産力サービス業地域	31				0.4	0.5	1.5	1.5	3.0	5.3	9.4	14.1	14.1	13.2
低生産力公務地域	32	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
高生産力公務地域	33				0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
E. 自立性喪失地域	34	1.1	2.4	4.5	7.3	9.9	13.7	16.0	18.8	19.9	21.9	18.1	16.4	16.9
ベッドタウン地域	35	1.0	2.2	4.3	6.8	9.1	9.9	11.0	11.7	11.9	12.3	10.2	9.2	8.5
求 心 地 域	36	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	0.2	0.3	0.5
超 流 動 地 域	37	0.0	0.2	0.1	0.5	0.7	1.5	2.6	4.8	5.6	7.3	7.7	6.9	7.8
うち 〔農林漁業主導・複合型 鉱工通運主導・複合型 「農工」複合型 不生産的産業部門型〕	38	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	39	0.3	1.3	3.3	5.1	5.4	4.8	6.2	7.7	6.3	5.3	2.6	2.2	2.4
	40	0.2	0.5	0.4	0.7	0.4	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.3	0.0	0.0
	41	0.5	0.5	0.7	1.4	3.9	8.1	9.0	10.3	13.1	15.9	15.3	14.1	14.4
合 計	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3-30a 地域社会類型別面積構成比（2015年ベース）

単位：％

類 型	列 番 号	面 積 構 成 比												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	80.1	74.3	63.9	51.4	38.4	23.9	19.9	12.8	9.1	6.9	5.8	5.2	3.7
低生産力農業地域	2	79.0	73.0	62.6	50.1	37.1	22.1	18.7	12.1	8.5	5.8	4.7	4.8	3.1
高生産力農業地域	3				0.1	0.0	0.5	0.1	0.0	0.1	0.6	0.7	0.1	0.4
低生産力林業地域	4	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	－	－	－	－	－	－	－
高生産力林業地域	5				－	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－	－
低生産力漁業地域	6	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2
高生産力漁業地域	7				－	－	0.1	0.1	0.1	－	－	－	－	－
B. 複合型産業地域	8	15.0	18.5	23.6	31.4	34.3	37.9	34.0	31.5	26.1	14.6	3.6	2.3	1.8
産業基盤停滞地域	9	15.0	18.5	23.6	29.9	33.2	37.4	33.8	31.2	26.0	14.6	3.5	2.1	1.7
複合型産業振興地域	10				1.5	1.1	0.5	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
うち	農林漁業複合型	11	3.5	2.6	2.7	1.6	0.6	0.3	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1
	鉱工通運複合型	12	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	1.1	0.7	1.4	2.6	0.3	0.1	0.0
	「農工」複合型	13	11.4	15.6	20.7	29.6	33.1	36.5	32.6	29.7	23.5	12.2	3.3	2.2
C. 「工業」地域	14	2.3	4.0	5.4	7.6	10.9	12.7	16.7	20.3	17.0	15.4	7.8	7.2	5.9
低生産力工業地域	15	1.7	3.2	4.9	2.6	5.2	8.8	12.5	17.5	13.6	11.9	6.3	6.0	5.2
高生産力工業地域	16				4.6	5.1	3.3	3.4	2.3	3.0	3.0	1.4	1.2	0.7
低生産力鉱業地域	17	0.5	0.5	0.5	0.4	0.1	0.3	0.2	0.0	－	－	－	－	－
高生産力鉱業地域	18				－	0.2	－	－	－	－	－	－	－	－
低生産力建設業地域	19	0.1	0.3	0.0	0.0	0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0
高生産力建設業地域	20				－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	－	0.0
低生産力運輸・通信地域	21	－	－	－	－	0.1	－	－	－	－	－	－	－	－
高生産力運輸・通信地域	22				－	－	－	0.1	－	－	－	－	－	－
D. 不生産的産業地域	23	2.5	2.9	6.6	9.0	15.3	23.8	27.3	32.7	44.5	58.5	78.5	80.3	83.3
低生産力商業地域	24	1.7	2.2	4.9	4.7	8.4	12.2	10.5	7.6	3.2	1.1	－	－	－
高生産力商業地域	25				1.8	2.3	4.1	3.5	2.0	2.2	0.6	－	－	－
管 理 中 枢 地 域	26	－	－	－	－	－	－	－	0.3	0.3	1.0	1.1	1.1	1.2
準 管 理 中 枢 地 域	27	－	－	－	－	－	－	－	－	0.6	0.7	0.6	0.6	0.5
大規模低生産力サービス業地域	28	－	－	－	－	－	－	－	0.6	2.7	3.4	3.9	3.9	3.9
中規模低生産力サービス業地域	29	0.5	0.4	1.4	0.5	0.7	1.3	3.4	6.8	12.6	17.6	23.9	24.2	24.0
小零細低生産力サービス業地域	30				1.5	3.4	5.1	8.8	14.2	20.5	30.1	44.0	46.2	48.4
高生産力サービス業地域	31				0.2	0.2	0.8	0.6	0.9	2.0	3.7	4.8	4.2	5.2
低生産力公務地域	32	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
高生産力公務地域	33				0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
E. 自立性喪失地域	34	0.1	0.2	0.5	0.6	1.1	1.7	2.2	2.7	3.4	4.6	4.5	5.0	5.3
ベッドタウン地域	35	0.1	0.2	0.4	0.6	1.1	1.6	1.8	2.0	2.3	2.8	2.3	2.4	2.3
求 心 地 域	36	－	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
超 流 動 地 域	37	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.8	1.5	1.9	2.2	2.6
うち	農林漁業主導・複合型	38	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	鉱工通運主導・複合型	39	0.0	0.1	0.3	0.3	0.5	0.6	0.8	1.2	1.6	1.0	1.2	1.4
	「農工」複合型	40	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1
	不生産的産業部門型	41	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.7	1.1	1.8	2.5	3.3	3.6	3.7
合 計	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3-30b 地域社会類型別面積構成比（各年次ベース）

単位：％

類 型	列 番 号	面 積 構 成 比												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	77.9	73.2	66.6	57.1	43.9	31.2	26.5	17.3	13.5	10.3	7.4	5.2	3.7
低生産力農業地域	2	76.3	71.5	64.8	55.2	42.2	29.3	25.1	16.2	12.6	8.9	6.3	4.8	3.1
高生産力農業地域	3				0.2	0.1	0.5	0.1	0.0	0.1	0.6	0.7	0.1	0.4
低生産力林業地域	4	0.3	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	—	—	—	—	—	—	—
高生産力林業地域	5				—	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
低生産力漁業地域	6	1.2	1.1	1.4	1.3	1.2	1.0	1.1	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4	0.2
高生産力漁業地域	7				—	—	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—	—
B. 複合型産業地域	8	16.2	18.7	21.0	26.3	30.5	35.7	34.0	32.4	28.0	19.4	4.9	2.3	1.8
産業基盤停滞地域	9	16.2	18.7	21.0	25.5	29.6	35.3	33.6	32.1	27.8	19.2	4.8	2.1	1.7
複合型産業振興地域	10				0.8	0.9	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
うち	農林漁業複合型	11	5.0	4.0	3.4	1.9	1.2	0.8	0.9	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1
	鉱工通運複合型	12	0.2	0.4	0.3	0.3	0.7	1.4	1.3	1.4	2.8	0.3	0.1	0.0
	「農工」複合型	13	11.1	14.3	17.4	24.1	28.7	33.5	31.7	30.5	25.1	16.7	4.6	2.2
C. 「工業」地域	14	3.3	4.6	6.5	7.6	9.6	11.5	13.7	17.2	14.6	13.9	7.8	7.2	5.9
低生産力工業地域	15	1.9	3.2	5.0	2.8	5.1	7.5	10.0	14.5	11.9	10.4	6.4	6.1	5.2
高生産力工業地域	16				4.2	3.7	2.6	2.8	1.9	2.1	2.1	1.3	1.1	0.7
低生産力鉱業地域	17	0.6	0.5	0.8	0.4	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	—	—	—
高生産力鉱業地域	18				—	0.3	0.1	0.0	—	—	—	—	—	—
低生産力建設業地域	19	0.7	0.8	0.7	0.1	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	1.3	0.1	0.0	0.0
高生産力建設業地域	20				—	0.1	—	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	—	0.0
低生産力運輸・通信地域	21	—	0.0	0.0	—	0.1	0.0	—	—	—	—	—	—	—
高生産力運輸・通信地域	22				0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—
D. 不生産的産業地域	23	2.5	3.3	5.4	8.2	14.6	19.6	22.9	29.1	38.7	49.3	73.9	80.2	83.3
低生産力商業地域	24	1.4	2.0	4.0	4.0	6.6	8.2	8.0	6.7	3.0	1.0	—	—	—
高生産力商業地域	25				1.2	2.7	3.9	2.9	1.7	1.7	0.6	—	—	—
管 理 中 枢 地 域	26	—	—	—	—	—	—	—	0.3	0.3	0.9	1.1	1.1	1.2
準 管 理 中 枢 地 域	27	—	—	—	—	—	—	—	—	0.6	0.7	0.6	0.6	0.5
大規模低生産力サービス業地域	28	—	—	—	—	—	—	—	0.1	1.1	1.5	3.2	3.8	3.9
中規模低生産力サービス業地域	29	0.6	0.8	1.1	0.1	0.3	0.3	1.0	1.7	3.8	5.5	18.0	24.2	24.0
小零細低生産力サービス業地域	30				2.2	4.4	5.9	10.0	17.3	26.5	35.6	46.2	46.2	48.4
高生産力サービス業地域	31				0.4	0.3	0.9	0.5	0.8	1.4	3.3	4.7	4.1	5.2
低生産力公務地域	32	0.6	0.5	0.3	0.3	0.1	0.2	0.5	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
高生産力公務地域	33				0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
E. 自立性喪失地域	34	0.1	0.2	0.5	0.8	1.3	2.0	2.9	4.1	5.1	7.0	6.0	5.0	5.3
ベッドタウン地域	35	0.1	0.2	0.5	0.8	1.2	1.8	2.5	3.3	3.7	4.8	3.5	2.5	2.3
求 心 地 域	36	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4
超 流 動 地 域	37	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.6	1.0	2.0	2.2	2.3	2.6
うち	農林漁業主導・複合型	38	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0
	鉱工通運主導・複合型	39	0.0	0.1	0.3	0.4	0.5	0.6	1.0	1.7	1.9	2.4	1.3	1.4
	「農工」複合型	40	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.7	0.7	0.9	0.3	0.1	0.1
	不生産的産業部門型	41	0.0	0.0	0.1	0.2	0.5	0.9	1.2	1.5	2.4	3.5	3.6	3.7
合 計	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3-31a 地域社会類型別人口密度（2015年ベース）

単位：人／平方キロメートル

類 型	列 番 号	人 口 密 度												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A . 農 山 漁 村 地 域	1	160.75	141.55	122.29	104.70	92.19	90.76	74.18	55.64	46.37	45.62	44.26	36.39	37.65
低生産力農業地域	2	162.21	143.35	123.94	105.52	93.73	94.92	76.49	57.39	47.68	49.82	49.88	37.85	42.62
高生産力農業地域	3				327.70	141.40	20.97	32.57	19.32	11.65	14.97	15.67	19.05	12.94
低生産力林業地域	4	19.63	16.56	18.19	14.73	11.49	8.12	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	11.52	10.51	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	77.81	67.78	74.97	59.95	57.96	63.50	39.19	28.32	28.82	30.53	24.57	22.04	17.15
高生産力漁業地域	7				-	-	20.87	20.28	19.62	-	-	-	-	-
B . 複 合 型 産 業 地 域	8	324.29	300.73	227.71	179.16	147.52	117.47	116.63	105.98	96.89	96.83	97.78	78.55	67.05
産業基盤停滞地域	9	324.29	300.73	227.71	168.61	141.44	116.23	117.06	104.25	94.40	86.61	94.10	77.84	60.83
複合型産業振興地域	10				395.65	326.29	212.89	46.89	286.85	752.54	2,292.17	347.37	85.71	152.11
うち 〔農林漁業複合型 鉱工通運複合型 「農工」複合型〕	11	64.40	78.29	72.77	71.98	49.11	22.97	63.81	49.75	113.54	108.09	102.97	95.63	30.55
	12	1,855.21	380.69	603.59	567.19	334.57	218.66	138.81	167.82	145.38	128.96	15.70	547.18	96.92
	13	380.58	335.52	244.58	183.93	145.70	115.12	117.34	103.72	91.59	90.50	104.71	65.68	70.00
C . 「 工 業 」 地 域	14	2,150.03	1,790.95	1,706.54	1,465.20	800.78	677.51	516.18	440.22	450.41	416.92	364.34	332.55	310.20
低生産力工業地域	15	2,724.27	2,176.60	1,885.17	545.92	452.96	426.49	344.73	320.06	330.01	334.69	300.49	255.15	264.33
高生産力工業地域	16				2,116.10	1,226.62	1,452.12	1,258.52	1,460.97	1,050.02	811.48	668.98	718.68	677.02
低生産力鉱業地域	17	427.76	455.73	153.25	130.03	224.79	89.14	59.06	147.97	-	-	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	65.70	-	-	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	18.75	24.45	22.68	75.59	80.17	94.09	18.37	20.33	22.90	30.04	7.13	107.46	69.24
高生産力建設業地域	20				-	-	-	37.75	49.82	27.07	6.03	35.91	-	48.05
低生産力運輸・通信地域	21	-	-	-	-	76.19	-	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				-	-	-	444.49	-	-	-	-	-	-
D . 不 生 産 の 産 業 地 域	23	478.41	474.52	457.65	448.40	639.82	504.28	496.27	439.24	383.05	328.69	319.13	323.33	315.73
低生産力商業地域	24	452.51	480.87	552.69	488.60	387.09	364.87	417.37	573.90	641.36	350.91	-	-	-
高生産力商業地域	25				757.70	2,520.15	1,561.21	2,023.23	1,610.21	1,242.09	1,555.89	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	10,697.25	10,336.04	4,784.42	5,471.05	5,673.19	5,706.45
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	1,935.47	2,029.06	2,075.02	2,116.18	1,758.53
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	553.42	708.62	777.41	918.48	971.08	967.55
中規模低生産力サービス業地域	29	796.75	690.21	184.18	193.27	303.50	261.99	230.41	233.45	218.73	237.42	263.21	265.01	290.40
小零細低生産力サービス業地域	30				87.42	82.76	72.96	74.08	67.34	64.70	61.93	66.72	65.63	64.81
高生産力サービス業地域	31				645.48	704.35	562.00	794.23	962.95	867.16	787.05	985.98	1,195.15	872.26
低生産力公務地域	32	105.93	115.40	110.03	127.09	177.59	128.37	127.21	149.07	134.08	139.39	52.10	134.76	130.23
高生産力公務地域	33				189.74	89.49	112.31	22.07	22.63	26.92	27.06	-	-	-
E . 自 立 性 喪 失 地 域	34	2,585.20	2,436.93	2,330.24	2,889.00	2,546.07	2,375.77	2,235.55	2,166.73	1,786.46	1,456.62	1,297.77	1,125.80	1,090.70
ベ ッ ド タ ウ ン 地 域	35	2,674.78	2,463.54	2,631.25	2,836.35	2,484.68	1,892.13	1,836.24	1,821.42	1,518.32	1,324.99	1,397.73	1,291.07	1,271.59
求 心 地 域	36	-	1,047.96	264.91	2,872.07	551.38	9,256.34	7,058.93	4,059.74	2,757.76	2,961.52	290.02	327.25	474.95
超 流 動 地 域	37	1,495.60	2,796.75	2,685.23	4,323.65	4,554.05	4,383.17	3,129.47	2,791.12	2,248.31	1,439.08	1,312.18	1,056.84	1,025.33
うち 〔農林漁業主導・複合型 鉱工通運主導・複合型 「農工」複合型 不生産の産業部門型〕	38	685.06	985.44	1,196.71	491.83	640.95	458.23	499.37	383.00	200.62	128.62	60.57	96.58	216.40
	39	3,425.91	3,377.42	2,825.36	3,746.62	3,185.59	2,592.82	2,418.34	1,995.94	1,478.89	940.86	786.71	634.03	580.16
	40	2,329.71	1,376.79	1,174.67	1,232.78	948.08	415.91	407.71	384.55	223.55	263.60	328.11	108.70	82.19
	41	3,561.70	3,193.07	1,788.09	2,629.88	2,926.17	3,494.56	2,625.52	3,093.41	2,295.55	2,004.27	1,520.75	1,347.46	1,317.11
合 計	42	241.04	252.21	265.20	279.81	300.14	313.87	324.56	331.43	336.69	340.37	342.58	343.36	341.54

表3-31b 地域社会類型別人口密度（各年次ベース）

単位：人／平方キロメートル

類 型	列 番 号	人 口 密 度												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	147.45	135.01	116.64	99.72	86.62	79.99	68.99	59.93	55.88	53.68	46.17	36.39	37.65
低生産力農業地域	2	148.92	136.90	118.13	100.16	87.76	82.09	69.67	60.56	55.97	55.98	50.87	37.84	42.62
高生産力農業地域	3				256.31	127.56	22.44	36.93	19.32	11.67	23.52	15.59	19.07	12.94
低生産力林業地域	4	15.89	16.37	16.97	13.70	11.37	8.27	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	11.55	10.54	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	88.40	69.90	75.52	73.25	69.27	77.09	61.87	55.60	61.33	52.09	26.63	22.04	17.15
高生産力漁業地域	7				-	-	30.45	25.54	19.62	-	-	-	-	-
B. 複合型産業地域	8	301.19	248.79	209.37	170.17	137.23	112.35	105.49	92.57	86.60	86.49	91.44	80.18	67.05
産業基盤停滞地域	9	301.19	248.79	209.37	161.93	130.85	112.48	106.13	90.41	83.58	80.23	87.66	79.61	60.83
複合型産業振興地域	10				443.52	347.24	100.87	53.52	313.79	658.58	703.50	406.65	85.96	152.11
うち	農林漁業複合型	11	66.51	68.84	69.71	74.47	75.17	70.24	63.14	59.52	236.87	214.80	107.94	95.54
	鉱工通運複合型	12	2183.54	529.91	517.75	233.64	352.73	175.52	96.51	158.13	142.12	146.17	40.84	519.78
	「農工」複合型	13	378.60	290.70	231.52	177.12	134.66	110.79	107.11	90.13	80.02	76.82	94.94	65.82
C. 「工業」地域	14	1671.49	1696.43	1539.71	1551.27	892.92	734.27	601.31	501.30	503.31	435.33	352.39	331.83	310.20
低生産力工業地域	15	2640.26	2313.87	1974.66	585.17	476.74	458.47	388.43	354.03	362.25	341.23	292.44	256.75	264.33
高生産力工業地域	16				2379.08	1655.86	1866.24	1545.09	1823.81	1466.96	1208.45	696.72	742.04	677.02
低生産力鉱業地域	17	492.56	505.80	164.45	148.96	229.93	102.54	69.14	172.13	177.95	158.46	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	54.99	4.44	3,975.17	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	30.46	21.04	14.24	48.02	43.30	40.73	27.39	21.04	25.43	17.59	7.75	107.50	69.24
高生産力建設業地域	20				-	8.31	-	4.47	49.78	27.02	7.92	35.79	-	48.05
低生産力運輸・通信地域	21	-	519.72	534.76	-	98.33	894.69	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				513.46	-	524.28	-	-	-	-	-	-	-
D. 不生産的産業地域	23	844.37	774.03	612.87	500.59	721.52	624.36	597.49	492.04	426.38	372.73	332.38	323.47	315.73
低生産力商業地域	24	1,223.52	1,011.07	753.85	527.48	483.62	487.81	539.96	730.28	800.33	511.04	-	-	-
高生産力商業地域	25				1,291.57	2,442.39	1,793.58	2,564.96	1,776.79	1,530.60	1,865.76	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	10,814.11	10,407.95	5,017.72	5,494.55	5,695.05	5,706.45
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	1,953.94	2,208.67	2,077.62	2,118.16	1,758.53
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	1,846.57	997.04	1,153.51	1,039.04	971.63	967.55
中規模低生産力サービス業地域	29	731.23	422.46	220.13	684.08	584.83	536.60	394.83	436.10	516.75	565.63	310.56	271.79	290.40
小零細低生産力サービス業地域	30				90.78	82.23	88.84	93.02	79.83	79.31	75.73	72.13	65.62	64.81
高生産力サービス業地域	31	80.86	139.68	144.68	312.82	556.78	515.11	909.30	1,244.07	1,285.75	980.88	1,031.90	1,182.21	872.26
低生産力公務地域	32				142.56	232.82	158.92	134.73	125.87	149.98	163.90	123.40	134.65	130.23
高生産力公務地域	33				186.33	89.28	140.01	21.69	22.61	26.90	27.05	-	-	-
E. 自立性喪失地域	34	2537.51	2467.64	2211.95	2553.93	2311.19	2129.13	1782.68	1521.27	1315.50	1,060.67	1,046.66	1,121.85	1,090.70
ベッドタウン地域	35	2466.17	2431.93	2417.02	2484.87	2238.04	1694.22	1432.73	1,177.49	1,078.28	881.50	1,013.26	1,288.34	1,271.59
求 心 地 域	36	5102.24	1,075.06	325.63	2436.34	876.36	9,449.10	4,886.88	4,205.42	2,193.11	3,225.06	296.52	327.70	474.95
超 流 動 地 域	37	1,750.37	3,872.11	3,870.63	4,444.45	4,518.68	4,090.76	3,238.45	2,574.55	1,881.66	1,227.74	1,186.83	1,050.45	1,025.33
うち	農林漁業主導・複合型	38	961.07	930.71	533.74	384.41	629.60	326.45	199.67	193.41	162.99	117.68	76.25	96.57
	鉱工通運主導・複合型	39	4243.73	3,452.15	2,948.93	3,599.04	3,087.58	2,473.65	2,102.70	1,502.60	1,128.96	760.80	697.39	627.49
	「農工」複合型	40	1,797.49	1,445.90	1,132.29	1,189.23	655.66	517.41	357.11	345.95	251.17	234.11	261.84	108.74
	不生産的産業部門型	41	3,913.33	3,527.53	1,800.50	2,422.52	2,424.03	2,989.16	2,540.81	2,245.11	1,846.01	1,541.65	1,232.27	1,347.46
合 計	42	242.43	253.79	266.71	281.23	301.36	315.00	325.61	332.03	337.93	341.40	343.58	343.40	341.54

表3-3 2a 地域社会類型別老人人口比率（2015年ベース）

単位：％

類 型	列 番 号	老 人 人 口 比 率												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	6.0	6.8	8.2	9.8	11.4	13.1	14.8	18.1	22.6	27.0	29.5	31.5	35.0
低生産力農業地域	2	6.1	6.8	8.2	9.8	11.5	13.2	14.8	18.2	22.8	27.5	29.9	31.7	35.6
高生産力農業地域	3				7.8	10.9	10.2	11.5	8.9	15.8	19.0	22.4	26.3	26.1
低生産力林業地域	4	6.4	4.2	7.7	10.1	12.3	15.3	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	10.0	13.5	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	4.9	5.5	6.3	7.4	9.4	10.9	12.8	15.7	18.4	22.8	25.7	27.3	28.6
高生産力漁業地域	7				-	-	6.3	7.3	9.9	-	-	-	-	-
B. 複合型産業地域	8	5.3	6.0	6.8	8.5	10.3	12.2	14.1	17.0	20.8	23.2	26.3	27.3	31.6
産業基盤停滞地域	9	5.3	6.0	6.8	8.7	10.5	12.3	14.2	17.2	21.1	24.5	26.6	27.9	32.6
複合型産業振興地域	10				6.9	8.2	8.5	6.6	8.9	10.1	13.3	19.9	22.2	25.9
うち	農林漁業複合型	11	5.8	6.4	7.7	9.5	10.3	14.0	14.7	18.1	23.5	28.0	31.2	31.9
	鉱工通運複合型	12	4.3	4.4	5.1	4.8	8.4	9.8	11.9	13.0	16.5	18.4	33.6	31.6
	「農工」複合型	13	5.4	6.0	6.8	8.5	10.4	12.3	14.2	17.3	21.5	24.6	26.1	28.5
C. 「工業」地域	14	3.7	4.2	4.8	5.6	6.8	8.1	9.8	12.0	14.5	17.5	20.1	22.9	26.5
低生産力工業地域	15	3.8	4.2	4.8	6.9	8.0	9.8	11.5	13.6	16.3	19.0	21.4	24.3	27.6
高生産力工業地域	16				5.5	6.4	6.8	8.0	9.2	11.9	15.0	17.3	20.5	23.1
低生産力鉱業地域	17	3.4	4.1	4.5	5.8	8.5	10.1	12.8	19.5	-	-	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	3.5	4.2	10.1	10.6	10.0	11.4	15.8	15.8	19.6	24.0	38.4	23.1	20.7
高生産力建設業地域	20				-	-	-	8.9	11.8	17.5	21.2	12.1	-	17.6
低生産力運輸・通信地域	21	-	-	-	-	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				-	-	-	9.2	-	-	-	-	-	-
D. 不生産的産業地域	23	4.2	4.7	5.6	6.6	7.3	8.8	10.0	11.8	14.6	17.7	20.6	23.2	26.6
低生産力商業地域	24	4.2	4.7	5.6	7.0	8.0	9.6	10.7	12.0	14.5	18.2	-	-	-
高生産力商業地域	25				5.9	6.7	8.0	9.0	10.6	12.7	16.2	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	10.4	12.6	15.1	18.0	20.1	22.5
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	13.2	15.7	17.5	20.1	25.2
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	12.7	14.7	17.2	19.8	22.7	26.3
中規模低生産力サービス業地域	29	4.3	4.9	6.0	7.6	8.2	10.7	12.4	14.4	17.5	20.4	22.9	25.3	28.6
小零細低生産力サービス業地域	30				7.5	9.6	11.9	13.5	16.8	21.0	25.6	27.8	30.4	34.3
高生産力サービス業地域	31				6.6	7.8	8.2	9.7	10.2	12.5	15.1	17.9	21.1	24.8
低生産力公務地域	32	2.9	3.2	3.1	3.9	6.1	8.5	7.1	8.8	12.2	13.4	22.1	22.4	26.8
高生産力公務地域	33				5.8	3.4	4.8	6.1	7.0	7.3	8.1	-	-	-
E. 自立性喪失地域	34	4.1	4.5	4.3	4.5	5.1	6.6	7.7	9.0	11.3	14.3	17.2	20.9	24.8
ベッドタウン地域	35	4.1	4.5	4.3	4.5	5.1	6.1	7.2	8.8	11.0	14.1	17.5	21.4	25.7
求 心 地 域	36	-	4.8	4.8	4.3	7.6	9.2	10.3	11.6	13.9	17.0	18.5	21.1	22.9
超 流 動 地 域	37	5.0	3.7	5.1	4.7	5.0	5.9	7.1	8.4	10.8	13.9	16.8	20.2	24.1
うち	農林漁業主導・複合型	38	6.3	5.1	4.1	7.1	7.4	10.0	11.0	21.2	24.0	27.8	29.9	33.1
	鉱工通運主導・複合型	39	4.0	4.1	4.0	4.2	4.6	5.8	6.8	8.3	10.4	14.0	17.5	21.1
	「農工」複合型	40	4.0	5.1	5.6	5.0	5.8	7.5	10.8	13.2	17.3	20.0	22.2	27.9
	不生産的産業部門型	41	4.0	4.7	4.8	5.2	5.6	7.1	8.0	9.4	11.6	14.3	17.1	20.8
合 計	42	5.3	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1	22.8	26.3

注）老人人口比率＝各類型の65歳以上人口総数÷各類型の総人口×100

資料：老人人口は『国勢調査報告』より。

表3-32b 地域社会類型別老人人口比率（各年次ベース）

単位：％

類 型	列 番 号	老 人 人 口 比 率												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農 山 漁 村 地 域	1	6.3	7.1	8.4	10.1	11.7	13.6	15.6	18.9	23.6	27.6	30.2	31.5	35.0
低生産力農業地域	2	6.3	7.1	8.4	10.1	11.8	13.6	15.7	19.0	23.7	27.9	30.6	31.7	35.6
高生産力農業地域	3				8.2	11.2	10.6	12.3	8.9	15.8	21.5	22.7	26.3	26.1
低生産力林業地域	4	6.1	4.6	7.9	10.3	12.6	15.4	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	10.0	13.5	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	5.3	5.7	6.8	8.3	10.1	11.9	13.9	17.0	21.5	26.1	26.7	27.3	28.6
高生産力漁業地域	7				-	-	8.4	9.6	9.9	-	-	-	-	-
B. 複合型産業地域	8	5.3	5.9	7.0	8.6	10.5	12.4	14.4	17.4	21.2	24.0	26.6	27.4	31.6
産業基盤停滞地域	9	5.3	5.9	7.0	8.7	10.6	12.5	14.4	17.7	21.6	25.0	27.0	27.9	32.6
複合型産業振興地域	10				6.7	8.1	8.3	10.1	9.6	11.8	13.0	19.7	22.2	25.9
うち （農林漁業複合型 鉱工通運複合型 「農工」複合型	11	6.2	6.9	8.2	10.1	11.8	14.1	15.2	18.1	22.3	25.9	31.9	32.0	31.9
	12	4.2	4.5	5.3	5.7	8.6	10.1	13.1	13.5	16.6	18.5	26.6	22.0	33.6
	13	5.3	5.9	7.0	8.6	10.5	12.5	14.4	17.7	22.1	25.7	26.6	28.6	31.6
C. 「工業」地域	14	3.8	4.3	4.8	5.7	6.8	8.0	9.6	11.8	14.3	17.4	20.2	22.9	26.5
低生産力工業地域	15	3.8	4.3	4.8	7.1	8.1	9.7	11.4	13.6	16.1	19.1	21.6	24.2	27.6
高生産力工業地域	16				5.5	6.3	6.8	8.0	9.1	11.8	14.8	17.1	20.5	23.1
低生産力鉱業地域	17	3.4	3.9	4.7	5.6	8.6	9.9	12.6	17.8	21.7	26.7	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	7.2	11.0	8.3	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	3.8	4.1	5.7	9.6	9.2	11.6	13.3	17.0	21.0	26.4	41.4	23.1	20.7
高生産力建設業地域	20				-	11.3	-	17.3	11.8	17.5	27.1	12.1	-	17.6
低生産力運輸・通信地域	21	-	5.7	5.9	-	8.5	13.1	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				7.0	-	7.6	-	-	-	-	-	-	-
D. 不生産の産業地域	23	4.3	4.8	5.5	6.5	7.3	8.7	9.9	11.8	14.4	17.4	20.5	23.2	26.6
低生産力商業地域	24	4.4	4.9	5.5	6.9	8.1	9.4	10.6	12.0	14.5	19.0	-	-	-
高生産力商業地域	25				5.8	6.7	8.0	9.0	10.7	12.8	15.7	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	10.4	12.6	15.3	18.0	20.1	22.5
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	13.2	15.7	17.8	20.1	25.2
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	12.7	14.4	16.6	19.8	22.7	26.3
中規模低生産力サービス業地域	29	4.4	4.8	6.0	7.6	7.9	9.8	11.4	13.1	15.8	18.5	22.4	25.1	28.6
小零細低生産力サービス業地域	30				8.0	9.7	11.6	13.4	16.8	20.5	24.6	27.4	30.4	34.3
高生産力サービス業地域	31				6.5	8.2	8.4	9.8	10.0	12.1	14.9	17.9	21.1	24.8
低生産力公務地域	32	2.8	3.6	4.1	4.5	6.6	10.4	8.6	10.5	13.1	15.6	22.2	22.4	26.8
高生産力公務地域	33				5.8	3.4	4.8	6.1	7.0	7.3	8.1	-	-	-
E. 自立性喪失地域	34	4.2	4.5	4.3	4.6	5.1	6.8	7.8	9.3	11.7	14.8	17.5	20.9	24.8
ベ ッ ド タ ウ ン 地 域	35	4.2	4.5	4.3	4.5	5.1	6.3	7.5	9.2	11.5	14.8	17.9	21.4	25.7
求 心 地 域	36	3.2	4.8	4.8	4.7	7.1	9.2	10.2	11.6	13.9	16.9	18.9	21.1	22.9
超 流 動 地 域	37	5.0	3.6	4.1	4.7	5.0	5.9	7.1	8.5	11.1	14.3	17.1	20.2	24.1
うち （農林漁業主導・複合型 鉱工通運主導・複合型 「農工」複合型 不生産の産業部門型	38	5.9	5.3	5.2	6.5	7.5	10.4	13.2	16.3	18.8	23.5	28.1	29.9	33.1
	39	4.0	4.2	4.1	4.3	4.6	5.9	7.0	8.6	11.0	14.8	18.0	21.1	25.2
	40	4.1	4.8	5.2	5.1	6.9	8.4	11.0	13.0	17.7	21.9	23.2	27.9	33.2
	41	3.9	4.7	4.8	5.1	5.5	7.1	8.1	9.5	11.7	14.5	17.4	20.8	24.7
合 計	42	5.3	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1	22.8	26.3

注）老人人口比率＝各類型の65歳以上人口総数÷各類型の総人口×100

資料：老人人口は『国勢調査報告』より。

表3-33a 地域社会類型別老人人口シェア（2015年ベース）

単位：％

類 型	列 番 号	老 人 人 口 シ ェ ア												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	60.8	49.7	38.4	26.7	17.0	9.9	6.5	3.2	1.9	1.4	1.1	0.8	0.5
低生産力農業地域	2	60.5	49.5	38.2	26.3	16.7	9.7	6.4	3.2	1.9	1.4	1.0	0.7	0.5
高生産力農業地域	3				0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
低生産力林業地域	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
高生産力漁業地域	7				-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
B. 複合型産業地域	8	20.3	23.0	22.1	24.0	21.9	19.0	16.8	14.2	10.7	5.6	1.3	0.6	0.4
産業基盤停滞地域	9	20.3	23.0	22.1	22.0	20.7	18.7	16.8	14.0	10.6	5.2	1.3	0.6	0.4
複合型産業振興地域	10				2.0	1.3	0.3	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1
うち	農林漁業複合型	11	1.0	0.9	0.9	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱工通運複合型	12	1.1	0.4	0.4	0.1	0.7	0.8	0.3	0.8	1.3	1.0	0.1	0.0
	「農工」複合型	13	18.2	21.8	20.8	23.3	21.1	18.1	16.3	13.4	9.5	4.6	1.3	0.5
C. 「工業」地域	14	14.5	21.0	26.6	31.8	25.0	24.5	25.2	26.9	22.7	19.0	8.3	7.0	5.4
低生産力工業地域	15	13.9	20.4	26.4	4.9	8.0	12.8	14.9	19.1	14.9	12.8	5.9	4.7	4.2
高生産力工業地域	16				26.7	16.9	11.5	10.1	7.7	7.7	6.2	2.4	2.3	1.2
低生産力鉱業地域	17	0.5	0.7	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高生産力建設業地域	20				-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
低生産力運輸・通信地域	21	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-
D. 不生産的産業地域	23	3.8	4.5	10.2	13.4	29.8	36.9	40.3	42.5	50.7	57.8	74.9	76.7	77.7
低生産力商業地域	24	2.5	3.5	9.2	8.1	10.9	15.0	14.0	13.1	6.1	1.2	-	-	-
高生産力商業地域	25				4.0	16.6	17.7	19.3	8.3	7.2	2.8	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	8.0	8.6	12.1	16.2	16.5	17.6
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0	4.0	3.2	3.3	2.6
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	1.1	5.7	7.7	10.2	10.8	10.9
中規模低生産力サービス業地域	29	1.2	0.9	0.9	0.4	0.7	1.3	2.9	5.7	9.9	14.5	20.9	20.7	22.2
小零細低生産力サービス業地域	30				0.5	1.1	1.6	2.6	4.0	5.7	8.1	11.9	11.8	12.0
高生産力サービス業地域	31				0.4	0.4	1.3	1.4	2.2	4.4	7.5	12.4	13.6	12.5
低生産力公務地域	32	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
高生産力公務地域	33				0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
E. 自立性喪失地域	34	0.7	1.7	2.7	4.1	6.2	9.7	11.2	13.1	13.9	16.1	14.4	14.9	15.9
ベッドタウン地域	35	0.6	1.6	2.6	3.8	5.8	6.4	7.2	7.9	7.9	8.7	8.1	8.6	8.3
求 心 地 域	36	-	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	0.2	0.3	0.5
超 流 動 地 域	37	0.0	0.1	0.0	0.2	0.4	1.0	1.7	3.0	3.8	5.2	6.1	6.1	7.2
うち	農林漁業主導・複合型	38	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	鉱工通運主導・複合型	39	0.1	0.9	1.9	2.8	3.1	2.9	3.7	4.9	3.7	3.5	2.0	2.3
	「農工」複合型	40	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0
	不生産的産業部門型	41	0.3	0.4	0.5	0.9	2.5	6.2	7.0	7.7	9.9	12.3	12.9	13.5
合 計	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3-33b 地域社会類型別老人人口シェア（各年次ベース）

単位：％

類 型	列 番 号	老 人 人 口 シ ェ ア												
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
A. 農山漁村地域	1	55.9	48.1	38.8	28.8	18.7	11.8	8.5	4.9	3.6	2.6	1.5	0.8	0.5
低生産力農業地域	2	55.4	47.8	38.3	28.1	18.2	11.4	8.2	4.7	3.4	2.3	1.4	0.7	0.5
高生産力農業地域	3				0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
低生産力林業地域	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
高生産力漁業地域	7				-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
B. 複合型産業地域	8	19.9	18.8	18.4	19.3	18.4	17.4	15.4	13.0	10.4	6.8	1.7	0.7	0.4
産業基盤停滞地域	9	19.9	18.8	18.4	18.2	17.3	17.3	15.3	12.8	10.2	6.5	1.7	0.6	0.4
複合型産業振興地域	10				1.1	1.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1
うち	農林漁業複合型	11	1.6	1.3	1.1	0.7	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱工通運複合型	12	1.2	0.7	0.4	0.2	0.9	0.8	0.7	1.4	1.2	0.1	0.1	0.0
	「農工」複合型	13	17.1	16.8	16.8	18.4	17.0	16.3	14.6	12.2	9.0	5.6	1.7	0.5
C. 「工業」地域	14	16.1	23.0	28.9	33.8	24.5	23.6	23.6	25.4	21.5	17.8	8.1	7.0	5.4
低生産力工業地域	15	15.3	22.3	28.5	5.9	8.3	11.7	13.2	17.4	14.1	11.5	5.9	4.8	4.2
高生産力工業地域	16				27.7	16.1	11.6	10.3	7.9	7.3	6.2	2.2	2.2	1.2
低生産力鉱業地域	17	0.8	0.7	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-
高生産力鉱業地域	18				-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
低生産力建設業地域	19	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
高生産力建設業地域	20				-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
低生産力運輸・通信地域	21	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
D. 不生産的産業地域	23	7.2	8.2	10.8	13.4	32.1	37.0	40.4	42.1	48.5	54.1	72.9	76.6	77.7
低生産力商業地域	24	5.6	6.9	9.8	7.3	10.8	13.1	13.7	14.6	7.1	1.6	-	-	-
高生産力商業地域	25				4.6	18.6	19.7	20.1	8.3	6.9	3.1	-	-	-
管 理 中 枢 地 域	26	-	-	-	-	-	-	-	8.0	8.6	11.4	16.2	16.5	17.6
準 管 理 中 枢 地 域	27	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0	4.0	3.2	3.3	2.6
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	0.4	3.1	4.9	9.4	10.8	10.9
中規模低生産力サービス業地域	29	1.5	1.1	0.9	0.3	0.5	0.5	1.3	2.5	6.4	9.7	18.1	21.1	22.2
小零細低生産力サービス業地域	30				0.8	1.5	2.1	3.7	5.8	8.8	11.2	13.2	11.8	12.0
高生産力サービス業地域	31				0.4	0.5	1.4	1.4	2.5	4.4	8.0	12.6	13.0	12.5
低生産力公務地域	32	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
高生産力公務地域	33				0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
E. 自立性喪失地域	34	0.9	1.9	3.1	4.7	6.4	10.2	12.2	14.6	16.0	18.7	15.8	15.0	15.9
ベッドタウン地域	35	0.8	1.7	3.0	4.4	5.9	6.9	8.0	9.0	9.4	10.5	9.1	8.6	8.3
求 心 地 域	36	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	0.2	0.3	0.5
超 流 動 地 域	37	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	1.0	1.8	3.3	4.3	6.0	6.6	6.1	7.2
うち	農林漁業主導・複合型	38	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	鉱工通運主導・複合型	39	0.2	1.0	2.1	3.1	3.1	3.1	4.2	5.5	4.5	2.3	2.0	2.3
	「農工」複合型	40	0.2	0.4	0.4	0.5	0.3	0.7	0.8	0.6	0.7	0.3	0.0	0.0
	不生産的産業部門型	41	0.3	0.4	0.5	1.0	2.7	6.3	7.1	8.1	10.5	13.3	12.9	13.5
合 計	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2015 年ベース)、38 地域・0.8% (各年次ベース)、人口で 0.9%、1.1%から 2015 年には 405 地域・23.7%、人口で 16.9%へと大幅な増加をみせている。小類型で見ると、2015 年ベースでも各年次ベースでも、2000 年まではベッドタウン地域が主流で増加を続けていたが、2005 年に減少に転じ、超流動地域がベッドタウン地域を上回るようになった。2015 年現在、超流動地域が 232 地域となり、全地域の 13.6%がこのタイプになっている。これは、すでに A . 農山漁村地域全体、B . 複合型産業地域全体、さらに C . 「工業」地域全体をも上回る水準に達している。これに、ベッドタウン地域 (150 地域、8.8%) が続く形になっている。人口の面で見ると、ベッドタウン地域の方が超流動地域よりもやや多く、超流動地域が 7.8%であるのに対し、ベッドタウン地域が 8.5%となる。ただし、超流動地域の人口だけでも、地域数と同様に A . 農山漁村地域全体、B . 複合型産業地域全体、さらに C . 「工業」地域全体を上回っている。この点に、市町村の枠を超えた新たな“生活圏”の問題が生ずる一つの現実的基盤が示されている。超流動地域、ベッドタウン地域ともに、人口密度 (1 平方キロメートル当たり 1,025.33 人、1,271.59 人) が高く、老人人口比率 (24.1%、25.7%) が相対的に低い地域としての性格をもっている。

第 4 に、かつて存在しなかった管理中枢地域の登場とそこへの極端な人口集中傾向に注目する必要がある¹⁸⁾。つまり、この類型は 2015 年ベース、各年次ベースともに、1990 年に初めて登場し (東京特別区、横浜)、1995 年に川崎、2000 年に仙台、さいたま (2015 年ベースのみ)、神戸、広島、2005 年にさいたま (各年次ベースでも)、名古屋、大阪が加わり、9 地域となった。2015 年には福岡が加わり、管理中枢地域は 10 地域 (仙台、さいたま、東京特別区、横浜、川崎、名古屋、大阪、神戸、広島、福岡) となっている。このうち、川崎以外の 9 地域はすべて県 (都・府) 庁所在地である¹⁹⁾。しかし、このほんのわずかな 10 地域に全国人口の実に 20.5%が居住するようになり、各小類型中、もっとも多くの人口を抱え、もっとも人口密度が高くなっている (1 平方キロメートル当たり 5,706.45 人)。

ここで、第 5 に、D . 不生産的産業地域のうち、サービス業を産業基盤の特徴とする地域の 2005 年以降におけるサービス業内部の構成をより詳しく見てみると、いくつかの特徴が見いだせる (表 3-34a b)。2015 年ベースで見ても、各年次ベースで見ても、① 2005 年には「他に分類されないサービス業」が主流の管理中枢地域を除く、5 つの地域社会類型において「複数型」が主流で、その内訳は準管理中枢地域、大規模低生産力サービス業地域、中規模低生産力サービス業地域、高生産力サービス業地域の 4 類型が「他に分類されないサービス業」を主軸とし、小零細低生産力サービス業地域が「医療、福祉」および「他に分類されないサービス業」を主軸としている。② 2010 年・2015 年になると、管理中枢地域と準管理中枢地域が「複数型」だけとなり、そのほとんどが「医療、福祉」を主軸とするものになる。それ以外の類型では、「他に分類されないサービス業」が主導する地域の割合が低下し、「医療、福祉」が主導する地域のウェイトが高くなる。そのスピードは、大規模低生産力サービス業地域、中規模低生産力サービス業地域、小零細低生産力サービス業地域で速く、高生産力サービス業地域でやや遅い。③ その結果、2015 年には、「医療、福祉」を主軸とする「複数型」しか存在しない管理中枢地域と準管理中枢地域、「医療、福祉」が主導する大規模低生産力サービス業地域、中規模低生産力サービス業地域、小零細低生産力サービス業地域、「医療、福祉」を主軸とする「複数型」が主流の高生産力サービス業地域という 3 つのパターンが浮かび上がる。こうして、サービス業を産業基盤の特徴とする地域であっても、時代と地域社会類型により、

サービス業の内部構成は異なること、にもかかわらず、サービス業のうち「医療、福祉」を特徴とする傾向がいずれの地域社会類型においても、強まっていることが把握できる。

このように、かつては地域数・人口いずれから見てもわずかしかなかった類型の中に、現在では重要な位置を占めるものが生じている。しかも、その場合特徴的なことは、これらの類型は第1に価値生産部門が主導する産業構造を自立した形でとれない地域であること、第2に小零細低生産力サービス業地域を除いて、地域数以上に、人口の点で重要な位置を占めるようになっていくこと、第3にこれらは経済的基盤の脆弱な地域と管理・行政的な地域およびその周辺地域という異なる性格をもつ地域を内包していることである。その意味で、高度経済成長以降多くの人口が3つの性格の異なった動きを含みながら、価値生産部門以外の産業構造を特徴とした地域へ集中していったと見てよい。

こうして、高度経済成長以降の市町村レベルにおける地域社会類型の変動は、地域数と人口の極端なアンバランスを介しながら、小類型で見た場合、底辺に新たな過疎地域を多く含む小零細低生産力サービス業地域が広がり、10の管理中枢地域が頂点に君臨、その間に多様な地域が存在する新しい不均等構造の形成に向かって展開されてきたことが明らかとなる。その意味で、市町村レベルにおりた場合、地域社会の不均等構造は都道府県レベルと比べものにならぬほど、複雑で多様な構造をもつものへ再編されてきているといわなければならない。

しかし、多様な類型のうち、地域数や人口の点で重要な位置を占める類型は限られていることも事実である。実際、2015年現在、地域数や人口のいずれかで10%以上の構成比を占める類型に限ると、管理中枢地域(人口)、高生産力サービス業地域(人口)、大規模低生産力サービス業地域(人口)、中規模低生産力サービス業地域(地域数・人口)、小零細低生産力サービス業地域(地域数)、超流動地域(地域数)の6類型になる(ちなみに、2015年現在19の小類型が現存している)。しかも、この6類型だけで地域数で76.1%、人口で82.1%、面積で85.3%のシェアを占めている。その意味で、この6類型が現段階における主要類型になっていると見てよい。したがって、これらの主要類型が現段階における地域社会の複雑で多様な不均等構造の骨格を形作っていることが明らかになる。

その場合、特徴的なことは、小零細低生産力サービス業地域が2015年における日本全体の人口密度(1平方キロ当たり341.54人)の半分未満の過疎的な地域、高生産力サービス業地域、大規模低生産力サービス業地域、超流動地域、管理中枢地域が全国値の2倍以上の人口密度をもつ過密地域としての性格をもち、中規模低生産力サービス業地域が人口密度の点で中間的な位置を占めているということである。現段階における主要な地域社会類型は、1つの過疎的な類型、4つの過密的な類型とその中間に位置する1つの類型から構成されているのである。

事実、これらの6類型とかつて主要類型であった過疎的な性格をもつ低生産力農業地域、産業基盤停滞地域、過密的な性格をもつベッドタウン地域、その中間に位置している低生産力工業地域、高生産力工業地域に属する市町村(2015年時点)の人口推移を1920年から2015年に至る95年間の国勢調査にもとづいて見てみると²⁰⁾、表3-35のごとく、人口最大年、人口最小年が過疎的な類型と過密的な類型で大きく異なっていることがわかる。過疎的性格をもつ小零細低生産力サービス業地域は、1950年(27.4%)、1955年(25.6%)に人口が最大の地域が多く、7割弱(68.3%)の地域で2015年が人口最小になっている。それは、かつて主要な地域社会類型であった低生産力農業地域や産業基盤停滞地域でもほぼ同様である。ここからも、これらの類型が過疎地域の典型で

表3-34a 地域社会類型別サービス業内訳類型地域数（2015年ベース）

単位：地域、%

	年	類 型	サ ー ビ ス 業 内 訳								複 数 型 内 訳								
			医療	学術	教育	情報	生サ	宿飲	複サ	他サ	複数	医療主	学術主	教育主	情報主	生サ主	宿飲主	複サ主	他サ主
実	2005年	管 理 中 枢 地 域							6	3								3	
		準 管 理 中 枢 地 域							1	2								2	
		大規模低生産力サービス業地域								28								28	
		中規模低生産力サービス業地域							8	219	63					3		153	
		小零細低生産力サービス業地域	27		2			19	1	25	551	275		7		61	4	204	
		高生産力サービス業地域						3		15	71	3		1		2		65	
数	2010年	管 理 中 枢 地 域								9	8			1					
		準 管 理 中 枢 地 域								3	3								
		大規模低生産力サービス業地域	13							16	16								
		中規模低生産力サービス業地域	120							112	104					7		1	
		小零細低生産力サービス業地域	315	1	1			36		3	312	224	1	7		8	60	12	
		高生産力サービス業地域	18	1			1	4			68	60	2	3		2		1	
構	2015年	管 理 中 枢 地 域								10	9			1					
		準 管 理 中 枢 地 域								2	2								
		大規模低生産力サービス業地域	23							6	6								
		中規模低生産力サービス業地域	178							65	62					2		1	
		小零細低生産力サービス業地域	420		1			33		3	255	187	2	5		6	46	1	8
		高生産力サービス業地域	25				1	2			49	41	2	1		4		1	
成 比	2005年	管 理 中 枢 地 域							66.7	33.3								100.0	
		準 管 理 中 枢 地 域							33.3	66.7								100.0	
		大規模低生産力サービス業地域								100.0								100.0	
		中規模低生産力サービス業地域							3.5	96.5	28.8					1.4		69.9	
		小零細低生産力サービス業地域	4.3		0.3			3.0	0.2	4.0	88.2	49.9		1.3		11.1	0.7	37.0	
		高生産力サービス業地域						3.4		16.9	79.8	4.2		1.4		2.8		91.5	
	2010年	管 理 中 枢 地 域								100.0	88.9			11.1					
		準 管 理 中 枢 地 域								100.0	100.0								
		大規模低生産力サービス業地域	44.8							55.2	100.0								
		中規模低生産力サービス業地域	51.7							48.3	92.9					6.3			
		小零細低生産力サービス業地域	47.2	0.1	0.1			5.4		0.4	46.7	71.8	0.3	2.2		2.6	19.2	3.8	
		高生産力サービス業地域	19.6	1.1			1.1	4.3			73.9	88.2	2.9	4.4		2.9		1.5	
2015年	管 理 中 枢 地 域								100.0	90.0			10.0						
	準 管 理 中 枢 地 域								100.0	100.0									
	大規模低生産力サービス業地域	79.3							20.7	100.0									
	中規模低生産力サービス業地域	73.3							26.7	95.4					3.1		1.5		
	小零細低生産力サービス業地域	59.0		0.1			4.6		0.4	35.8	73.3	0.8	2.0		2.4	18.0	0.4	3.1	
	高生産力サービス業地域	32.5				1.3	2.6			63.6	83.7	4.1	2.0			8.2		2.0	

表3-34b 地域社会類型別サービス業内訳類型地域数（各年次ベース）

単位：地域、%

	年	類 型	サ ー ビ ス 業 内 訳								複 数 型 内 訳								
			医療	学術	教育	情報	生サ	宿飲	複サ	他サ	複数	医療主	学術主	教育主	情報主	生サ主	宿飲主	複サ主	他サ主
実	2005年	管 理 中 枢 地 域								6	3								3
		準 管 理 中 枢 地 域								1	2								2
		大規模低生産力サービス業地域									26								26
		中規模低生産力サービス業地域								8	195	50					2		143
		小零細低生産力サービス業地域	46		2			30	1	33	693	351		9			76	5	252
		高生産力サービス業地域						4		16	77	4		1			2		70
数	2010年	管 理 中 枢 地 域								9	8			1					
		準 管 理 中 枢 地 域									3	3							
		大規模低生産力サービス業地域	13								16	16							
		中規模低生産力サービス業地域	123								113	105					7		1
		小零細低生産力サービス業地域	315	1	1			36		3	312	224	1	7		8	60		12
		高生産力サービス業地域	15	1			1	4			67	59	2	3			2		1
構	2015年	管 理 中 枢 地 域								10	9			1					
		準 管 理 中 枢 地 域									2	2							
		大規模低生産力サービス業地域	23								6	6							
		中規模低生産力サービス業地域	178								65	62					2		1
		小零細低生産力サービス業地域	420		1			33		3	255	187	2	5		6	46	1	8
		高生産力サービス業地域	25				1	2			49	41	2	1			4		1
成	2005年	管 理 中 枢 地 域								66.7	33.3								100.0
		準 管 理 中 枢 地 域								33.3	66.7								100.0
		大規模低生産力サービス業地域									100.0								100.0
		中規模低生産力サービス業地域								3.9	96.1	25.6					1.0		73.3
		小零細低生産力サービス業地域	5.7		0.2			3.7	0.1	4.1	86.1	50.6		1.3			11.0	0.7	36.4
		高生産力サービス業地域						4.1		16.5	79.4	5.2		1.3			2.6		90.9
比	2010年	管 理 中 枢 地 域								100.0	88.9			11.1					
		準 管 理 中 枢 地 域									100.0	100.0							
		大規模低生産力サービス業地域	44.8								55.2	100.0							
		中規模低生産力サービス業地域	52.1								47.9	92.9					6.3		0.9
		小零細低生産力サービス業地域	47.2	0.1	0.1			5.4		0.4	46.7	71.8	0.3	2.2		2.6	19.2		3.8
		高生産力サービス業地域	17.0	1.1			1.1	4.5			76.1	88.1	3.0	4.5			3.0		1.5
比	2015年	管 理 中 枢 地 域								100.0	90.0			10.0					
		準 管 理 中 枢 地 域									100.0	100.0							
		大規模低生産力サービス業地域	79.3								20.7	100.0							
		中規模低生産力サービス業地域	73.3								26.7	95.4					3.1		1.5
		小零細低生産力サービス業地域	59.0		0.1			4.6		0.4	35.8	73.3	0.8	2.0		2.4	18.0	0.4	3.1
		高生産力サービス業地域	32.5				1.3	2.6			63.6	83.7	4.1	2.0			8.2		2.0

表3-35 主要地域社会類型別人口最大年・最小年

類 型		人口最大年		人口最小年		人口密度 人 / km ² (2015 年)
		第 1 位	第 2 位	第 1 位	第 2 位	
全 体		1955 年(16.8%)	1950 年(16.7%)	1920 年(45.5%)	2015 年(38.9%)	341.54
過疎的	低生産力農業地域＊	1955 年(37.1%)	1950 年(27.1%)	2015 年(78.6%)	1920 年(15.7%)	42.62
	産業基盤停滞地域＊	1955 年(36.1%)	1947 年(25.0%)	2015 年(66.7%)	1920 年(30.6%)	60.83
	小零細低生産力サービス業地域	1950 年(27.4%)	1955 年(25.6%)	2015 年(68.3%)	1920 年(22.1%)	64.81
中間的	低生産力工業地域＊	2005 年(17.6%)	1950 年(16.7%)	1920 年(58.8%)	2015 年(19.6%)	264.33
	中規模低生産力サービス業地域	1955 年(15.6%)	2000 年(14.8%)	1920 年(77.0%)	2015 年(11.5%)	290.40
	高生産力工業地域＊	2015 年(50.0%)	2005 年(25.0%)	1920 年(75.0%)	1925 年(16.7%)	677.02
過密的	高生産力サービス業地域	2015 年(37.7%)	2010 年(19.5%)	1920 年(79.2%)	2015 年(11.7%)	872.26
	大規模低生産力サービス業地域	2015 年(31.0%)	2010 年(17.2%)	1920 年(93.1%)	1925 年(6.9%)	967.55
	超流動地域	2015 年(35.8%)	2010 年(14.7%)	1920 年(59.1%)	1925 年(17.7%)	1,025.33
	ベッドタウン地域＊	2015 年(34.0%)	2010 年(15.3%)	1920 年(62.7%)	1925 年(15.3%)	1,271.59
	管理中枢地域	2015 年(80.0%)	2010 年(10.0%)	1920 年(80.0%)	1947 年(20.0%)	5,706.45
			1940 年(10.0%)			

注) 1. *はかつて地域数や人口で10%以上を占めたことのある類型、それ以外は2015年現在同様な特徴をもつ類型。ただし、*のものも2015年現在当該の類型に属している地域を対象にしたデータである。なお、「低生産力商業地域」「高生産力商業地域」もかつて地域数や人口で10%を占めたことがあるが、2015年に消滅している。

2. () 内は各類型の地域数に占める構成比。

3. 全体は他の類型も含めた市町村全体のデータ。

4. 管理中枢地域のうち1940年が人口最大年であるのは大阪市である。

資料：総務庁統計局『昭和55年10月1日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口』1985年、総務庁（総理府）『国勢調査報告』各年版および表3-31aの原データより作成。

あることが理解できる。

一方、過密的な性格をもつ高生産力サービス業地域、大規模低生産力サービス業地域、超流動地域、管理中枢地域は、人口最大年・最小年に関してほとんど同じ傾向を示している。つまり、いずれも人口最大年が2015年の地域がもっとも多く、高生産力サービス業地域では37.7%、大規模低生産力サービス業地域では31.0%、超流動地域では35.8%、管理中枢地域では80.0%になっている。かつて主要な類型であったベッドタウン地域もまったく同様な傾向を示している（2015年：34.0%）。それだけ、これらの類型では、近年の人口増加が著しいことを物語っている。逆に、人口最小年はデータのもっとも古い1920年の地域が5類型とも最多で、とくに、大規模低生産力サービス業地域、管理中枢地域と高生産力サービス業地域は、93.1%、80.0%、79.2%の地域がこれに該当している。ここから、これらの類型をとる地域の場合、ほぼ一貫した人口増加傾向が読みとれる。

これに対し、中間的な性格をもつ中規模低生産力サービス業地域では、過疎的な類型と同様、1955年が人口最大年である場合が多い。しかし、中規模低生産力サービス業は人口最大年の第2位は2000年となっており、むしろ過密的な地域と類似している。一方、人口最小年は、過密的な地域と同様、ほとんどの地域で1920年がもっとも多くなっている。その意味でも、中規模低生産力サービス業地域は典型的な中間的な性格をもっているといえる。さらに、かつて中間的な性格をもっていた低生産力工業地域を見ると、人口最大年の第1位が2005年、第2位が1950年、人口最小年の第1位が1920年、第2位が2015年となっており、まさに中間的な性格が示されている。ただし、もう一つの中間的な類型である高生産力工業地域の場合、人口最大年の第1位が2015年、第2位が2005年、人口最小年の第1位が1920年、第2位が1925年で、むしろ過密的な類型に近くなっている。

こうして、人口最大年・最小年のあり方から見ても、過疎的な性格をもつ類型、過密的な性格を

表3-36a 主要地域社会類型別所得水準（2015年ベース）

単位：千円、%

類 型		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
人口1人当たり所得	全 体	194.5	437.6	696.8	924.8	1268.5	1506.0	1482.3	1374.6	1469.3	1431.4
	過疎的										
	低生産力農業地域*	107.3	256.1	420.8	561.8	689.1	916.3	916.2	876.2	908.0	902.2
	産業基盤停滞地域*	149.0	336.9	529.9	680.6	831.1	1086.5	1083.9	990.4	1025.5	972.7
	小零細低生産力サービス業地域	146.2	336.7	531.6	693.3	867.2	1099.7	1089.4	1007.3	1036.4	1024.4
	中間的										
	低生産力工業地域*	172.0	393.6	630.6	829.9	1086.6	1332.7	1321.2	1211.9	1274.3	1270.3
	中規模低生産力サービス業地域	159.8	341.3	567.3	754.7	926.8	1177.0	1212.3	1139.6	1196.8	1190.4
	高生産力工業地域*	260.7	514.6	809.3	1045.0	1439.9	1646.0	1605.8	1513.1	1646.7	1615.5
	過密										
	高生産力サービス業地域	232.9	517.3	858.0	1149.2	1559.4	1718.4	1646.5	1523.2	1621.6	1567.3
	大規模低生産力サービス業地域	-	-	-	-	1040.4	1274.1	1325.9	1227.3	1305.3	1275.6
	超流動地域	293.6	533.3	829.3	1062.0	1532.9	1729.0	1640.6	1487.3	1532.2	1457.9
	ベッドタウン地域*	263.2	539.6	822.5	1084.2	1501.7	1707.7	1639.7	1504.6	1586.5	1508.3
	管理中枢地域	-	-	-	-	1956.0	2091.6	1899.0	1723.5	1910.2	1857.0
類型間格差	全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	過疎的										
	低生産力農業地域*	55.2	58.5	60.4	60.7	54.3	60.8	61.8	63.7	61.8	63.0
	産業基盤停滞地域*	76.6	77.0	76.0	73.6	65.5	72.1	73.1	72.1	69.8	68.0
	小零細低生産力サービス業地域	75.2	77.0	76.3	75.0	68.4	73.0	73.5	73.3	70.5	71.6
	中間的										
	低生産力工業地域*	88.4	89.9	90.5	89.7	85.7	88.5	89.1	88.2	86.7	88.7
	中規模低生産力サービス業地域	82.2	78.0	81.4	81.6	73.1	78.2	81.8	82.9	81.5	83.2
	高生産力工業地域*	134.1	117.6	116.1	113.0	113.5	109.3	108.3	110.1	112.1	112.9
	過密										
	高生産力サービス業地域	119.8	118.2	123.1	124.3	122.9	114.1	111.1	110.8	110.4	109.5
	大規模低生産力サービス業地域	-	-	-	-	82.0	84.6	89.4	89.3	88.8	89.1
	超流動地域	151.0	121.9	119.0	114.8	120.8	114.8	110.7	108.2	104.3	101.8
	ベッドタウン地域*	135.4	123.3	118.0	117.2	118.4	113.4	110.6	109.5	108.0	105.4
	管理中枢地域	-	-	-	-	154.2	138.9	128.1	125.4	130.0	129.7

注) 1.*はかつて地域数や人口で10%以上を占めたことのある類型、それ以外は2015年現在同様な特徴をもつ類型。なお、「低生産力商業地域」「高生産力商業地域」もかつて地域数や人口で10%を占めたことがあるが、2015年に消滅しているため省略した。

2.人口1人当たり所得(千円) = 課税対象個人所得 ÷ 各類型の総人口 × 100。全体は他の類型も含めた市町村全体のデータ(全国値)。

3.類型間格差 = 全国値を100とした指標

資料：総務省(総務庁、総理府)統計局『国勢調査』各年版および表3-1の原データより作成。

表3-36b 主要地域社会類型別所得水準（各年次ベース）

単位：千円、%

類 型		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
人口1人当たり所得	全 体	194.5	437.6	696.8	924.8	1268.5	1506.0	1482.3	1374.6	1469.3	1431.4
	過疎的										
	低生産力農業地域*	105.3	250.9	413.9	548.1	672.8	925.4	922.5	851.1	908.0	902.2
	産業基盤停滞地域*	145.3	327.7	521.2	673.9	812.3	1074.2	1063.8	958.9	1028.3	972.7
	小零細低生産力サービス業地域	143.1	332.3	536.9	701.4	864.8	1112.4	1111.0	1016.6	1036.3	1024.4
	中間的										
	低生産力工業地域*	168.1	388.9	628.7	829.6	1085.1	1331.4	1381.0	1206.2	1276.6	1270.3
	中規模低生産力サービス業地域	150.7	363.5	602.3	777.9	978.7	1245.4	1273.7	1156.5	1204.0	1190.4
	高生産力工業地域*	259.0	515.6	808.9	1046.8	1442.7	1658.3	1609.6	1521.2	1653.0	1615.5
	過密										
	高生産力サービス業地域	234.4	503.5	849.4	1145.2	1574.3	1745.1	1658.0	1523.8	1629.0	1567.3
	大規模低生産力サービス業地域	-	-	-	-	971.9	1273.3	1328.6	1226.5	1305.3	1275.6
	超流動地域	283.1	535.2	817.5	1065.4	1522.5	1709.7	1609.8	1469.7	1531.4	1457.9
	ベッドタウン地域*	259.8	537.8	812.3	1063.4	1455.5	1665.3	1591.2	1477.0	1586.7	1508.3
	管理中枢地域	-	-	-	-	1956.0	2091.6	1904.5	1723.5	1910.2	1857.0
類型間格差	全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	過疎的										
	低生産力農業地域*	54.1	57.3	59.4	59.3	53.0	61.4	62.2	61.9	61.8	63.0
	産業基盤停滞地域*	74.7	74.9	74.8	72.9	64.0	71.3	71.8	69.8	70.0	68.0
	小零細低生産力サービス業地域	73.6	75.9	77.0	75.8	68.2	73.9	74.9	74.0	70.5	71.6
	中間的										
	低生産力工業地域*	86.4	88.9	90.2	89.7	85.5	88.4	88.9	87.8	86.9	88.7
	中規模低生産力サービス業地域	77.5	83.1	86.4	84.1	77.2	82.7	85.9	84.1	81.9	83.2
	高生産力工業地域*	133.2	117.8	116.1	113.2	113.7	110.1	108.6	110.7	112.5	112.9
	過密										
	高生産力サービス業地域	120.5	115.1	121.9	123.8	124.1	115.9	111.8	110.9	110.9	109.5
	大規模低生産力サービス業地域	-	-	-	-	76.6	84.5	89.6	89.2	88.8	89.1
	超流動地域	145.6	122.3	117.3	115.2	120.0	113.5	108.6	106.9	104.2	101.8
	ベッドタウン地域*	133.6	122.9	116.6	115.0	114.7	110.6	107.3	107.4	108.0	105.4
	管理中枢地域	-	-	-	-	154.2	138.9	128.5	125.4	130.0	129.7

注) 1.*はかつて地域数や人口で10%以上を占めたことのある類型、それ以外は2015年現在同様な特徴をもつ類型。なお、「低生産力商業地域」「高生産力商業地域」もかつて地域数や人口で10%を占めたことがあるが、2015年に消滅しているため省略した。

2.人口1人当たり所得(千円) = 課税対象個人所得 ÷ 各類型の総人口 × 100。全体は他の類型も含めた市町村全体のデータ(全国値)。

3.類型間格差 = 全国値を100とした指標

資料：総務省(総務庁、総理府)統計局『国勢調査』各年版および表3-1の原データより作成。

表3-37 主要地域社会類型別各種指標（2015年）

単位：％、地域、人

類 型		高等教育修了者		老人人口		地域数		人 口 シエア	面 積 シエア	人口密度 人 / km ²
		比率	シエア	比率	シエア	実数	シエア			
過疎的	低生産力農業地域＊	16.2	0.3	35.6	0.5	70	4.1	0.4	3.1	42.62
	産業基盤停滞地域＊	16.9	0.3	32.6	0.4	36	2.1	0.3	1.7	60.83
	小零細低生産力サービス業地域	19.3	5.9	34.3	12.0	712	41.6	9.2	48.4	64.81
中間的	低生産力工業地域＊	23.0	3.4	27.6	4.2	102	6.0	4.0	5.2	264.33
	中規模低生産力サービス業地域	24.0	15.0	28.6	22.2	243	14.2	20.4	24.0	290.40
	高生産力工業地域＊	27.9	2.3	23.1	1.2	12	0.7	1.3	0.7	677.02
過密的	高生産力サービス業地域	34.3	16.4	24.8	12.5	77	4.5	13.2	5.2	872.26
	大規模低生産力サービス業地域	28.7	10.3	26.3	10.9	29	1.7	10.9	3.9	967.55
	超流動地域	33.7	7.6	24.1	7.2	232	13.6	7.8	2.6	1,025.33
	ベッドタウン地域＊	36.4	11.0	25.7	8.3	150	8.8	8.5	2.3	1,271.59
	管理中枢地域	37.0	23.0	22.5	17.6	10	0.6	20.5	1.2	5,706.45

注) 1＊はかつて地域数や人口で10%以上を占めたことのある類型、それ以外は2015年現在同様な特徴をもつ類型。ただし、＊のものも2015年現在当該の類型に属している地域を対象にしたデータである。なお、「低生産力商業地域」「高生産力商業地域」もかつて地域数や人口で10%を占めたことがあるが、2015年に消滅している。

2 高等教育修了者は2010年（2015年ベース）のデータ。

資料：総務省（総務庁、総理府）統計局「国勢調査」各年版および表3-31aの原データより作成。

もつ類型、中間的な性格の類型の違いが明確に現れている。

しかも、これらの諸類型は、2015年ベースで見ても、各年次ベースで見ても、生産力（所得）水準も明らかに異なっている。全国の人口1人当たり課税対象所得を100とした場合、過密的な地域のうち大規模低生産力サービス業地域を除く、高生産力サービス業地域、超流動地域、管理中枢地域やベッドタウン地域は、表3-36a bの如く、いずれもすべての年で全国平均を超えている。とくに管理中枢地域は現段階で129.7と飛び抜けて高い水準を示している。これに対し、過疎的な地域を多く含む小零細低生産力サービス業地域、低生産力農業地域、産業基盤停滞地域はいずれの年も生産力（所得）水準が格段に低く、現在でも71.6、63.0、68.0となっている。中間的な類型のうち、高生産力工業地域だけは、いずれの年も全国値を超えているものの、それ以外の各類型はいずれの年もほぼ70～80台の水準で推移している。類型間の格差は明確である。そのうえ、各類型を構成する地域は年によって異なるものの、こうした類型間の格差は1955年以来ほぼ同様な形で存在し続けており、この点で、きわめて根強い性格をもっていることがわかる。

その結果、類型間の格差は、表3-37に見られるように、2015年現在、他の側面に関しても確実に存在している。たとえば、高等教育修了者比率が過疎的な3類型（低生産力農業地域、産業基盤停滞地域、小零細低生産力サービス業地域）、中間的な3類型（低生産力工業地域、中規模低生産力サービス業地域、高生産力工業地域）、過密的な5類型（高生産力サービス業地域、大規模低生産力サービス業地域、超流動地域、ベッドタウン地域、管理中枢地域）の順に、上昇している。また、老人人口比率は中間的な性格をもつ高生産力工業地域が過密的な地域と同様な水準（23.1%）である点を除けば、過密的な類型、中間的な類型、過疎的な類型の順に高くなっている。したがって、過疎的な類型は高等教育修了者比率が低く、老人人口比率が高いという特徴をもつ一方、過密的な類型はそれとは対照的に高い高等教育修了者比率と低い老人人口比率、中間的な類型は過疎的・過密的な類型のほぼ中間的な特色を示すものとして把握できる。

なお、これらの特徴をもつ類型のうち、過疎的な類型をとる地域の地域数・面積が日本全体の約半数（48.1%、53.2%）を占めるにもかかわらず、人口シエアは1割にも満たない（9.9%）。これと対照的に、過密的な地域は地域数シエアが3割弱（29.1%）、面積シエアが2割未満（15.2%）で

表3-38 主要地域社会類型別サービス業内訳類型別地域数（2015年）

単位：地域、%

類 型		サ ー ビ ス 業 内 訳									
		医 療	学 術	教 育	情 報	生 サ	宿 飲	複 サ	他 サ	複 数	
実 数	全 体		984	2	1	0	1	37	0	6	681
	過疎的	低生産力農業地域＊	40								30
		産業基盤停滞地域＊	17								19
		小零細低生産力サービス業地域	420		1			33		3	255
	中間的	低生産力工業地域＊	40								30
		中規模低生産力サービス業地域	178								65
		高生産力工業地域＊	3								9
	過密的	高生産力サービス業地域	3	1						2	9
		大規模低生産力サービス業地域	23						6		
		超流動地域	99						130		
		ベッドタウン地域＊ 管理中枢地域	104						46 10		
	構 成 比	全 体		57.5	0.1	0.1	0.0	0.1	2.2	0.0	0.4
過疎的		低生産力農業地域＊	57.1								42.9
		産業基盤停滞地域＊	47.2								52.8
		小零細低生産力サービス業地域	59.0		0.1			4.6		0.4	35.8
中間的		低生産力工業地域＊	70.6								29.4
		中規模低生産力サービス業地域	73.3								26.7
		高生産力工業地域＊	25.0								75.0
過密的		高生産力サービス業地域	32.5	0.4			1.3	2.6		0.9	63.6
		大規模低生産力サービス業地域	79.3						20.7		
		超流動地域	42.7						56.0		
		ベッドタウン地域＊	69.3						30.7		
		管理中枢地域							100.0		

類 型		複 数 型 内 訳							
		医療主	学術主	教育主	情報主	生サ主	宿飲主	複サ主	他サ主
実 数	全 体	558	6	11	1	12	62	2	29
	過疎的	低生産力農業地域*	25	1		1	1	1	1
		産業基盤停滞地域*	17			1	1	1	1
		小零細低生産力サービス業地域	187	2	5	6	46	1	8
	中間的	低生産力工業地域*	25	1		1	1	1	1
		中規模低生産力サービス業地域	62				2		1
		高生産力工業地域*	9						
	過密的	高生産力サービス業地域	9						
		大規模低生産力サービス業地域	6						
		超流動地域	111	2	2	3	2		10
		ベッドタウン地域*	42			2	2		
		管理中枢地域	9		1				
構 成 比	全 体	81.9	0.9	1.6	0.1	1.8	9.1	0.3	4.3
	過疎的	低生産力農業地域*	83.3		3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
		産業基盤停滞地域*	89.5				5.3		5.3
		小零細低生産力サービス業地域	73.3	0.8	2.0	2.4	18.0	0.4	3.1
	中間的	低生産力工業地域*	100.0				3.1		1.5
		中規模低生産力サービス業地域	95.4						
		高生産力工業地域*	100.0						
	過密的	高生産力サービス業地域	83.7	4.1	2.0		8.2		2.0
		大規模低生産力サービス業地域	100.0						
		超流動地域	85.4	1.5	1.5	2.3	1.5		7.7
		ベッドタウン地域*	91.3			4.3	4.3		
		管理中枢地域	90.0		10.0				

注) *はかつて地域数や人口で10%以上を占めたことのある類型、それ以外は2015年現在同様な特徴をもつ類型。
 なお、「低生産力商業地域」「高生産力商業地域」もかつて地域数や人口で10%を占めたことがあるが、
 2015年に消滅しているため省略した。

ある反面、人口シェアは6割強（61.0%）となっている。そして、中間的な性格の類型は地域数シェアが2割強（20.9%）、面積シェアが約3割（29.9%）と過密的な類型とほぼ同様であるが、人口シェアは3割を切っている（25.7%）。過疎的、過密的、中間的な性格の類型をとる地域は、構造的に異なる特徴を示していることが明らかになる。

さらに、産業構造のうち、いずれの地域においても存在感を高めているサービス業の内訳を見ても、それぞれのタイプ毎にその特徴が分かれている（表3-38）。過疎的な3つの地域社会類型は、いずれも「医療、福祉」主導型と「医療、福祉」主軸の「複数型」にほぼ2分される。過疎的な地域のサービス業は、医療と福祉を内容とするものになっていることが浮かび上がる。これとは対照的に、過密的あるいは中間的な地域社会類型においては、全地域が「医療、福祉」主軸の「複数型」をとる管理中枢地域、「医療、福祉」主導型が主流でそれに「医療、福祉」主軸の「複数型」が続く過密的な大規模低生産力サービス業地域、ベッドタウン地域、中間的な低生産力工業地域、中規模低生産力サービス業地域、逆に「医療、福祉」主軸の「複数型」が主流で「医療、福祉」主導型が続く過密的な高生産力サービス業地域、超流動地域、中間的な高生産力工業地域の3タイプに分かれる。ただし、いずれの地域社会類型においても、すでに見たサービス業を特徴とする地域社会類型だけでなく、それ以外の主要な類型においても、「医療、福祉」のウェイトは高いものとなっている。少なくとも、産業就業人口の面から見ると、一方で、ほとんどの地域社会類型で「医療、福祉」の位置づけが高まり、他方で、「医療、福祉」のウェイトは地域社会類型ごとに異なる傾向があることがわかる。

こうして、現段階における地域社会の複雑で多様な不均等構造の背後に、過密—過疎を機軸にした根強い地域的不均等の構造が存在することが明らかになる。その意味で、現段階の地域社会のマクロな全体構造は、地域社会類型の多様性の中に貫徹する過密—過疎とそれを機軸にした根強い地域的不均等構造の問題を基本にして把握される必要があるといえる。

第3項 地域社会類型の変動パターン

ところが、ここまでの特徴は地域社会類型の全体的な構成変化（地域数・人口等）から浮かび上がるものにとどまる。かつての主要類型がどのような類型に変化しながら、地域社会類型の新しい全体構造ができたのかは、必ずしも明らかにならない。そこで、この点を高度経済成長の基点である1955年、ほぼ安定成長期の基点となる1975年、様々な意味で戦後史の転機とされることが多く²¹⁾、低成長に入った1995年及び2015年現在の4時点での主要類型（小類型）の変動パターンから大まかに見てみると、表3-39のようになる。

1955年の農業地域の変動パターンは186、複合型産業地域が83、工業地域が35となっている。農業地域は上位5位の変動パターンで全地域の34.7%を占め、複合型産業地域は30.5%、工業地域（上位1・2位と上位3位のうち2パターンあわせて5パターンの合計）は28.0%となる。主要類型はいずれも約3割の地域が上位5位の変動パターンに該当しており、限られたパターンを通して変動してきたといえる。

この点をふまえ、さらに、各類型の上位5位（工業地域は上位3位11パターン）の変動パターンをまとめて図式化すると図3-1のようになる。

この図から、第1に、1955年から1975年にかけて農業地域と工業地域がまったく異なる移動パ

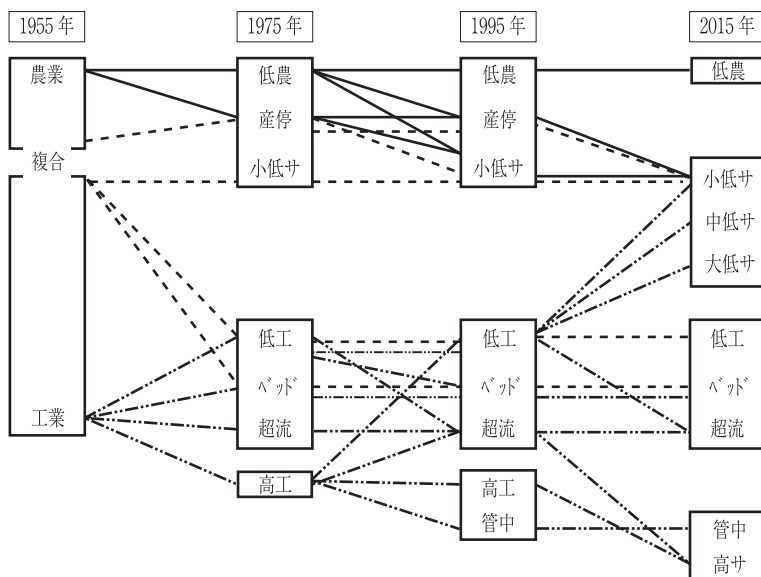
表3-39 主要類型（1955年）の変動パターン
（1955年→1975年→1995年→2015年）

類型	順位	変動パターン	地域数	構成比(%)
農業	1位	農業-低農-産停-小低サ	160	12.8
	2位	農業-低農-小低サ-小低サ	81	6.5
	3位	農業-産停-小低サ-小低サ	68	5.5
	4位	農業-産停-産停-小低サ	66	5.3
	5位	農業-低農-低農-低農	57	4.6
複合	1位	複合-産停-小低サ-小低サ	22(11)	7.8(50.0)
	2位	複合-産停-産停-小低サ	20(12)	7.1(60.0)
	3位	複合-ハヅレ-ハヅレ-ハヅレ	19(1)	6.7(5.3)
	4位	複合-小低サ-小低サ-小低サ	13(8)	4.6(61.5)
	5位	複合-低工-低工-低工	12(1)	4.3(8.3)
工業	1位	工業-低工-低工-中低サ	4	8.0
	2位	工業-高工-低工-中低サ	3	6.0
	2位	工業-高工-高工-高サ	3	6.0
	3位	工業-ハヅレ-ハヅレ-ハヅレ	2	4.0
	3位	工業-高工-管中-管中	2	4.0
	3位	工業-高工-超流-高サ	2	4.0
	3位	工業-高工-低工-小低サ	2	4.0
	3位	工業-高工-低工-大低サ	2	4.0
	3位	工業-高工-低工-超流	2	4.0
	3位	工業-超流-超流-超流	2	4.0
	3位	工業-低工-超流-超流	2	4.0
	3位	工業-低工-超流-超流	2	4.0

累積度数
50%
↑

- 注) 1.構成比は各地域社会類型（1955年）毎の市町村数に占める割合。
2.各地域社会類型（1955年）毎の類型変動パターン総数は以下のとおりである。
・農業地域=186パターン
・複合型産業地域=83パターン
・工業地域=35パターン
3.複合型の場合、内数として1955年時点の農林漁業複合型の地域数と各パターン内に占める割合を示した。なお、類型変動パターン上位5位には、1955年時点で農林漁業複合型と「農工」複合型の地域しか存在しない。

図3-1 主要類型（1955年）の変動パターン（分節移動）



資料：表3-39より作成。

ターンを示していることがわかる。農業地域は低生産力農業地域として自らの地位を維持するか産業基盤停滞地域へ移行し、工業地域はその内部に生産力の異なる類型を含みながら工業地域としての立場を確保し続けるか、開放性を高めベッドタウン地域や超流動地域に移行していた。いいかえれば、高度経済成長期においては、農業地域の解体は工業地域への移行につながらず、もっぱら産業基盤停滞地域へ移行する形をとったということである。

第2に、同じ時期、複合型産業地域は生産力の低い複合型の産業構造をとる産業基盤停滞地域として自らの地位を保持するか、小零細低生産力サービス業地域、低生産力工業地域およびベッドタウン地域のいずれかへ移行するパターンをとった。その場合、重要なことは、これらのパターンの違いは1955年時点での産業基盤の内実の違いによってもたらされているということである。つまり、産業基盤停滞地域と小零細低生産力サービス業地域に移行したものの1955年時点で農林漁業複合型の地域が5割から6割含まれるのに対し、低生産力工業地域やベッドタウン地域に移行したものの1955年時点ではそうした地域はほとんどなく、ほぼ「農工」複合型の地域しか存在しなかった。

したがって、第3に、高度経済成長期においては、①農業地域が低生産力農業地域・産業基盤停滞地域に移行するパターン、②それ自体農村的（過疎的）な色彩の強い農林漁業複合型の地域が産業基盤停滞地域と小零細低生産力サービス業地域に移行するパターン、③工業地域が低生産力工業地域・高生産力工業地域あるいはベッドタウン地域・超流動地域へ移行するパターン、④「農工」複合型の地域が低生産力工業地域あるいはベッドタウン地域へ移行するパターンが存在していたことが明らかになる。それは、農村的な性格の強いグループが農村的ないし非工業的な地域に移動し（①②）、工業的なないし工業化しつつある性格をもつグループが工業的な地域あるいは都市周辺のベッドタウン地域・超流動地域に移動した（③④）といいかえることができる。その意味で、単純な形で「都市と農村の対立」として把握することのできない姿を示していた地域社会類型の全体像の背後に、その移動パターンから見た場合、農村的な地域グループと都市的（工業的）な地域グループの相違が厳然と存在していたことが明らかになる。

第4に、農村的な地域グループと都市的（工業的）な地域グループは、1975年から1995年にかけての移動を見ても異なる動きを見せていた。農村的な地域グループは自らと同じ類型を維持するか、それ自体農村的（過疎的）な色彩の強い産業基盤停滞地域あるいは小零細低生産力サービス業地域へ移動するパターンしかなかった。これとは対照的に、都市的（工業的）な地域グループは自らと同じ類型を維持するか、それ自体都市的（工業的）な地域（管理中核地域を含む）ないしその周辺地域としてのベッドタウン地域・超流動地域へ移動するパターンしか見られなかった。いずれの地域グループとも他の地域グループに属する類型に移行することはなかった。それだけ、両者の間に根強い構造的な違いがあったといえる。

ただし、第5に、1995年から2015年にかけてそれまでにない移動パターンが生じている。それは、もっぱら都市的（工業的）な地域グループのうち1955年段階で工業地域であったものの変化によって生み出されている。工業地域から低生産力・高生産力工業地域（1975年）→低生産力工業地域（1995年）に移動していたもののうち、小零細・中規模・大規模低生産力サービス業地域ないし超流動地域に移動しているものが生まれている。また、工業地域→高生産力工業地域→高生産力工業地域・超流動地域から高生産力サービス業地域に移行するパターンも生じている。

一方、第6に、農村的な地域グループは、1995年から2015年にかけて自らの地位を維持するか、

小零細低生産力サービス業地域に移行している。そのうち、1995年時点で低生産力農業地域あるいは小零細低生産力サービス業地域だったものは自らの地位を維持し、産業基盤停滞地域だったものは自らの地位を維持できずすべて小零細低生産力サービス業地域に移行している。いずれにしても、農村的な地域グループは1995年から2015年にかけても農村的（過疎的）色彩の濃い低生産農業地域か小零細低生産力サービス業地域にしか移行していない。

このように、1955年時点の農村的なグループと都市的（工業的）なグループの間には、異なる類型変動パターンが存在していた。農村的な地域グループは一貫して農村的（過疎的）な色彩の濃い類型にしか移行しなかった。これに対し、都市的（工業的）なグループは、1995年までは都市的（工業的）な色彩の濃い類型のみに移行していたが、2015年になって初めて、農村的（過疎的）な色彩の濃い小零細低生産力サービス業地域に移行するものが現れるようになった。その意味で、農村的な地域グループと都市的（工業的）な地域グループの類型変動パターンはまったく異なること、また都市的（工業的）な地域グループの中から農村的（過疎的）な色彩の濃い類型へ移行する新たな類型変動パターンが生じているといえる。

こうして、地域社会類型は自由な類型変動を阻む厳然たる移動障壁を背後にもちながら、1995年までとそれ以降の2つの段階で異なった変動パターンをとってきたと考えられる。それは、いわば二段階分節移動とでも呼びうるような変動パターンといってもよい。その意味で、地域社会の類型変動はそれぞれの類型が別の類型へ自由に移動した結果生み出されたものではないことが明らかになる。

第4項 地域社会類型の地域配置

それでは、こうした形で変動してきた地域社会類型の地域配置はどのように変化してきたのであろうか。次に、この点について見てみよう。

表3-40、表3-41、表3-42、表3-43は1955年、1975年、1995年、2015年の主要な類型（小類型）の都道府県別配置を示したものである（図3-2、図3-3、図3-4、図3-5および前掲、表3-30a bも参照）。

ここから、1955年には農業地域が国土面積全体の79.0%（2015年ベース）、76.3%（各年次ベース）にのぼり、東北から千葉、栃木、群馬、新潟、長野、岐阜に至る東日本と、京都、兵庫から中四国、九州にかけての西日本にそれぞれ大きな農業地帯が形成されていたことが明瞭になる。わずかに残った地域もほぼ複合型産業地域（面積構成比15.0%、16.2%）に限られ、工業地域（同、1.7%、1.9%）はまさに点的な存在でしかなかった。

1975年になると、低生産力農業地域が国土の37.1%、42.2%まで減少、東日本の農業地帯は東北に限定され、西日本の農業地帯も近畿諸府県、瀬戸内海沿岸や太平洋・日本海沿岸の地域が欠けるようになった。これにともなって、北関東と北陸や中部、近畿にかけての地域に産業基盤停滞地域の面的広がり形成され、低生産力農業地域とはほぼ同じくらいの面積を占めるようになった（同、33.2%、29.6%）。だが、これ以外の類型はいずれも国土の10%に達せず、点的な存在にとどまっていた。

さらに、1995年になると、かつて圧倒的な広さを誇った低生産力農業地域の面積は8.5%、12.6%まで激減し、農業地帯というべき面的広がりほぼ消滅した。また、産業基盤停滞地域も減少し、国土の26.0%、27.8%を占める程度になった。それに代わって、かつての農業地帯や産業基

盤停滞地域では小零細低生産力サービス業地域が主流を占めるようになり、国土の20.5%、26.5%を占めるまでになっている。

これが、2015年に至ると決定的な変化を遂げる。

第1に、低生産力農業地域や産業停滞地域がさらに減少し、それぞれ国土の3.1%、1.7%を占めるのみとなった。これと対照的に、小零細低生産力サービス業地域が滋賀県を除く全都道府県で拡大し、国土の約半分(48.4%)を占めるまでになっている。それに次いで、中規模低生産力サービス業地域が国土の24.0%を占めるようになっている。

第2に、それは過疎地の姿が大きく様変わりしていることを物語っている。高度経済成長期から1990年までは低生産力農業地域と産業基盤停滞地域が過疎地の典型であった。しかし、1990年以降それらの類型は確実に減少し、新たに急増した小零細低生産力サービス業地域が過疎地の典型として入れ替わったといえる。

第3に、都道府県の約3割を占めていた低生産力工業地域は、市町村単位で見ると、国土面積の5.2%しか存在せず、主要な類型ではなくなっている。しかも、かつて過密的(都市的)地域として存在した高生産力工業地域も同様に、愛知県に6地域、静岡に3地域、岐阜県、富山県、山梨県に各1地域、あわせて12地域(0.7%)だけになっている。工業が主導する産業構造をもった地域は大幅に減少し、とりわけ高生産力工業地域は中京圏・東海地方に限定されるようになっている。

第4に、とくに人口集中の著しい管理中枢地域が、太平洋ベルト地帯のうち三大都市圏を結ぶ地帯に集中・特化する形で存在するようになっている。つまり、管理中枢地域は仙台・広島・福岡を除き、さいたま・東京特別区・横浜・川崎、名古屋、大阪、神戸という首都圏、中京圏、近畿圏に位置する地域である。

第5に、人口規模の点で多様な地域を抱える高生産力サービス業地域が三大都市圏やその周辺および中部地区また北海道を中心に配置され、低生産力(所得)ながら大きな人口を抱える大規模低生産力サービス業地域が、中四国、九州を中心に高生産力サービス業地域の存在しない都道府県に点在している。実際、高生産力サービス業地域のうち61.0%が三大都市圏に属しているのに対し、大規模低生産力サービス業地域の三大都市圏比は17.2%にしかすぎない。両類型は、ともに県庁所在地を抱えているものの、三大都市圏やその周辺に位置するかどうかの違いが類型の違いをもたらしていることがうかがえる。

第6に、管理中枢地域とともに現在の過密地域を代表する超流動地域が三大都市圏を中心としながら、それ以外の地域にも少しずつまんべんのない形で存在するようになっている。たしかに、一方で、超流動地域全体のうち51.3%が三大都市圏に集中している。これは、管理中枢地域と高生産力サービス業地域がその周辺に超流動地域を広く抱えていることを示している。だが、他方で、超流動地域が存在しないのは8県(青森、秋田、富山、福井、和歌山、島根、大分、鹿児島)しかなく、それ以外の都道府県には必ず存在している。いずれの地域も交通網の発達によって通勤圏が拡大するとともに、流入人口と流出人口が増大していることを物語っている。こうして、三大都市圏への集中と全国各地での出現という点に超流動地域の地域分布の特質が見いだせる。

その結果、現在の過密地域を代表する管理中枢地域、超流動地域と三大都市圏に多く見られた高生産力サービス業地域の3類型は、あわせて国土のわずか9.0%を占めるにすぎないにもかかわらず、まさにそこに、全人口の41.6%が居住するようになっており、きわめて偏った姿を浮き彫りに

表3-40 主要類型の都道府県別配置(1955年)

単位:市町村、%

	2015年ベース			各年次ベース		
	農業	複合	工業	農業	複合	工業
北海道	118	33	2	159	44	2
青森	35	2		63	5	
岩手	30	2	1	75	7	1
宮城	31	2		75	6	
秋田	23	1		95	3	
山形	34	1		58	3	
福島	57	2		126	7	
茨城	41	3		110	8	1
栃木	22	3		58	4	3
群馬	30	2	1	83	9	2
埼玉	49	11	1	101	19	4
千葉	49	4		100	9	
東京	16	8	3	22	12	4
神奈川	12	10	2	30	11	3
新潟	27	3		159	18	2
富山	12	3		45	8	
石川	11	7		47	20	2
福井	11	6		32	19	1
山梨	20	3	2	76	6	2
長野	69	5	2	206	23	2
岐阜	27	11	3	105	28	6
静岡	19	13		95	42	7
愛知	26	21	7	73	38	12
三重	19	8	1	82	20	4
滋賀	17	2		58	8	1
京都	19	6	1	47	13	2
大阪	10	17	10	31	35	21
兵庫	24	8	6	108	28	8
奈良	19	16	2	64	31	3
和歌山	21	8		79	30	2
鳥取	17	2		54	2	
島根	19			84	10	
岡山	23	3	1	103	11	4
広島	14	6	1	141	19	6
山口	12	6	1	53	14	1
徳島	19	4	1	56	14	1
香川	11	4	1	61	16	1
愛媛	16	4		77	21	
高知	28	5		78	11	
福岡	30	14	1	81	21	3
佐賀	17	2		50	8	1
長崎	16	5		75	19	1
熊本	44	1		142	9	1
大分	15	2		62	6	
宮崎	24	2		62	4	
鹿児島	43			109	1	
合 計	1,246	281	50	3,750	700	114
三都比	21.7	42.7	72.0	20.3	34.9	58.8

注)1.「三都比」とは三大都市圏比のこと。

2.三大都市圏比=首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、近畿圏(京都、大阪、兵庫、奈良)、中京圏(愛知、三重、岐阜)の市町村の当該類型の全市町村に占める割合。

3.全国市町村に占める三大都市圏の市町村の割合は27.6%(2015年ベース)、24.0%(各年次ベース)。

4.主要類型とは1955年時点で地域数、人口、面積のいずれかで10%以上のシェアを占めているものである。

表3-41 主要類型の都道府県別配置(1975年)

単位:市町村、%

	2015年ベース					各年次ベース				
	低農	産停	高工	低商	高商	低農	産停	高工	低商	高商
北海道	72	55		15	1	83	64		18	2
青森	27	6		4		49	9		4	
岩手	23	6		3		44	12		3	1
宮城	17	8		4	1	43	15		4	1
秋田	18	6		1		51	14		4	
山形	21	11		2		29	11		3	
福島	32	23		3		56	29		3	
茨城	17	18		1	1	51	27	2	2	1
栃木	6	13			1	14	22	2		1
群馬	13	16	1	1		33	22	2		
埼玉	4	19	11			11	31	13	3	3
千葉	25	6	1	3	1	46	9	2	1	1
東京		1	8		2		1	8	3	2
神奈川			19	1	1		1	19	1	1
新潟	8	16		1		60	32	1	3	2
富山	2	9	2			5	18	2		1
石川	3	7			1	6	12	2	1	1
福井	2	8	1		1	5	17	1		1
山梨	4	13		1		23	23		1	
長野	36	27	3	2		59	41	3	1	1
岐阜	1	19	7			14	50	10	1	
静岡	3	8	11			6	27	18		1
愛知	2	7	24		1	9	19	30		1
三重	3	13	3	2		13	31	4	6	
滋賀	1	11	6			7	27	9		
京都	2	7	3	1		8	13	3	2	
大阪	1	1	9		1	1	1	9		1
兵庫	3	14	9		1	14	36	10	3	1
奈良	2	11	2			7	12	2	1	
和歌山	7	10	1	5		16	19	1	6	
鳥取	10	5		1		25	8		3	
島根	10	7		1		36	15		4	
岡山	7	12	3	1	1	35	29	3	1	1
広島	6	4	7		1	33	27	10		3
山口	6	5	2	1	1	32	6	3	2	3
徳島	10	9		1		20	24		1	
香川	3	5	2	1	1	13	11	3	1	1
愛媛	9	8		1		32	24	1	4	
高知	21	9		1		31	16		3	
福岡	9	19	1	3	1	29	33	1	3	1
佐賀	7	10		1		26	15		4	
長崎	8	5		2		36	16		5	
熊本	36	5		2		77	12		4	
大分	10	4		2		44	6		3	
宮崎	19	3		3		33	6		4	
鹿児島	28	8		1		65	22		1	
沖縄	14	7		7		21	10		8	
合 計	568	494	136	80	18	1,351	925	173	125	32
三都比	7.6	19.8	70.6	10.0	38.9	9.1	22.1	63.6	14.4	31.3

注)1.「三都比」とは三大都市圏比のこと。

2. 三大都市圏比＝首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、近畿圏（京都、大阪、兵庫、奈良）、中京圏（愛知、三重、岐阜）の市町村の当該類型の全市町村に占める割合。

3. 全国市町村に占める三大都市圏の市町村の割合は27.0%（2015年ベース）、22.6%（各年次ベース）。

4. 主要類型とは1975年時点で地域数、人口、面積のいずれかで10%以上のシェアを占めているものである。

表3-42 主要類型の都道府県別配置(1995年)

単位:市町村、%

	2015年ベース					各年次ベース				
	産停	小低サ	低工	ベッド	中低サ	産停	小低サ	低工	低農	ベッド
北海道	29	66	3	1	8	35	80	4	55	1
青森	14	3		1	4	24	8		27	1
岩手	17	6	2	1	2	31	10	4	8	1
宮城	12	5	6	2	1	31	7	9	5	5
秋田	12	4	3	1	3	35	11	9	5	3
山形	19	3	8	1		27	4	8	2	1
福島	34	5	13		2	50	5	20	8	1
茨城	14	1	10	6		28	4	19	7	12
栃木	6	1	11	1	3	15	8	17	1	4
群馬	5	9	12	1	2	16	18	22	2	5
埼玉		1	15	29		6	3	18		40
千葉	9	7	3	16	3	11	11	5	11	22
東京		7		11			7			11
神奈川				8						12
新潟	9	3	9	1	4	46	18	25	5	7
富山	1	1	7			1	5	15		3
石川	2	2	7	2	2	6	9	16		3
福井	3	5	4	2	1	4	11	9		6
山梨	8	3	8	1	1	17	13	12	6	5
長野	24	15	20	2		40	26	26	16	6
岐阜	4	2	22	3	1	25	12	35	1	12
静岡	2	7	7	1		9	15	14	1	7
愛知	1	5	2	10		5	10	7	3	16
三重	3	3	10	3	1	7	12	19	1	14
滋賀	1		9			2	4	20		10
京都	2	3	4	9	1	8	8	9	1	11
大阪		1	4	18	1		1	4		18
兵庫	4	4	16	5	3	18	14	31	1	10
奈良	7	6	6	13	3	7	7	8	1	15
和歌山	7	10	1	3	2	11	18	3	9	5
鳥取	9	2	2	1	2	14	4	3	7	7
島根	6	8	1		4	24	15	7	7	3
岡山	11		8	2	1	31	6	15	11	10
広島	5	3	7	1		22	15	13	20	6
山口	4	2	4		5	17	10	7	11	4
徳島	8	8	1		2	19	15	2	4	1
香川	3	3	6	2		8	6	15		9
愛媛	8	4	4		3	27	10	9	14	3
高知	10	18				16	22		12	1
福岡	13	5	8	16	4	14	15	8	10	28
佐賀	4	2	5		3	9	7	8	7	6
長崎	5	6	2	1	5	22	27	3	9	2
熊本	16	13	2		3	27	31	4	24	1
大分	6	3	1		4	24	7	2	18	
宮崎	9	3	1	1	4	20	6	2	11	1
鹿児島	8	12			7	24	34	2	29	1
沖縄	6	10		4	5	6	14		9	6
合 計	380	290	274	180	101	839	603	488	379	356
三都比	7.9	69.4	29.9	69.4	12.9	10.4	14.1	27.9	5.0	50.8

注)1.「三都比」とは三大都市圏比のこと。

2. 三大都市圏比＝首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、近畿圏（京都、大阪、兵庫、奈良）、中京圏（愛知、三重、岐阜）の市町村の当該類型の全市町村に占める割合。

3. 全国市町村に占める三大都市圏の市町村の割合は27.0%（2015年ベース）、22.6%（各年次ベース）。

4. 主要類型とは1995年時点で地域数、人口、面積のいずれかで10%以上のシェアを占めているものである。

表3-43 主要類型の都道府県別配置(2015年)

単位:市町村、%

	小低サ	中低サ	超流動	高サ	大低サ	管中
北海道	118	11	3	9	1	
青森	18	6				
岩手	20	5	2			
宮城	12	6	8			1
秋田	15	5			1	
山形	20	5	1			
福島	26	7	4		2	
茨城	9	6	3	5		
栃木	6	7	3	3		
群馬	14	7	6		2	
埼玉	4	11	19	7		1
千葉	14	9	8	4		
東京	7	2	11	10		1
神奈川	2		12	9		2
新潟	12	9	2		1	
富山	5	2			1	
石川	7	3	2	1		
福井	10	2		1		
山梨	16	3	3	1		
長野	36	10	3	1	1	
岐阜	7	7	11	1		
静岡	12	4	5	5		
愛知	5	2	16	5	1	1
三重	8	4	6	5		
滋賀		4	7	2		
京都	8	6	4			
大阪	1	9	16	3	2	1
兵庫	15	6	6	2	2	1
奈良	17	4	10	1		
和歌山	20	4			1	
鳥取	11	2	1			
島根	16	3				
岡山	11	3	3	1	2	
広島	8	6	3		1	1
山口	9	9	1			
徳島	14	3	3			
香川	5	4	5	1	1	
愛媛	13	4	1		1	
高知	30		1		1	
福岡	17	11	17		2	1
佐賀	7	3	7			
長崎	14	3	1		1	
熊本	24	6	8		1	
大分	11	5			1	
宮崎	14	4	1		1	
鹿児島	29	5			1	
沖縄	15	6	9		1	
合 計	712	243	232	77	29	10
三都比	12.4	24.7	51.3	61.0	17.2	70.0

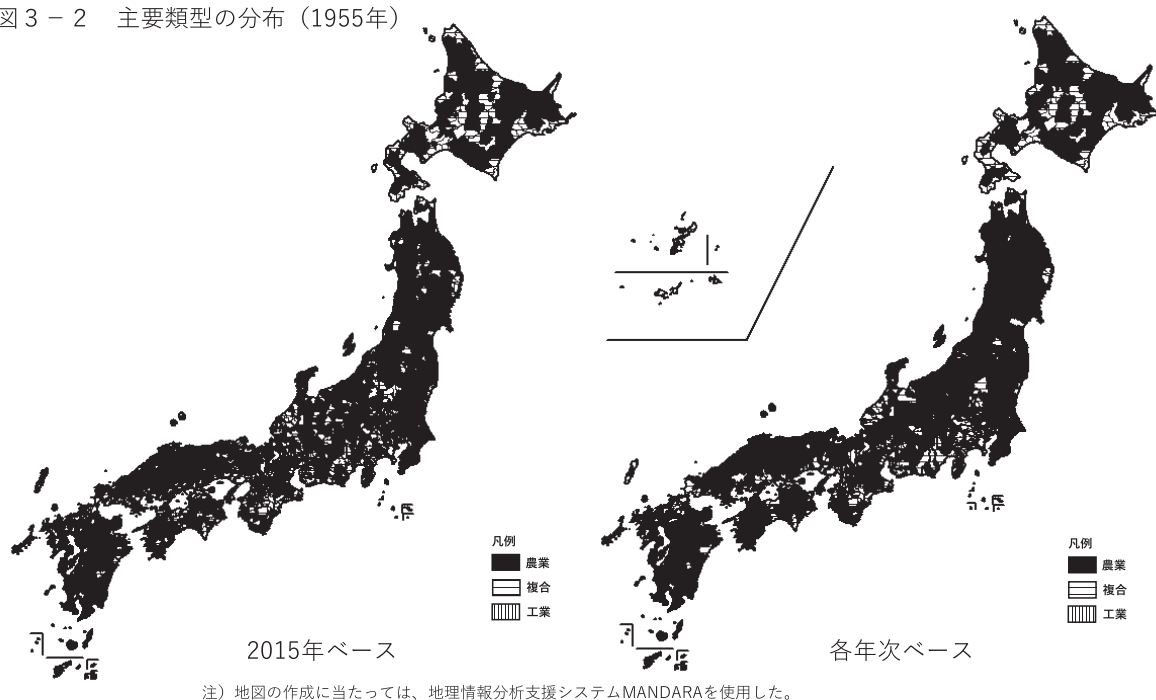
注) 1. 「三都比」とは三大都市圏比のこと。

2. 三大都市圏比=首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、近畿圏(京都、大阪、兵庫、奈良)、中京圏(愛知、三重、岐阜)の市町村の当該類型の全市町村に占める割合。

3. 全国市町村に占める三大都市圏の市町村の割合は27.1%。

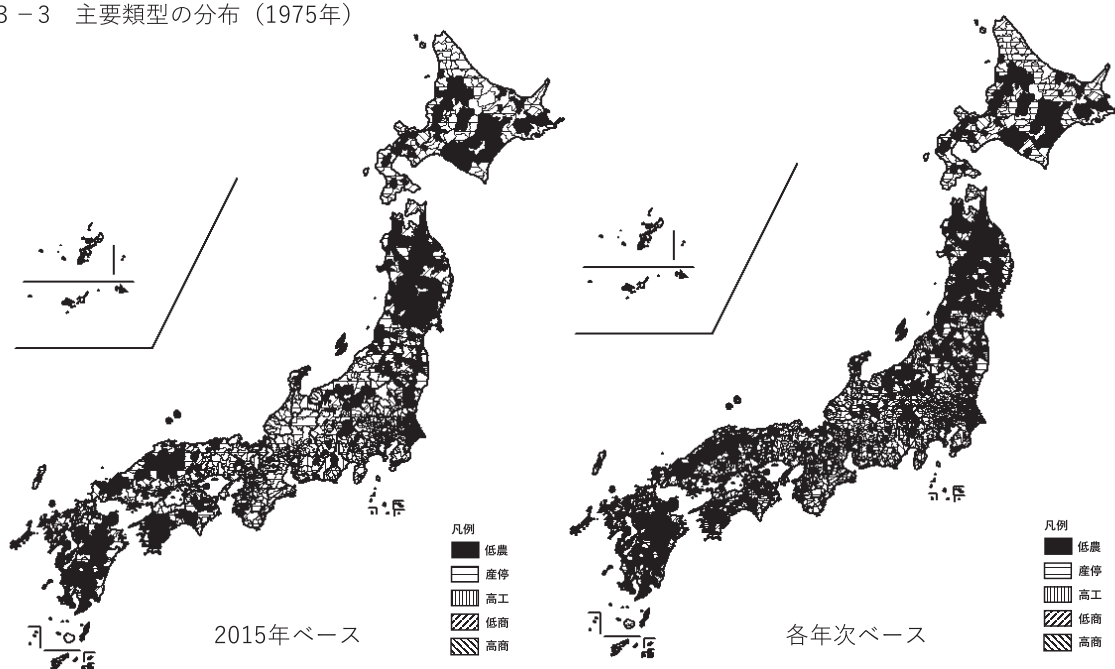
4. 主要類型とは2015年時点で地域数、人口、面積のいずれか10%以上のシェアを占めているものである。

図 3 - 2 主要類型の分布（1955年）



注）地図の作成に当たっては、地理情報分析支援システムMANDARAを使用した。

図 3 - 3 主要類型の分布（1975年）



している。

このように、現在では、多くの超流動地域を抱える生産力（所得）水準の高い管理中枢地域・高生産力サービス業地域が三大都市圏に集中する形で配置されている。そして、生産力（所得）水準の低い大規模低生産力サービス業地域が23道府県にわずかつ点在し、同じく生産力（所得）水準の低い小零細低生産力サービス業地域と中規模低生産力サービス業地域が三大都市圏以外の地域を中心に大きく広がるという配置構造が形成されている。しかも、各類型の面的ひろがりの大きさに反比例して人口が配置されるという事態が進展しているのである。それは、いわば面的広がり と 生産力水準から見た“ピラミッド構造”と人口配置から見た“逆ピラミッド構造”が組み合わさっ

図 3-4 主要類型の分布（1995年）

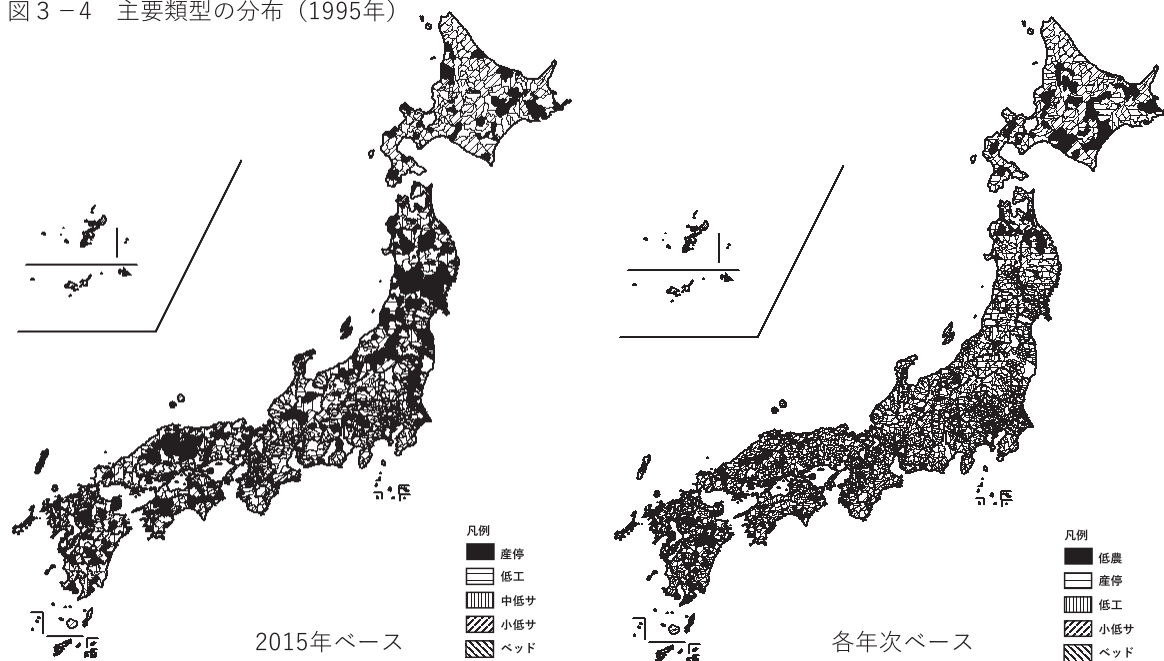
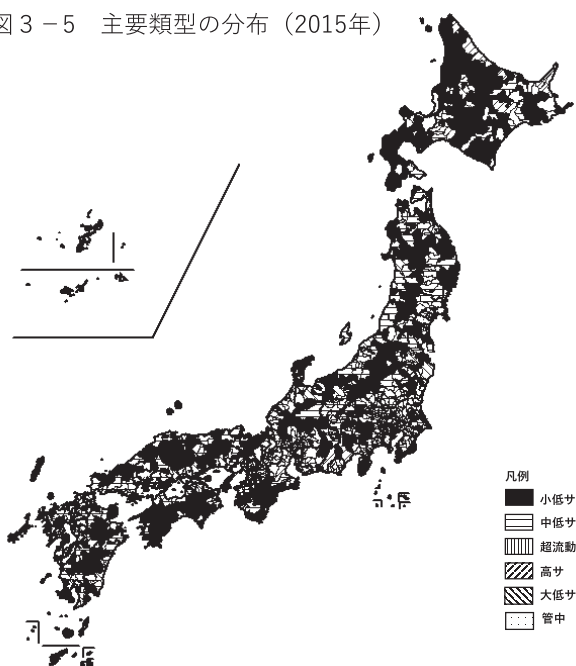


図 3-5 主要類型の分布（2015年）



た二重に歪んだ“対称型ピラミッド構造”の形成を意味している。それゆえ、こうした偏った地域社会類型の配置構造それ自身が地域社会の不均等構造の特質を示すものに他ならないといえよう。

以上の如く、市町村単位の地域社会類型の立ち現われ方は、すでに見た都道府県の場合とは大きく異なっている。

そこで、いま各都道府県と当該都道府県内の市町村がとる地域社会類型が一致するか否かをまとめたのが、表3-44である。ただし、都道府県と市町村の類型化を行う際に、生産力の指標に違いがあり、都道府県では階続性（人口規模）の指標を用いていない。その結果、大規模低生産力サービス業地域、中規模低生産力サービス業地域、小零細低生産力サービス業地域などのように、原理

的に市町村にしか存在しない類型がある。そのため、それらの類型の場合には、産業構造と生産力(所得)が同一のものを一致した類型とみなした。なお、生産力(所得)に関しては、超高生産力も高生産力に組み入れた。

ここから、1955年段階、46都道府県中35県(2015年ベース)、36県(各年次ベース)が県類型と同一の市町村類型が過半数を占める県(一致率50%以上)となっていたことがわかる。しかし、それ以後そうした都道府県は着実に減少し、1980年には4県、0県となった。逆に、県類型と同一の市町村類型が少ない県はそれと反対の動きを示し、一致率が25%に満たない県は1980年に34県、35県に達した。

その後、一致率が25%に満たない県が減少傾向を示し、2015年ベースで2000年に18県、各年次ベースでは1995年に28県になった。さらに、2015年ベースでは、2005年に一転し29県となったものの、2010年には13県と再び激減した。これに対し、各年次ベースでは、2005年まで横ばい傾向となったものの、2010年には一転して13と激減、2015年には15県になっている。

一方、一致率50%以上の都道府県は2015年ベースでは1980～1995年まで3県～4県の間で推移した。しかし、2000年には7県に増加、2005年には14県と倍増した。これに対し、各年次ベースでは、1980～2000年まで0県～3県の間で推移した。しかし、2005年には2015年ベースと同様に14県と激増した。その後、2010年には2015年ベースでも各年次ベースでも27県(2015年も同様)とさらに大きく増加している。

こうして、1980年まで全体として県類型と市町村類型が一致しない県が増加していること、2015年ベースでは1985年から2000年の間に一致率の低い県が減少し、各年次ベースでは1985年から1995年の間に一致率の低い県がやや減少した後、しばらくの間横ばい傾向を示していること、しかし2005年以降2015年ベース・各年次ベースとも一致率の低い県が大きく減少し、一致率の高い県が大幅に増加していることが明らかになる。これは都道府県単位で見ても市町村単位で見ても、産業構造がサービス業を中心にしたものに収斂する傾向により生じている現象である。

しかし、近年、県類型と市町村類型が一致する傾向が見られるようになってきているものの、市町村の特質を単純に積み重ねただけでは、都道府県の特質を理解することができない可能性が存在し続けていることも事実である。なぜならば、都道府県の性格が当該市町村間の不均等発展の結果、とりわけ産業変動にともなう人口移動を介して人口集中傾向を強める一部市町村のあり方に大きく左右されるからである。実際、県内人口の多くが1つの市に集中する傾向は、次第に強まっている。

たとえば、1955年段階で1市に県内人口の4分の1以上が集中する県は、2015年ベースで47都道府県中12都府県、各年次ベースで7都府県しかなかった(表3-45a b)。しかし、高度経済成長以降の産業変動と人口移動にともなってそうした県が着実に増加し、1985年には30都道府県(2015年ベース)、24都道府県(各年次ベース)になった。札幌、仙台、秋田(2015年ベースのみ)、東京特別区、横浜、新潟(2015年ベースのみ)、富山、金沢、福井、名古屋、京都、大阪、神戸、奈良、和歌山、鳥取(2015年ベースのみ)、松江(2015年ベースのみ)、岡山、広島、徳島、高松、松山、高知、佐賀(2015年ベースのみ)、長崎、熊本、大分、宮崎(2015年ベースのみ)、鹿児島、那覇が各県の人口集中市である。その後、2015年ベースでも各年次ベースでも、1990年に那覇がはずれ、それと入れ替わって福岡が県内人口の4分の1を超えるようになった。

2015年ベースでは、その状態が2005年まで続いたが、2010年以降、新たに宇都宮が該当するこ

表3-44 都道府県類型・市町村類型一致率段階別都道府県数

	2015年ベース				各年次ベース			
	25%未	25%～	50%～	75%～	25%未	25%～	50%～	75%～
1955年	8	3	8	27	9	1	7	29
1960年	16	4	5	21	18	2	4	22
1965年	20	7	5	14	23	4	2	17
1970年	33	3	4	6	34	3	3	6
1975年	29	11	6	1	34	6	5	2
1980年	34	9	4		35	12		
1985年	31	12	4		34	12	1	
1990年	23	21	3		31	13	3	
1995年	22	21	4		28	17	2	
2000年	18	22	5	2	28	16	3	
2005年	29	4	11	3	29	4	13	1
2010年	13	7	20	7	13	7	20	7
2015年	15	5	18	9	15	5	18	9

注) 1.県類型の設定に際しては、市町村類型と基本的に同じ次元を用いているが、生産力と産業構造をより厳密に把握するため、市町村類型の設定に用いた指標と多少異なるものを採用している。本文第1章参照。
2.県類型には市町村類型には存在しない類型があるが、その場合には産業構造が同一のものを一致した類型とみなした。

とになり、現在31都道府県で都道府県人口の4分の1以上が1つの市に集中するようになっている。その一方、各年次ベースでは、1995年に秋田、宮崎、2005年に新潟、鳥取、松江、2010年に宇都宮、佐賀が加わっている。ちなみに、都道府県内人口が集中している市は、各年次ベースの北九州市（1965・1970年）を除いて、2015年ベース、各年次ベースのいずれの年においても、すべてが県庁所在地にあたっている。県庁所在地の都市に人口が集中する傾向が、高度経済成長以降一貫して強まり、平成の大合併を中心とした低成長期以降の市町村合併が、さらにその傾向に拍車をかけていることがわかる。

それゆえ、こうした県庁所在地への人口集中傾向の進展をもたらす都道府県内での市町村の地域的不均等発展の深化が、県類型と市町村類型の乖離を生み出す要因の一つになりうると考えてもよい。

ただし、このことは、都道府県内の市町村間の不均等構造が、全国レベルの不均等構造と類似したものになりやすいことを意味してはいない。たしかに、人口配置に関しては、全国の人口がわずかな市（区）に集中するのと同様に、県庁所在地に都道府県内の少なからぬ人口が集中する傾向が存在することはすでに見たとおりである。しかし、生産力（所得）水準で見ると、全国の人口が集中する管理中枢地域・高生産力サービス業地域とは異なり、人口が集中する県庁所在地であっても、高生産力の地域ではない場合が少なくない。事実、2015年現在、県内人口の4分の1以上が集中する31の県庁所在地のうち、高生産力であるのは管理中枢地域の8市（区）（仙台、東京特別区、横浜、名古屋、大阪、神戸、広島、福岡）と高生産力サービス業地域の4市（宇都宮、金沢、福井、奈良）だけである。残りの19市は中規模低生産力サービス業地域（鳥取、松江、徳島、佐賀）か大規模低生産力サービス業地域（秋田、新潟、富山、和歌山、岡山、高松、松山、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）あるいは準管理中枢地域（札幌、京都）になっている。

こうして、市町村レベルでの地域社会タイプのあり方から見た場合、現段階における地域社会の不均等発展は、①各都道府県内部での独特な市町村間の不均等発展をともないながら、②全国的な市町村間での不均等発展が深化する可能性を内包するという重層的な形で存在していることが浮き彫りになるのである。

表3－4 5 a 都道府県内における特定市への人口集中（25%以上）状況（2015年ベース）

年数	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
	12	19	22	26	27	29	30	30	30	30	30	31	31
		仙台市 (26.4)	仙台市 (29.7)	仙台市 (32.9)	仙台市 (36.3)	札幌市 (25.1) 仙台市 (38.0)	札幌市 (27.2) 仙台市 (39.4) 秋田市 (25.2)	札幌市 (29.6) 仙台市 (40.8) 秋田市 (26.3)	札幌市 (30.9) 仙台市 (41.7) 秋田市 (27.3)	札幌市 (32.1) 仙台市 (42.6) 秋田市 (28.3)	札幌市 (33.4) 仙台市 (43.4) 秋田市 (29.1)	札幌市 (34.8) 仙台市 (44.5) 秋田市 (29.8)	札幌市 (36.3) 仙台市 (46.4) 秋田市 (30.9)
地	特別区部 (86.7) 横浜市 (39.2)	特別区部 (85.8) 横浜市 (40.0)	特別区部 (81.8) 横浜市 (40.4) 新潟市 (25.2)	特別区部 (77.5) 横浜市 (40.9) 新潟市 (26.8)	特別区部 (74.1) 横浜市 (41.0) 新潟市 (28.5)	特別区部 (71.9) 横浜市 (40.1) 新潟市 (29.8)	特別区部 (70.6) 横浜市 (40.3) 新潟市 (30.6)	特別区部 (68.9) 横浜市 (40.4) 新潟市 (31.4)	特別区部 (67.7) 横浜市 (40.1) 新潟市 (32.0)	特別区部 (67.4) 横浜市 (40.4) 新潟市 (32.7)	特別区部 (67.5) 横浜市 (40.7) 新潟市 (33.5)	特別区部 (68.0) 横浜市 (40.8) 新潟市 (34.2)	特別区部 (68.6) 横浜市 (40.8) 新潟市 (35.2)
	富山市 (31.0) 金沢市 (31.0) 福井市 (27.1)	富山市 (32.1) 金沢市 (32.2) 福井市 (28.4)	富山市 (33.1) 金沢市 (34.3) 福井市 (29.8)	富山市 (34.0) 金沢市 (36.1) 福井市 (31.2)	富山市 (34.8) 金沢市 (36.9) 福井市 (32.2)	富山市 (35.5) 金沢市 (37.3) 福井市 (32.7)	富山市 (35.9) 金沢市 (37.4) 福井市 (32.9)	富山市 (36.5) 金沢市 (38.0) 福井市 (32.9)	富山市 (37.2) 金沢市 (38.5) 福井市 (33.0)	富山市 (37.5) 金沢市 (38.6) 福井市 (32.5)	富山市 (37.9) 金沢市 (38.7) 福井市 (32.8)	富山市 (38.6) 金沢市 (39.5) 福井市 (33.1)	富山市 (39.3) 金沢市 (40.4) 福井市 (33.8)
域	名古屋市 (37.7) 京都市 (63.6) 大阪市 (55.1) 神戸市 (27.2)	名古屋市 (40.3) 京都市 (65.0) 大阪市 (54.7) 神戸市 (28.5)	名古屋市 (40.3) 京都市 (65.3) 大阪市 (47.4) 神戸市 (28.2)	名古屋市 (37.8) 京都市 (63.4) 大阪市 (39.1) 神戸市 (27.6)	名古屋市 (35.1) 京都市 (60.6) 大阪市 (33.6) 神戸市 (27.3)	名古屋市 (33.6) 京都市 (58.6) 大阪市 (31.3) 神戸市 (26.6)	名古屋市 (32.8) 京都市 (57.5) 大阪市 (30.4) 神戸市 (26.7)	名古屋市 (32.2) 京都市 (56.4) 大阪市 (30.0) 神戸市 (27.3)	名古屋市 (31.3) 京都市 (55.9) 大阪市 (29.6) 神戸市 (26.4)	名古屋市 (30.8) 京都市 (55.8) 大阪市 (29.5) 神戸市 (26.9)	名古屋市 (30.5) 京都市 (55.7) 大阪市 (29.8) 神戸市 (27.3)	名古屋市 (30.5) 京都市 (55.9) 大阪市 (30.1) 神戸市 (27.6)	名古屋市 (30.7) 京都市 (56.5) 大阪市 (30.4) 神戸市 (27.8)
	和歌山市 (26.3) 鳥取市 (28.3)	和歌山市 (28.5) 鳥取市 (28.5)	和歌山市 (32.0) 鳥取市 (29.0)	和歌山市 (35.0) 鳥取市 (29.7)	和歌山市 (36.4) 鳥取市 (30.3)	和歌山市 (36.9) 鳥取市 (30.6)	和歌山市 (36.9) 鳥取市 (31.0)	和歌山市 (36.9) 鳥取市 (31.8)	和歌山市 (36.5) 鳥取市 (32.2)	和歌山市 (36.1) 鳥取市 (32.7)	和歌山市 (36.3) 鳥取市 (33.2)	和歌山市 (37.0) 鳥取市 (33.5)	和歌山市 (37.8) 鳥取市 (33.8)
名		岡山市 (25.9) 広島市 (27.1)	岡山市 (27.9) 広島市 (30.5) 徳島市 (26.2)	岡山市 (29.3) 広島市 (32.8) 徳島市 (28.2)	岡山市 (30.6) 広島市 (34.9) 徳島市 (29.7)	岡山市 (31.6) 広島市 (36.2) 徳島市 (30.2)	岡山市 (32.3) 広島市 (37.3) 徳島市 (30.9)	岡山市 (33.3) 広島市 (38.4) 徳島市 (31.7)	岡山市 (34.0) 広島市 (38.8) 徳島市 (32.3)	岡山市 (34.6) 広島市 (39.4) 徳島市 (32.5)	岡山市 (35.6) 広島市 (40.1) 徳島市 (33.1)	岡山市 (36.5) 広島市 (41.0) 徳島市 (33.7)	岡山市 (37.4) 広島市 (42.0) 徳島市 (34.2)
	高松市 (30.2)	高松市 (32.1)	高松市 (34.1)	高松市 (36.0) 松山市 (25.6) 高知市 (33.7)	高松市 (37.5) 松山市 (27.8) 高知市 (36.9)	高松市 (38.7) 松山市 (29.3) 高知市 (38.3)	高松市 (39.2) 松山市 (30.5) 高知市 (39.4)	高松市 (39.8) 松山市 (31.7) 高知市 (40.6)	高松市 (40.2) 松山市 (33.0) 高知市 (41.6)	高松市 (40.7) 松山市 (34.0) 高知市 (42.9)	高松市 (41.3) 松山市 (35.1) 高知市 (43.8)	高松市 (42.1) 松山市 (36.1) 高知市 (44.9)	高松市 (43.1) 松山市 (37.2) 高知市 (46.3)
		高知市 (25.9)	高知市 (29.7) 北九州市 (26.3)	高知市 (33.7) 北九州市 (25.9)	高知市 (36.9)	高知市 (38.3)	高知市 (39.4)	高知市 (40.7)	高知市 (41.6)	高知市 (42.9)	高知市 (43.8)	高知市 (44.9)	高知市 (46.3)
		長崎市 (26.6) 熊本市 (25.6)	長崎市 (29.5) 熊本市 (28.4)	長崎市 (31.5) 熊本市 (31.4)	佐賀市 (25.6) 長崎市 (32.2) 熊本市 (33.5)	佐賀市 (27.3) 長崎市 (31.6) 熊本市 (34.6)	佐賀市 (27.5) 長崎市 (31.7) 熊本市 (35.6)	佐賀市 (27.8) 長崎市 (31.6) 熊本市 (37.0)	佐賀市 (27.9) 長崎市 (31.5) 熊本市 (38.1)	佐賀市 (27.7) 長崎市 (31.0) 熊本市 (38.8)	佐賀市 (27.9) 長崎市 (30.8) 熊本市 (39.5)	佐賀市 (27.9) 長崎市 (31.1) 熊本市 (40.4)	佐賀市 (28.4) 長崎市 (31.2) 熊本市 (41.5)
		那覇市 (25.3)	那覇市 (27.5)	鹿児島市 (32.4) 那覇市 (29.2)	鹿児島市 (28.8) 那覇市 (28.3)	鹿児島市 (30.7) 那覇市 (26.7)	鹿児島市 (31.6) 那覇市 (25.8)	鹿児島市 (31.2) 那覇市 (25.8)	鹿児島市 (32.7) 那覇市 (26.7)	鹿児島市 (33.5) 那覇市 (26.7)	鹿児島市 (34.3) 那覇市 (26.7)	鹿児島市 (35.3) 那覇市 (26.7)	鹿児島市 (36.3) 那覇市 (26.7)

注1. 2015年現在の範域に修正した上で算出。

2. ()内は当該都道府県人口に占めるシェア。単位＝％。

資料：総務庁統計局『昭和55年10月1日の境域による各回国勢調査時の市区町村人口』1985年および総務庁（総理府）『国勢調査報告』各年版より作成。

表3－4 5 b 都道府県内における特定市への人口集中（25%以上）状況（各年次ベース）

年数	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
	7	8	12	17	22	23	24	24	26	26	29	31	31
	特別区部(86.7) 横浜市 (39.2)	特別区部(85.8) 横浜市 (40.0)	特別区部(81.8) 横浜市 (40.4)	特別区部(77.5) 横浜市 (40.9)	特別区部(74.1) 横浜市 (41.0)	特別区部(71.9) 横浜市 (40.1)	特別区部(70.6) 横浜市 (40.3)	特別区部(68.9) 横浜市 (40.4)	特別区部(67.7) 横浜市 (40.1)	特別区部(67.4) 横浜市 (40.4)	特別区部(67.5) 横浜市 (40.7)	特別区部(68.0) 横浜市 (40.8)	特別区部(68.6) 横浜市 (40.8)
	金沢市 (28.7)	金沢市 (30.7)	金沢市 (34.3)	富山市 (26.2) 金沢市 (36.1) 福井市 (26.9)	富山市 (27.1) 金沢市 (36.9) 福井市 (29.9)	富山市 (27.6) 金沢市 (37.3) 福井市 (30.3)	富山市 (28.1) 金沢市 (37.4) 福井市 (30.6)	富山市 (28.7) 金沢市 (38.0) 福井市 (30.7)	富山市 (29.0) 金沢市 (38.5) 福井市 (30.9)	富山市 (29.1) 金沢市 (38.6) 福井市 (30.4)	富山市 (37.9) 金沢市 (38.7) 福井市 (30.7)	富山市 (38.6) 金沢市 (39.5) 福井市 (33.1)	富山市 (39.3) 金沢市 (40.4) 福井市 (33.8)
地	名古屋市(35.5) 京都市(62.2) 大阪市(55.1) 神戸市(27.0)	名古屋市(37.8) 京都市(64.5) 大阪市(54.7) 神戸市(28.5)	名古屋市(40.3) 京都市(64.9) 大阪市(47.4) 神戸市(28.2)	名古屋市(37.8) 京都市(63.1) 大阪市(39.1) 神戸市(27.6)	名古屋市(35.1) 京都市(60.3) 大阪市(33.6) 神戸市(27.3)	名古屋市(33.6) 京都市(58.3) 大阪市(31.3) 神戸市(26.6)	名古屋市(32.8) 京都市(57.2) 大阪市(30.4) 神戸市(26.7)	名古屋市(32.2) 京都市(56.1) 大阪市(30.0) 神戸市(27.3)	名古屋市(31.3) 京都市(55.7) 大阪市(29.6) 神戸市(26.4)	名古屋市(30.8) 京都市(55.8) 大阪市(29.5) 神戸市(26.9)	名古屋市(30.5) 京都市(55.7) 大阪市(29.8) 神戸市(27.3)	名古屋市(30.5) 京都市(55.9) 大阪市(30.1) 神戸市(27.6)	名古屋市(30.7) 京都市(56.5) 大阪市(30.4) 神戸市(27.8)
域		和歌山市(28.5)	和歌山市(32.0)	和歌山市(35.0)	和歌山市(36.4)	和歌山市(36.9)	和歌山市(36.9)	和歌山市(36.9)	和歌山市(36.5)	和歌山市(36.1)	和歌山市(36.3)	和歌山市(37.0)	和歌山市(37.8)
					岡山市 (28.3) 広島市 (32.2) 徳島市 (29.7) 高松市 (31.1) 松山市 (25.1) 高知市 (34.8)	岡山市 (29.2) 広島市 (32.8) 徳島市 (30.2) 高松市 (31.7) 松山市 (26.7) 高知市 (36.2)	岡山市 (29.9) 広島市 (37.0) 徳島市 (30.9) 高松市 (32.0) 松山市 (27.9) 高知市 (37.2)	岡山市 (30.8) 広島市 (38.1) 徳島市 (31.7) 高松市 (32.2) 松山市 (29.3) 高知市 (38.4) 福岡市 (25.7)	岡山市 (31.6) 広島市 (38.5) 徳島市 (32.3) 高松市 (32.2) 松山市 (30.6) 高知市 (39.4) 福岡市 (26.0)	岡山市 (32.1) 広島市 (39.1) 徳島市 (32.5) 高松市 (32.5) 松山市 (31.7) 高知市 (40.6) 福岡市 (26.7)	岡山市 (34.5) 広島市 (40.1) 徳島市 (33.1) 高松市 (33.4) 松山市 (35.1) 高知市 (41.9) 福岡市 (27.7)	岡山市 (36.5) 広島市 (41.0) 徳島市 (33.7) 高松市 (42.1) 松山市 (36.1) 高知市 (44.9) 福岡市 (28.9)	岡山市 (37.4) 広島市 (42.0) 徳島市 (34.2) 高松市 (43.1) 松山市 (37.2) 高知市 (46.3) 福岡市 (30.2)
名		高松市 (27.0) 高知市 (26.8) 北九州市 (26.3)		徳島市 (28.2) 高松市 (30.2) 高知市 (30.6) 北九州市 (25.9)	長崎市 (28.6) 熊本市 (28.5) 大分市 (26.9)	長崎市 (28.1) 熊本市 (29.4) 大分市 (29.3)	長崎市 (28.2) 熊本市 (30.2) 大分市 (31.2)	長崎市 (28.4) 熊本市 (31.4) 大分市 (33.0)	長崎市 (27.9) 熊本市 (35.6) 大分市 (35.7)	長崎市 (27.9) 熊本市 (36.3) 大分市 (38.2)	長崎市 (29.9) 熊本市 (36.3) 大分市 (38.2)	長崎市 (31.1) 熊本市 (40.4) 大分市 (39.6)	長崎市 (31.2) 熊本市 (41.5) 大分市 (41.0)
					鹿児島市(26.5) 那覇市 (28.3)	鹿児島市(28.3) 那覇市 (26.7)	鹿児島市(29.2) 那覇市 (25.8)	鹿児島市(29.9)	鹿児島市(30.4)	鹿児島市(30.9)	鹿児島市(34.5)	鹿児島市(35.5)	鹿児島市(36.4)

注) ()内は当該都道府県人口に占めるシェア。単位＝%。

資料：総務庁統計局『昭和55年10月1日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口』1985年および総務庁（総理府）『国勢調査報告』各年版より作成。